

平成31年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・ 第2次下関市総合計画後期基本計画策定業務	
・ まちの魅力再発掘プロジェクト事業	
・ 人口定住促進業務	
・ ふるさと納税業務	
・ シティプロモーション推進事業	
・ 国際親善交流事業	
・ 携帯電話等エリア整備事業	
・ 高度無線環境整備推進事業	
・ RPA導入業務	
2. 総務部	11
・ 公立大学法人管理運営業務	
・ 自主防災リーダー育成事業	
・ 防災メール等普及啓発事業	
・ 安岡地区複合施設整備等検討業務	
・ 本庁舎整備事業(新庁舎整備)	
・ せんとく会議見直し事業	
3. 財政部	18
・ 納税業務	
4. 市民部	20
・ 住民自治によるまちづくり推進業務	
・ 川中支所移転検討業務	
・ ボランティア・NPO活動推進業務	
・ コミュニティづくり推進業務	
・ 消費生活業務	
・ 男女共同参画施策推進業務	
・ 人権教育・人権啓発	
5. 福祉部	28
・ 生活困窮者自立支援業務	
・ 国民健康保険の適正な運営(保険料率)	
・ 国民健康保険の保健事業	
・ 介護施設等整備促進事業	
・ 介護保険料の低所得者負担軽減	
・ せんとく会議見直し事業	

6. こども未来部 35

- ・ 子ども・子育て支援事業計画策定業務
- ・ 子どもの未来応援事業
- ・ 子育て支援フロア運営業務
- ・ 放課後児童クラブ(運営)
- ・ 放課後児童クラブ(施設整備)
- ・ 子どものための教育・保育給付事業
- ・ 子育てのための施設等利用給付事業
- ・ 私立保育所等施設整備費補助
- ・ こども家庭支援拠点運営業務
- ・ こども発達センター管理運営
- ・ 子ども医療費助成
- ・ ≪参考≫ 幼児教育無償化について
- ・ せんとく会議見直し事業

7. 保健部 49

- ・ 休日等・夜間急病対策業務
- ・ 風しん抗体検査・予防接種
- ・ 地域医療確保対策業務
- ・ 健康診査業務
- ・ 精神保健福祉業務
- ・ 母子保健業務
- ・ 医師確保等対策業務
- ・ せんとく会議見直し事業

8. 環境部 58

- ・ 環境教育推進業務
- ・ 次世代エネルギー利活用推進業務
- ・ 地域連携・低炭素水素技術実証事業
- ・ 地球温暖化対策業務
- ・ カーボン・マネジメント強化事業(リサイクルプラザ照明LED化・空調設備改修工事)
- ・ 下関市新合理化事業計画策定業務
- ・ 廃棄物減量等推進業務
- ・ 一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定業務
- ・ 次期最終処分場整備事業
- ・ 旧豊浦郡4町し尿処理
- ・ 赤間公衆便所ほかインバウンド対策整備
- ・ せんとく会議見直し事業

9. 産業振興部 71

- ・ 創業支援型地域活性化事業
- ・ 遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業
- ・ 商店街等インバウンド対策事業
- ・ ふるさと起業家支援補助金
- ・ 地域資源活用促進事業
- ・ エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運營業務
- ・ フードイベント開催事業費負担金
- ・ 下関地域商社／海外販路開拓支援事業
- ・ しものせき未来創造 job フェア等開催事業
- ・ 若者の地元就職支援事業
- ・ 奨学金返還支援事業
- ・ 女性の再就職促進事業
- ・ アクティブシニア就業支援事業
- ・ 副業・兼業人材活用促進事業
- ・ オフィスビル建設促進事業
- ・ 下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業
- ・ せんとく会議見直し事業

10. 農林水産振興部 89

- ・ 次世代継承型地域営農推進事業
- ・ 農産物需要拡大事業
- ・ 優良後継牛選抜強化支援事業費補助金
- ・ 森林経営管理制度意向調査業務
- ・ 農業競争力強化基盤整備事業
- ・ 有害鳥獣捕獲業務
- ・ ニューフィッシャー確保育成推進事業
- ・ 下関漁港整備事業
- ・ 下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金
- ・ クルマエビ放流効果実証事業
- ・ くじらの街下関推進事業
- ・ 水産物需要拡大事業
- ・ 二見漁港金比羅橋整備事業

11. 観光スポーツ文化部 …………… 103

- ・ 観光宣伝業務
- ・ コンベンション誘致促進業務
- ・ 広域観光振興業務
- ・ 国際観光対策業務
- ・ 海響館改修基本計画策定業務
- ・ 道の駅「蛸街道西ノ市」温浴施設改修事業
- ・ スロージョギング推進事業
- ・ スポーツ合宿等誘致推進事業
- ・ スポーツイベント開催業務
- ・ スポーツコミッション推進業務
- ・ 下関陸上競技場改修事業
- ・ 郷土出身者顕彰業務
- ・ せんたく会議見直し事業

12. 建設部 …………… 117

- ・ 道路整備事業
- ・ 地域道路整備事業
- ・ 街路整備事業
- ・ 交通安全施設等整備事業
- ・ 道路ストック老朽化対策事業【道路附属物等】
- ・ 道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】
- ・ 浸水対策事業
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業
- ・ 中心市街地新築住宅購入費助成事業
- ・ 住宅活用支援事業費補助金
- ・ 空き家対策業務
- ・ 下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務
- ・ 白雲台団地公営住宅等整備事業
- ・ 公営住宅等ストック総合改善事業
- ・ せんたく会議見直し事業

13. 都市整備部	133
・ 都市計画マスタープラン改訂業務		
・ 都市景観形成推進業務		
・ 交通円滑化推進事業(総合交通戦略)		
・ 交通結節点等検討業務		
・ 公共交通機関整備推進業務(バス交通)		
・ 密集市街地環境整備事業		
・ 中心市街地北側斜面地調査業務		
・ 乃木浜総合公園整備事業		
・ 新総合体育館整備事業		
・ せんたく会議見直し事業		
14. 港湾局	144
・ 下関港ウォーターフロント開発推進事業		
・ 航路誘致集貨対策業務(集貨・コンテナ・客船)		
・ 新港地区整備事業推進業務		
・ 港湾施設整備事業		
・ 国直轄事業(港湾)		
・ 高潮対策事業		
・ 国直轄事業(海岸)		
・ 緑地整備事業(新港地区)		
・ 新港地区ふ頭用地整備事業		
・ 西山ふ頭用地整備事業		
・ せんたく会議見直し事業		
15. 菊川総合支所	156
・ 観光宣伝業務		
16. 豊田総合支所	158
・ にぎわいのまちづくり促進事業		
・ まちの魅力創出・強化プロジェクト事業		
17. 豊浦総合支所	161
・ 観光宣伝業務		
18. 豊北総合支所	163
・ にぎわいのまちづくり促進事業		
・ 観光宣伝業務		

19. 消防局 166

- ・ 消防団充実強化事業
- ・ 消防車両等整備事業
- ・ 救急業務高度化整備事業
- ・ 消防無線通信施設整備事業

20. 教育委員会 171

- ・ 豊北地区小学校統廃合
- ・ いじめ・不登校支援等総合推進事業
- ・ 外国語指導支援員の配置
- ・ 教育ネットワーク強化事業
- ・ 学校給食施設再編整備(整備候補地調査)
- ・ しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ開催業務
- ・ 恐竜卵化石関連業務
- ・ 美術館照明設備LED化
- ・ せんたく会議見直し事業

21. 上下水道局 182

- ・ 水道施設の耐震化事業
- ・ 水道施設の老朽施設更新事業
- ・ 長府浄水場更新事業
- ・ 下水道施設の未普及対策事業
- ・ 下水道施設の改築・耐震化事業
- ・ 浸水対策事業


※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成 17 年度としています。

総合政策部

事業名	第2次下関市総合計画後期基本計画策定業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

第2次下関市総合計画における基本構想を踏まえ、本市の目指すべき都市像のさらなる実現に向け、平成32年度から平成36年度を計画期間とする第2次下関市総合計画後期基本計画を策定するもの



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
第2次下関市総合計画後期基本計画の策定	—			策定	

◆参考情報

【スケジュール】

- 平成30年12月 委員公募、市民アンケート調査
- 平成31年 2月 審議会開催
- 3月 素案とりまとめ
- 4月～9月 審議会開催（専門部会、部会長協議）
- 9月 パブリックコメント、市民説明会
- 10月 審議会開催（最終案協議、答申）
- 12月 議案上程
- 平成32年 3月 公表

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			1,708	14,500		
主要な経費	策定・編纂支援委託経費			11,976		
	審議会報酬等		1,458	2,192		
	事務経費		250	332		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,708	14,500		

事業名	まちの魅力再発掘プロジェクト事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	-		
担当課名	企画課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

《目的》 唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域をターゲットに、本市に根付いている「食・文化・芸術・景観」など地域資源を活かした魅力あるスポットを構築し、賑わいのシームレス化、並びに回遊性を高めることで、観光客に「歩いて楽しめるエリア」を提供し、周遊・滞在型観光地への転換を図る。

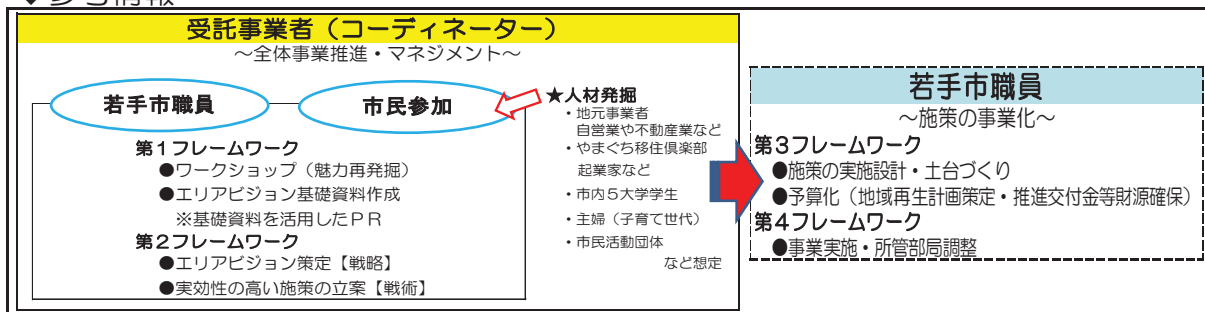
《概要》

- ★平成30年度12月補正債務負担行為計上：限度額 25,000千円 期間 H31～32
- ★市職員若手登用公募型挑戦プロジェクトの活用
 - H31：ワークショップ開催（魅力再発掘） エリアビジョン基礎資料作成
 - H32：エリアビジョン策定（戦略） 施策の構築（戦術）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
市民と若手市職員が参加するワークショップの開催数（魅力再発掘）	回			4	

◆参考情報



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				12,800	12,800	未定
主要な経費	まちの魅力再発掘プロジェクト支援業務			12,500	12,500	
	事務費			300	300	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,800	12,800	

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	21
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

《主な事業》

- ◆地方創生移住支援事業【予算額：2,000千円】
東京一極集中是正に向けた更なる推進を図るため、東京圏から地方へのUJターン者が中小企業等への就業を行った場合、移住に伴う費用負担の軽減を図る。
【世帯員2人以上100万円、単身世帯60万円助成】
- ◆移住者新築住宅購入支援事業【予算額：20,000千円】
他市町村から移住してきた方への応援として、市内で新築住宅を購入する場合、民間事業者と連携して、購入資金の一部を助成。【官民で最大150万円助成】
- ◆“出会いの場”婚活サポート事業【予算額：3,000千円】
ふるさと下関への定住意識を高めるため、官民連携により若い世代の独身男女に“出会い・交流・教育・相談の場”を提供。
- ◆移住総合窓口運営、移住PR事業【予算額：20,000千円】



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
移住者新築住宅購入支援事業を活用した移住者数	人	41	60	60	

◆参考情報

- ◆移住者新築住宅購入支援事業の実績（H26～29） 移住者60世帯の188人
- ◆“出会いの場”婚活サポート事業実施状況（H31.1月時点） 婚活イベント・セミナー等
実施回数：13回 参加者数：延べ約400人 カップル数：50組
- ◆UJターン相談件数 H28：284件 H29：401件 H30：500件(目標値)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		28,182	53,700	49,644	未定	未定
主要な経費	移住者新築住宅購入支援事業	5,500	20,000	20,000		
	“出会いの場”婚活サポート事業		3,000	3,000		
	地方創生推進交付金活用事業	18,780	20,000	22,000		
財源	国庫・県支出金	10,416	19,000	20,500		
	市債					
	その他特定財源	8,335				
	一般財源	9,431	34,700	29,144		

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費／ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	—
担当課名	企画課			開始年度	平成20年度

◆事業の概要

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼送付等の業務を行う。また、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため基金への積み立てを行う。

- ※平成29年度から、包括的な業務委託を実施。
- ※平成30年度から、基金への積立を実施。
- ※平成31年度から、基金を活用し、事業へ充当。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
ふるさとしものせき応援寄附金額	千円	212,894	400,000	400,000	

◆参考情報

□寄附実績の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
金額(千円)	1,751	2,157	2,775	7,787	5,529	5,793	110,478	154,893	89,983	212,894	218,169
件数	67	66	135	155	153	185	2,565	3,622	2,124	6,126	5,319
備考	制度創設						・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入	

※H30は12月末現在

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		119,878	343,000	325,000	未定	未定
主要な経費	配送等委託経費【企画費】	117,388	212,000	192,000		
	その他事務経費【企画費】	2,490	11,000	13,000		
	基金積立金【ふるさとしものせき応援基金費】		120,000	120,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			108		
	一般財源	119,878	343,000	324,892		

事業名	シティプロモーション推進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	27	
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

本市が全国に数多くある他都市と差別化され、「選ばれる都市」となり、最終的には都市そのものをブランド化することを目標とする。

平成31年度は、市民自らが下関の魅力を発信する機会の創出を図るほか、前年度に引き続き移住PRをはじめ他事業と連携して市外に向けたプロモーションの強化を図る。また、シビックプライドの醸成を図る取り組みとして、本市を象徴し、誰からも愛されるキャラクターを作成する。

《主な事業》

- ・アウターブランディング事業 <対象：市外居住者>
本市イメージアップ動画の制作、移住PRをはじめとした他事業と連携
- ・インナーブランディング事業 <対象：市民>
シビックプライドの醸成を図る動画の制作（市民参加型撮影イベント）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
専用WEBサイトアクセス数 (月平均)	件	12,340	30,000	30,000	30,000

◆参考情報

《平成30年度主な取組》

市民や若者が参加した取組
(動画制作・イベント参加)

※移住定住促進PR動画



※山口ゆめ花博下関デステージ出演



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,417	6,000	7,100	未定	未定
主要な経費	専用WEBサイトの更新・動画等コンテンツ制作	6,330	5,903	5,376		
	下関PRキャラクター作成業務			1,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,417	6,000	7,100		

事業名	国際親善交流事業			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	国際交流費
総合計画の体系	第1章	第4節	国際化の推進	実施計画番号 26
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
姉妹・友好都市等との交流に係る訪日団の受入数（上段）、訪問団の人数（下段）	人	(訪日団) 313人 (訪問団) 87人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	

◆参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

◆予算情報

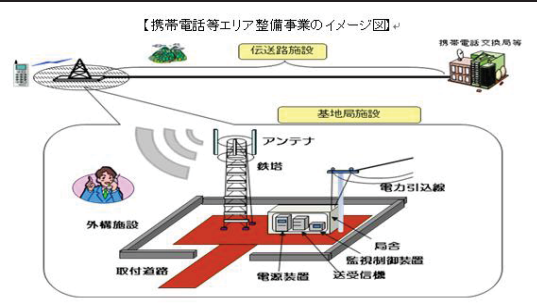
（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		31,255	35,809	32,583	未定	未定
主要な経費	下関・青島市友好都市締結40周年記念事業			6,500		
	下関・ピッツバーグ市姉妹都市締結20周年記念事業		8,500			
	その他活動経費	31,255	27,309	26,083		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	20,775	22,958	22,137		
	一般財源	10,480	12,851	10,446		

事業名	携帯電話等エリア整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信の整備	実施計画番号	144		
担当課名	情報政策課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

過疎、辺地等の条件不利地域にある携帯電話等の無線通信を利用することが困難な地域に対して、無線局の無線通信施設や設備等を整備するもの。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度
平成31年度
- 改修概要等
 - 地区
豊北地区、豊田地区
 - 工事内訳
無線通信施設等設置工事
 - 設計委託経費 1式
 - 施設整備工事費 1式
 - アンテナ等備品購入費 1式

◆予算情報

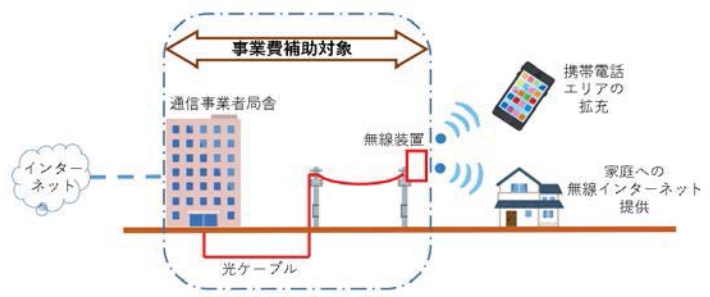
(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				85,000	未定	未定
主要な経費	設計委託経費			24,500		
	施設整備工事費			38,000		
	アンテナ等備品購入費			19,400		
財源	国庫・県支出金			65,520		
	市債			13,500		
	その他特定財源			5,980		
	一般財源					

事業名	高度無線環境整備推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信の整備	実施計画番号	144		
担当課名	情報政策課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない過疎・辺地等の条件不利地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で高速・大容量無線局の前提となる光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成31年度
- 事業概要等
 - 地区 豊北地区
 - 補助対象 局舎内設備、伝送路設備

◆予算情報

(単位：千円)

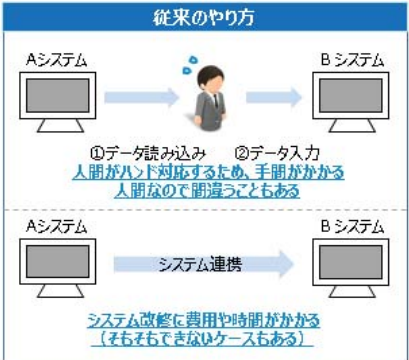
年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				100,000	未定	未定
主要な経費	補助金			100,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			100,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	RPA導入業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	—
担当課名	情報政策課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により、人間がパソコンで繰り返し行う定型業務や複数システム間のデータ入力を自動化し、業務の効率化や生産性の向上を図るもの。

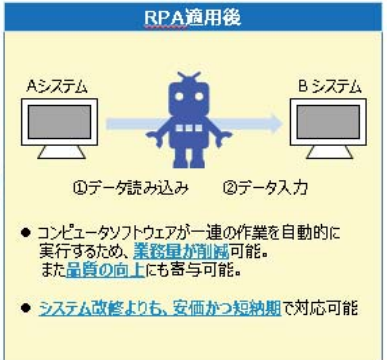
従来のやり方



①データ読み込み ②データ入力
人間がハンド対応するため、手間がかかる
人間なので間違ってもある

システム連携
システム改修に費用や時間がかかる
(そもそもできないケースもある)

RPA適用後



①データ読み込み ②データ入力

- コンピュータソフトウェアが一連の作業を自動的に実行するため、業務量が削減可能。また量質の向上にも寄与可能。
- システム改修よりも、安価かつ短納期で対応可能

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
RPA稼働事務の処理時間の削減	%			20	

◆参考情報

平成30年度 実証実験対象業務

課名	業務名
介護保険課	介護認定業務
幼児保育課	保育給付支給認定業務
市場流通課	市場実費弁償金納付書作成業務

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				5,100	未定	未定
主要な経費	委託料（RPA導入経費等）			5,100		
財源	国庫・県支出金			1,700		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,400		

-10-

総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度		

◆事業の概要

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	17.05	20.00	20.00	20.00

◆参考情報

評価委員会による年度実績評価						評価区分
	H25	H26	H27	H28	H29	
全体	—	—	B	B	B	「S」年度計画を上回る成果が認められる 「A」年度計画を順調に実施している 「B」年度計画をおおむね順調に実施している 「C」年度計画に対する取組がやや不十分である 「D」年度計画に対する取組が不十分である ※H25,H26は全体評価なし
教育	B	A	B	B	B	
研究	A	A	B	B	C	
地域貢献	B	B	B	B	B	
国際交流	A	A	B	A	B	
管理運営	A	A	B	A	A	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		219,669	217,369	185,246	未定	未定
主要な経費	公立大学管理業務	354	563	546	546	546
	公立大学運営業務	219,315	216,806	184,700	未定	未定
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	219,669	217,369	185,246	未定	未定

事業名	自主防災リーダー育成事業			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	161	
担当課名	防災危機管理課	開始年度	平成24年度	

◆事業の概要

大規模災害に対する市民の安全・安心の確保を実現するため、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証し、自主防災組織等でリーダー的役割を担う「防災士」の養成講座を平成24年度から平成29年度まで実施し、延べ261人養成した。

平成30年度は、養成した防災士や自主防災組織の関係者に対し、知識・技能の習得を主眼においた研修会を実施した。平成31年度以降も引き続き当該事業を継続し、自主防災組織等の一層の活性化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
規約を定めている自主防災組織の組織数	組織数	46	56	66	96

◆参考情報

◎事業（研修会）の内容

…有識者等の方による基調講演、参加者によるグループワーク形式演習の実践などを年1回（1日）実施

◎事業（研修会）の参加対象

…防災士、現在地域（自治会・自主防災組織等）で防災活動のリーダー的役割を担っている者

◎自主防災組織において定める規約の内容（例）

…組織の目的、事業内容、役員を選任・任務、会議の開催、防災計画の策定等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		2,646	500	400	400	400
主要な経費	研修会の出席講師にかかる謝礼及び旅費		146	105	105	105
	研修会実施にかかる事務用品等		354	295	295	295
	養成講座運営委託	2,646				
財源	国庫・県支出金	1,000				
	市債					
	その他特定財源	144				
	一般財源	1,502	500	400	400	400

事業名	防災メール等普及啓発事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	—
担当課名	防災危機管理課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

「下関市防災メール（登録制）」及び「しものせき緊急情報自動案内」の登録者・利用者増に向け、さまざまなツール（市HP、市報、SNS、テレビ、ラジオ等）や防災訓練、出前講座などの機会を活用し、普及啓発を図るもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
防災メール登録件数	件			13,000	20,000

◆参考情報

「下関市防災メール」

台風や大雨などの災害時に、市民に向け、気象情報や避難情報といった防災情報等をメール配信するサービス（登録制）。平成20年度から配信を開始。

○配信情報

- | | | |
|--------------------|----------------|---------------|
| 1. 気象注意報・警報 | 2. 地震・津波情報 | 3. 避難勧告等の避難情報 |
| 4. 台風情報 | 5. 土砂災害警戒情報 | 6. 竜巻注意情報 |
| 7. ダムの放流情報 | 8. 洪水情報 | 9. 国民保護に関する情報 |
| 10. 防犯に関する情報 | 11. 交通安全に関する情報 | 12. 消防情報 |
| 13. 認知症高齢者サポーターメール | | |

「しものせき緊急情報自動案内」

TEL0180-99-8080へ電話することで、屋外スピーカー等から広報した内容や避難に関する情報を確認できるサービス。平成28年度から運用開始。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				300	350	938
主要な経費	消耗品費			234		
	通信運搬費			66	350	938
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			300	350	938

事業名	安岡地区複合施設整備等検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化			実施計画番号	—
担当課名	行政管理課			開始年度	平成30年度

◆事業の概要

浸水想定区域内に設置され、老朽化が進んでいる安岡公民館、安岡支所の移転に係る事業構想を策定する。
 安岡公民館、安岡支所の移転に際しては、同地区内にある園芸センターとの複合化を視野に入れ、また、豊かで暮らしやすい地域づくりのために、図書館機能も含めた複合施設を検討している。
 平成31年度においては、平成30年度に実施したサウンディング型市場調査で聴取した意見を踏まえ、複合施設の規模や整備手法、管理運営手法等を再検討した上で事業構想を完成させる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
—	—	—	—	—	

◆参考情報

名称	建築年	築年数	敷地面積	延床面積
安岡公民館	昭和40年	54年	1,944.51 m ²	1,836.33 m ²
安岡支所	昭和40年	54年	—	308.67 m ²
園芸センター	昭和33年～	～61年	45,885.91 m ²	3,588.02 m ²

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			1,000	2,000	未定	未定
主要な経費	委託料		756	1,977		
	事務費等		244	23		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000	2,000		

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	207		
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

平成30年度に引続き新庁舎建設の進捗を図り、新庁舎完成後、行政機能の移転を行う。
また、行政機能の移転後、仮庁舎（旧議会棟）の解体及び市民広場の整備に着手する。



◆施設の概要、計画等

- 新庁舎の概要
 構造規模 鉄筋コンクリート造 5階建
 延床面積 5,362.73㎡

○ 事業計画

平成29年度	新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
平成30年度	本庁舎本館解体、新庁舎整備
平成31年度	新庁舎整備・移転、立体駐車場進入路改修
平成32年度	仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		191,986	427,000	1,706,000	252,000	
主要な経費	委託料	43,536		32,700		
	工事請負費	144,300	417,000	1,598,900	245,300	
	人件費、事務費等	4,150	10,000	74,400	6,700	
財源	国庫・県支出金					
	市債	145,900	355,100	1,505,700	226,800	
	その他特定財源	16,000	71,900	167,300	25,200	
	一般財源	30,086		33,000		

		担当課名	管財課
事業名	公用車の一元管理		
事業概要	本庁舎における公用車を一元管理することにより車両台数の縮減を行うことで、公用車に係る管理経費の削減並びに管理業務の軽減を図るもの。		
見直し内容	各課所室に対し一元管理に係る車両提供依頼を行い、10課から10台の車両提供を受けた。さらに、この10台の中から車両の使用頻度などを考慮した結果、8台を共用車として一元管理することとし、2台を削減することとした。		
効果額	186千円		

財政部

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	210		
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

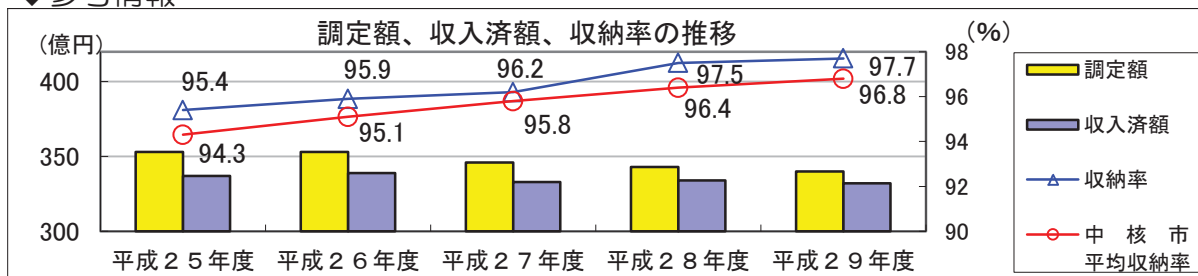
市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・「コンビニ納付」の利用促進及びスマートフォンを用いて納付が可能なPayB（ペイビー）を4月から導入することで納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進する。
- ・「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の維持・向上に取り組んでいく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
市税収納率	%	97.7	97.4	97.5	97.5

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		99,230	103,084	92,559	未定	未定
主要な経費	委託料 (コンサルタント、システム改修等)	48,714	48,329	38,752		
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	18,264	18,604	21,040		
	事務費等	32,252	36,151	32,767		
財源	国庫・県支出金	55,046	46,786	46,935		
	市債					
	その他特定財源	7,231	12,526	11,166		
	一般財源	36,953	43,772	34,458		

市民部

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	202	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	

◆事業の概要

市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。
 情報提供、情報共有を図るため、ネットワーク会議や研修会等を開催するとともに、税理士による相談体制や要望に応じて外部人材を派遣する。
 まちづくり交付金については、均等割、世帯割の増額及びインセンティブ制度により、地域の課題解決や地域活性化に向けた積極的な取組を支援する。



(まちづくり研修会)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	78.3	80.0	80.0	80.0

◆参考情報

主な取組内容		
No.	名称	実施予定回数
1	まちづくり協議会ネットワーク会議	2回
2	まちづくり研修会	2回
3	税理士相談等業務委託	1地区：2ヶ月に1回
4	外部人材派遣制度	-
5	ボランティア職員制度	-

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		88,890	54,402	54,086	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	81,336	51,000	51,000		
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	5,704	2,382	2,066		
	税理士相談等業務委託	1,850	1,020	1,020		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	51,133	39,231	50,500		
	一般財源	37,757	15,171	3,586		

事業名	川中支所移転検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 支所費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化			実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課			開始年度	平成30年度

◆事業の概要

川中支所は、川中公民館分館の1階部分に併設されており、同分館は築53年が経過し老朽化が著しく、駐車場についても狭あいで、敷地は借地であることから、「公共施設の適正配置に関する方向性」を踏まえて、川中公民館の1階部分に機能を移転することを検討する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
—	—	—	—	—	

◆参考情報

□現行の施設概要

川中支所	川中公民館分館	川中公民館
<ul style="list-style-type: none"> 川中公民館分館1階に併設 占有面積358.86㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 建築年 昭和40年 構造 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 1,014.89㎡ 駐車場 15台 	<ul style="list-style-type: none"> 建築年 平成4年 構造 鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 2,903.22㎡ 駐車場 135台

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				100	未定	未定
主要な経費	事務的経費			70		
	説明会開催経費			30		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			100		

事業名	ボランティア・NPO活動推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	203	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

しものせき市民活動センターの管理運営については、平成31年度から指定管理者制度を導入するとともに、市民活動保険の運用等を実施し、市民活動団体への活動場所の提供、団体運営や補助金等の相談受付、市民活動に関する各種情報の収集・提供、講座や研修の開催、ネットワーク化の促進など、市民活動の支援を行う。

しものせき市民活動センター（竹崎町四丁目4-2 ヴェルタワー下関2階）
 □開館時間：9:00～22:00（日曜祝日は18:00まで）
 □休館日：12/29～1/3
 □施設概要：多目的交流ホール、会議室（大・中・小）、作業室等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
しものせき市民活動センター利用者数	人	28,195	29,000	29,000	29,000

◆参考情報

	H28	H29	H30
市民活動団体数 （団体登録シート提出数）	237	235	238

※H30年12月末現在

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		23,101	24,144	28,659	27,580	27,500
主要な経費	人件費	13,607	13,798			
	指定管理料			22,336	22,987	22,907
	市民活動保険等	9,494	10,346	6,323	4,593	4,593
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	954	973	1,085	1,085	1,085
	一般財源	22,147	23,171	27,574	26,495	26,415

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	204	
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行う。

また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
自治会加入率	%	80.2	79.3	82.4	82.4

◆参考情報

補助等制度名称	実施件数		
	H28	H29	H30
掲示板設置事業	7	9	10
町民館整備事業	22	15	23
コミュニティセンター助成事業	1	0	1
一般コミュニティ助成事業	2	0	2

※ 平成30年度実施件数は見込み

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		130,504	142,394	142,878	142,878	142,878
主要な経費	地域活動振興業務委託料	111,379	112,312	111,141	111,141	111,141
	町民館整備事業等補助金、コミュニティ活動費補助金等	15,155	25,522	27,562	27,562	27,562
	コミュニティ施設維持管理等	3,970	4,560	4,175	4,175	4,175
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	13	11,713	14,411	14,411	14,411
	一般財源	130,491	130,681	128,467	128,467	128,467

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	163	
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

- 消費生活相談員による消費生活に関する相談苦情対応
- 消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- 消費生活に係る啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座等）
- 全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- 消費生活用製品及び家庭用品の立ち入り検査
- 法律相談等の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
消費生活相談件数	件	1,927	1,900	1,900	1,900

◆参考情報

山口県消費者行政推進事業費補助金 (単位：千円)

事業	H29決算	H30予算	H31予算	内容
消費生活相談員等による出前講座（推進事業）	1,368	450	1,013	出前講座等啓発に係る費用
消費生活相談員レベルアップ事業（推進事業）	618			研修参加旅費及び負担金（H29で補助対象終了）
国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業（強化事業）		—	59	国指定の研修参加旅費及び負担金（H30から3年補助期間）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		13,303	12,644	12,616	12,616	12,616
主要な経費	消費生活センター運営費	9,967	10,829	10,248	10,248	10,248
	法律相談経費	1,350	1,365	1,296	1,296	1,296
	消費者行政推進事業費	1,986	450	1,072	1,072	1,072
財源	国庫・県支出金	1,986	450	1,072	1,072	1,072
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,317	12,194	11,544	11,544	11,544

事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	99	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

男女共同参画社会の実現に向け、「第3次下関市男女共同参画基本計画」（平成28～32年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
また、平成30年11月に策定した「下関市女性活躍推進計画」に基づく施策を推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.0	35.0	35.0	35.0

◆参考情報

平成31年度実施予定事業

- ・下関市男女共同参画協議会 年1回
- ・意識啓発講演会 年2回
- ・人材育成講座 年2回
- ・DV防止講座 年1回
- ・男女共同参画講座 年3回
- ・女性活躍支援リーダー研修会 年2回
- ・下関市男女共同参画推進団体補助金 2団体

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		2,301	2,665	2,332	4,947	2,232
主要な経費	調査研究業務	189	474	310	2,925	210
	意識啓発業務	1,988	2,066	1,923	1,923	1,923
	男女共同参画推進団体育成業務	124	125	99	99	99
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,301	2,665	2,332	4,947	2,232

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費			
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	98	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

人権教育講座・研修会の実施、人権フェスティバルの開催、人権の花運動による、次世代における人権意識の確立に向けた取組の実施

- ・各種人権教育、啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	87.3	90.0	90.0	90.0

◆参考情報

平成31年度実施予定

- | | | |
|-------------|---------|------|
| ・市民人権教育講座 | 9～10月開催 | 年 3回 |
| ・人権教育指導者研修会 | 1～3月開催 | 年 3回 |
| ・暮らしと人権学習講座 | 7～8月開催 | 年 2回 |
| ・地域人権学習講座 | 4～3月開催 | 年10回 |
| ・人権フェスティバル | 12月開催 | 年 1回 |

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		1,876	2,173	2,103	2,103	2,103
主要な経費	人権教育啓発業務	1,876	2,173	2,103	2,103	2,103
財源	国庫・県支出金	1,131	1,128	1,012	1,012	1,012
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	745	1,045	1,091	1,091	1,091

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	200	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を推進する。

- (1) 自立相談支援事業
- (2) 住居確保給付金の支給
- (3) 就労準備支援事業
- (4) 一時生活支援事業
- (5) 家計改善支援事業
- (6) 子どもの学習支援事業
- (7) 就労訓練事業の認定

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
自立プラン作成件数	件	39	60	80	

◆参考情報

- (1) 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及び自立に向けたプランの作成等の支援、地域の関係機関とのネットワークづくり
- (2) 住居確保給付金の支給・・・離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の一部又は全額の支給
- (3) 就労準備支援事業・・・直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対する、日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施
- (4) 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する、一定期間宿泊場所の提供等
- (5) 家計改善支援事業・・・家計に関する課題を見える化し、相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援
- (6) 子どもの学習支援事業・・・貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援
- (7) 就労訓練事業の認定・・・就労に必要な知識能力向上のために必要な訓練を行う事業者の認定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		38,360	41,557	45,414	未定	未定
主要な経費	委託料	38,077	40,890	44,795		
	研修経費等	283	667	619		
財源	国庫・県支出金	28,133	28,475	31,939		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,227	13,082	13,475		

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。

また、保険料率については、財政運営の責任主体である県から示される事業費納付金及び市町別標準保険料率を参考に毎年度決定する。

本市の平成31年度1人当たり保険料については、平成30年度とほぼ同額となる見込みである。

引き続き本市においては、特定健康診査・保健指導事業の受診率の向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策等を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、更なる収納率の向上に努めることで、保険料の適正化に努めていく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	91.83	92.00	92.00	92.00

◆参考情報

◇被保険者数の推移（年度平均）

（単位：人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般	64,105	63,113	61,122	58,946	57,962	56,500
退職	4,308	2,976	1,881	901	420	95
合計	68,413	66,089	63,003	59,847	58,382	56,595

◇保険料率比較

【医療給付費分】

	H30	H31
所得割	9.6%	9.5%
均等割	25,500円	25,900円
平等割	23,700円	24,400円
賦課限度額	58万円	61万円

【後期高齢者支援金分】

	H30	H31
所得割	2.8%	2.7%
均等割	7,600円	7,500円
平等割	7,000円	7,000円
賦課限度額	19万円	19万円

【介護納付金分】

	H30	H31
所得割	3.3%	2.9%
均等割	9,800円	9,100円
平等割	6,700円	6,200円
賦課限度額	16万円	16万円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		37,346,379	32,505,060	33,157,587	未定	未定
主要な経費	保険給付費	23,389,536	23,860,556	24,010,972		
	保健事業費	207,313	252,794	274,354		
	その他事業費	13,749,530	8,391,710	8,872,261		
財源	国庫・県支出金	8,279,201	23,845,730	24,392,610		
	市債					
	その他特定財源	29,067,178	8,659,330	8,764,977		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業			
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	189	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 実施に当たっては、保健事業実施計画及びデータヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とする。
 また、平成31年度から特定健康診査の自己負担金を無料化することにより、更なる受診率の向上を図り、併せて、特定保健指導利用率向上、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診及びジェネリック医薬品の利用促進等を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
特定健康診査の受診率	%	19.7	22.0	30.0	30.0

◆参考情報

特定健康診査

年 度	H25	H26	H27	H28	H29
対象者数(人)	49,149	48,544	47,182	44,932	43,152
受診者数(人)	8,153	8,319	8,447	8,536	8,522
受診率(%)	16.6	17.1	17.9	19.0	19.7

◆予算情報

(単位：千円)

年 度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		207,313	252,794	274,354	未定	未定
主要な経費	保健助成費	110,017	131,036	129,988		
	特定健康診査等事業費	97,296	121,758	144,366		
財源	国庫・県支出金	90,478	59,587	82,885		
	市債					
	その他特定財源	116,835	193,207	191,469		
	一般財源					

事業名	介護施設等整備促進事業			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画の体系	第7章	第3節	高齢者福祉の充実	実施計画番号 198
担当課名	介護保険課			開始年度 平成27年度

◆事業の概要

第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図るもの。

◆施設の概要、計画等

平成31年度 介護施設等整備補助金一覧 (単位：千円)

施設種別	整備床数・定員数	整備種別	平成31年度	
			整備費補助	開設準備補助
認知症高齢者グループホーム（本庁東部・西部・北部）	18	新設	64,000	14,400
特養多床室プライバシー保護改修（勝山・内日）	44	改修	30,800	-
介護療養型医療施設等転換整備（東部）	32	改築	76,480	6,400
介護療養型医療施設等転換整備（本庁北部）	51	改修	49,164	10,200
介護療養型医療施設等転換整備（本庁東部）	32	改修	30,848	6,400
介護施設等整備補助金 計	177		251,292	37,400
			288,692	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		490,034		288,692	260,890	
主要な経費	施設整備補助金	431,660		251,292	216,390	
	開設準備経費補助金	58,374		37,400	44,500	
財源	国庫・県支出金	490,034		288,692	260,890	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	介護保険料の低所得者負担軽減			
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

高齢化に伴う介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、制度を持続可能なものとするため、低所得者も保険料を負担し続けることを可能にする必要があり、平成27年4月から一部改正された介護保険法が施行され、法第124条の2に基づき、市町村は政令で定めるところにより、低所得者の保険料軽減に要する費用を介護保険会計（特別会計）に繰り入れ、国がその費用の1/2、都道府県が1/4を負担することとされています（市町村（保険者）は1/4負担）。

平成27年度から消費税率10%への引き上げ時に、第1段階～3段階を対象に完全実施を予定していましたが、2度にわたって消費税率引き上げ時期が延期されたため、現在は第1段階を対象に一部実施しており、平成31年10月以降に完全実施の予定です。

◆参考情報

【介護保険料】

所得段階	保険料率	月額保険料
第1段階	基準額×0.45	2,475円
第2段階	基準額×0.65	3,575円
第3段階	基準額×0.75	4,125円

(2019年10月以降)

所得段階	保険料率	月額保険料
第1段階	基準額×0.30	1,650円
第2段階	基準額×0.40	2,200円
第3段階	基準額×0.70	3,850円

第5段階	基準額×1.00	5,500円
------	----------	--------

※ 政令上、保険料の賦課は、年度単位で設定する必要があるため、2019年度の保険料率は、第1段階から順に、0.375、0.525、0.725となります。

	保険料率		第1号 被保険者数	① 年額	② 年額	①-②	
	①基準	②H31保険料率				差額	負担額
第1段階	0.50	0.375	18,945	33,000	24,750	8,250	156,296,250
第2段階	0.65	0.525	8,817	42,900	34,650	8,250	72,740,250
第3段階	0.75	0.725	8,624	49,500	47,850	1,650	14,229,600
計							243,266,100

※第1号被保険者数はH31年度の見込み。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		26,850,931	28,118,357	28,451,649	30,693,337	
主要な経費	保険給付費	24,669,579	25,791,000	26,125,208	28,314,108	
	地域支援事業費	1,032,959	1,682,848	1,705,331	1,729,229	
	その他事業費	1,148,393	644,509	621,110	650,000	
財源	国庫・県支出金	10,621,292	10,773,402	10,879,693	11,756,219	
	市債					
	その他特定財源	16,229,639	17,344,955	17,571,956	18,937,118	
	一般財源					

担当課名 福祉政策課

事業名	下関市社会福祉協議会運営事業補助金
事業概要	下関市における地域福祉活動の中核的な団体として、下関市社会福祉協議会が行う社会福祉に係る対策事業を促進する目的で、収益を生まない一般管理部門への運営補助のため、法人運営に最低限必要な人件費を積算したものの一部を補助する。
見直し内容	社会福祉協議会への国庫補助等に基づく委託事業に関し、委託事業に係る一般管理費の適正な積算を行い委託事業費を増額することで、単市補助金である運営補助目的の補助金を減額する。
効果額	3,848千円

担当課名 障害者支援課

事業名	地域活動支援センター運営委託
事業概要	障害者を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図るもの。 委託料の積算内容について見直しを行う。
見直し内容	事業費を精査した結果、委託料を縮減する。
効果額	1,200千円

担当課名 障害者支援課

事業名	相談業務委託
事業概要	障害者に関する各種相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、自立支援協議会各専門部会について、基幹相談支援センターと協力して運営に携わるもの。 委託料の積算内容について見直しを行う。
見直し内容	事業費を精査した結果、委託料を縮減する。
効果額	1,569千円

担当課名 障害者支援課

事業名	基幹相談支援センター等機能強化事業委託
事業概要	総合的・専門的な相談支援体制の強化、障害者の虐待防止や差別解消等の権利擁護の推進に取り組むとともに、地域の相談支援の中核的機関として、地域の相談支援体制の強化を図るもの。 委託料の積算内容について見直しを行う。
見直し内容	事業費を精査した結果、委託料を縮減する。
効果額	468千円

こども未来部

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」(第2期)、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく「市町村行動計画」及び母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく自立促進計画を一体的に策定する。
 <“For Kids”プラン2020>

- ・計画期間 H32年度～H36年度(5年間)
- ・債務負担行為 期間：H30年度～H31年度 限度額：6,000千円
 H30年度 ニーズ調査
 H31年度 計画策定

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
子ども・子育て支援事業計画の策定	—			策定	

◆参考情報

市町村子ども・子育て支援事業計画

■策定義務 … 子ども・子育て支援法第61条第1項

市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。

■ニーズ調査 … 子ども・子育て支援法第61条第4項

市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			3,600	2,400		
主要な経費	委託料		3,600	2,400		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,600	2,400		

事業名	子どもの未来応援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成31年度

◆事業の概要

子どもの生活実態調査、市内の子育て支援団体等のヒアリングなどを踏まえ、次の3つのことに取り組む。

- 1 市民への啓発シンポジウムの開催**（5～7月の予定）
子どもの居場所づくりに詳しい講師の基調講演、講師と市内の子育て関係者を交えたパネルディスカッションによる市民への子ども・子育て支援に関する啓発を行う。
- 2 コーディネーターを中心とする関係者間の関係づくり等**
県のスクールソーシャルワーカー（下関エリアスーパーバイザー）が参画する地域や子育て支援関係者間の関係づくり、子どもや子育て家庭を支援する体制づくりを行う。
- 3 子どもの居場所づくりに関する勉強会・交流会の開催**
子どもの居場所づくりを実施又は予定の団体等を対象に、中小企業診断士等を交えた、自立した運営スキルの向上・獲得を目的とする勉強会等を開催し、団体の立ち上げ・実務の支援を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）の新規開設数	箇所	—	—	2	2

◆参考情報

1 子どもの生活実態調査の結果（生活困難層と一般層の割合）	
	全体
生活困難層	28.1 % 困窮層 + 周辺層
困窮層	11.8 % 低所得、家計のひっ迫、体験や所有物の欠如のうち、2つ以上該当
周辺層	16.3 % 低所得、家計のひっ迫、体験や所有物の欠如のうち、いずれか1つ該当
一般層	71.9 % 低所得、家計のひっ迫、体験や所有物の欠如のうち、いずれにも該当しない
2 調査結果を踏まえた必要な課題（3つの必要性）と施策	
① 生活支援、経済的支援、就労支援の必要性	① 各種助成等既存事業の着実な実施
② 子どもの生活や学習習慣改善の支援の必要性	② 子どもの未来応援事業の実施
③ 相談窓口の充実、認知度向上の取組の必要性	③ 子育て支援フロア運営業務の実施

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				3,131	未定	未定
主要な経費	委託料			1,600		
	報償費			705		
	旅費			266		
財源	国庫・県支出金			600		
	市債					
	その他特定財源			1,800		
	一般財源			731		

事業名	子育て支援フロア運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成31年度

◆事業の概要

新庁舎1階の子育て支援フロアの主にプレイルームを、子育て中の親子が集い、気軽に相談をしたり、親子で楽しめる行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として、民間団体に業務委託して運営する。



(委託して運営する理由)

子育て支援の実績のある民間団体のノウハウを活用するため

(運営開始時期)

新庁舎完成後、こども未来部の新庁舎への移転に合わせて開始する予定

◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%			51	—

◆参考情報

主な運営内容

- ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進を行う。
- ② 子育て等に関する相談、援助を行う。
- ③ 地域の子育て関連情報を提供する。
- ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。



子育て中の親子が気軽に集まって、交流したり、子育ての不安や悩みを相談できるところです!!

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				3,126	未定	未定
主要な経費	備品購入費			1,500		
	委託料 (フロア運営)			1,326		
	需用費 (消耗品費)			300		
財源	国庫・県支出金			2,084		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,042		

事業名	放課後児童クラブ（運営）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	76		
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

就労等により、保護者が昼間家庭にいない就学児童に、放課後等の遊びを中心とした生活の場を提供。平成31年度については、主に下記のような業務に取り組む。

(1) 巡回アドバイザーの配置
厚生労働省の新年度の予算において、放課後児童クラブの保育の質の向上を目的として、子ども・子育て支援対策推進事業費補助金が拡充される。本市においても2名のアドバイザーを配置し、保育の質の向上を図る。（補助率1/2）

(2) 滝部児童クラブへのスクールバスの運行
神田、神玉及び滝部小学校の統合により統合される児童クラブでの保護者の利便性を図るため、夏休みにおいて、滝部児童クラブへのスクールバスの運行を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	25	51	51	51

◆参考情報

児童クラブの状況（実績）

年 度	入会児童数	支援員数
平成27年度	1,988人	104人
平成28年度	2,065人	105人
平成29年度	2,188人	113人
平成30年度	2,217人	123人

5月1日現在

※入会児童数に対して、
1～20人に対して、支援員1人、補助員1人
21人～40人に対しては支援員2人、
41人～50人に対して支援員2人と補助員1人、
51人～70人までは、支援員3人
で対応するよう基準を設けている。

◆予算情報

(単位：千円)

年 度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		371,884	385,021	390,766	未定	未定
主要な経費	報酬	244,352	255,292	258,527		
	共済費	38,826	40,841	41,528		
	賃金	60,410	57,000	60,380		
財源	国庫・県支出金	172,032	178,414	188,846		
	市債					
	その他特定財源	101,839	102,513	103,783		
	一般財源	98,013	104,094	98,137		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	75		
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

放課後児童クラブは、子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業の一つであり、小学校に就学している児童で、保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない若しくは養育ができない児童を対象として、放課後、土曜日、長期休業中において、児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図る。

利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を“For Kids”プラン2015を踏まえて計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。

平成31年度は、川中小学校の余裕教室を改修し、定員の増加を図る。

◆施設の概要、計画等

1 対象教室の改修

＜川中児童クラブ＞

利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、下記のとおり、夏までに余裕教室を改修し、1単位（教室）増設することにより、定員を96人から145人に増加させる。

- (1) パーテーションの設置
- (2) 棚の設置
- (3) 空調設備の移設
- (4) 電灯設備等の改修

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		37,100	66,700	9,350	未定	未定
主要な経費	工事請負費	35,683	65,700	9,000		
	その他	1,417	1,000	350		
財源	国庫・県支出金		27,893	6,132		
	市債	25,700				
	その他特定財源					
	一般財源	11,400	38,807	3,218		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

幼稚園、保育所、認定こども園の利用者に対し、施設型給付費の支給を行うもの。
施設型給付費は、利用者への個人給付を基礎としつつ、利用者への直接的な給付ではなく、施設等が利用者にとって市からの給付を受け、利用者は施設等から教育・保育のサービスの提供を受ける仕組みとなっている。
なお、事業費の一部には保育料が充てられているが、2019年10月からの幼児教育無償化に伴い、3～5歳の子供、0～2歳の住民税非課税世帯の子供の保育料が無償化される。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
認定こども園の設置数	箇所	20	23	23	28

◆参考情報

就学前施設等の数（休園中の施設を含む）

施設種別	H29		H30		H31		備考
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
新制度 幼稚園	14	2	11	4	9	4	うち1園休園（公立）
保育所	16	27	11	26	10	26	
認定こども園	7	13	9	14	9	14	
従来型幼稚園	-	5	-	3	-	3	施設型給付の対象外

※従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、施設型給付の対象とはならない。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,305,088	6,463,850	6,676,116	未定	未定
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,260,490	2,231,128	2,127,789		
	私立施設 施設型給付費	4,044,598	4,232,722	4,548,327		
財源	国庫・県支出金	2,280,376	2,201,535	2,870,478		
	市債					
	その他特定財源	1,120,333	1,112,412	792,244		
	一般財源	2,904,379	3,149,903	3,013,394		

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—	
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成31年度	

◆事業の概要

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、2019年10月から「幼児教育無償化」が実施される。

このうち、幼稚園、保育所、認定こども園等以外のサービスについて、一定条件のもと、利用料を無償化するもの。

(1) 幼稚園の預かり保育

- ・保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化

(2) 認可外保育施設等

- ・3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、月額3.7万円までの範囲で無償化
- ・0～2歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
無償化（給付）対象者数	人			1,152	—

◆参考情報

対象者数見込み

区分	園の利用者数	対象者数見込	対象となるサービス
園に通っていない者	—	120	認可外保育施設等（月額3.7万円まで）
従来型幼稚園	456	228	預かり保育等（月額1.13万円まで）
新制度	1号認定	1,630	幼稚園型一時預かり等（ // ）
	2号認定	3,485	対象外
	3号認定	2,165	対象外

※園の保育料についても無償化（0～2歳は住民税非課税世帯に限る。従来型幼稚園は月額2.57万円まで。）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				71,580	未定	未定
主要な経費	幼稚園の預かり保育			55,728		
	認可外保育施設等			11,856		
	事務費			3,996		
財源	国庫・県支出金			54,684		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			16,896		

事業名	私立保育所等施設整備費補助		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

保育所等整備補助金
 国の保育所等整備交付金を活用して、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助する。
 【補助率：3/4（負担割合 国1/2 市1/4 設置主体1/4）】

◆施設の概要、計画等

保育所等整備補助金
 ・保育所等施設整備事業
 対象施設：社会福祉法人等が設置する保育所、幼保連携型認定こども園の保育部分・保育所分園

(千円)			
施設	整備区分	内容	補助金額（補助対象経費×補助率）
保育園（1施設）	大規模修繕等	老朽化した園舎の屋上防水、外壁改修等	11,700（15,600×3/4）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		25,124	16,800	11,700	未定	未定
主要な経費	施設整備費補助	25,124	16,800	11,700		
財源	国庫・県支出金	16,750	11,200	7,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,374	5,600	3,900		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	81
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

児童福祉法が改正され、新たに面前DVや泣き声通告等の相談の大半が市に送致されることに伴い、実情の把握、情報提供、相談・指導、関係機関との連絡調整等の支援を一体的に提供することのできる、在宅を中心とした支援体制を強化するための「こども家庭支援拠点」を平成30年10月に開設した。

児童虐待防止等の対策について、国・県・市の役割が明確化され、それぞれの体制強化が求められることとなった。市においては、従前の一義的な児童家庭相談から、要保護児童のうち施設等措置に至らなかった児童の在宅での相談・訪問・通所支援を行うこととされ、比較的緊急性の低い虐待相談等について対応することとなった。平成31年度においては、迅速な対応のための相談支援体制の強化として、休日夜間等の対応を充実させ体制強化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
関係機関連携会議の開催	回	36	48	50	—

◆参考情報

本市における児童相談受付件数

	平成28年度	平成29年度
下関市	153件	122件
下関児童相談所	756件	804件

下関市（H30.3.31現在） （※住民基本台帳人口）	
人口	265,026人
児童人口 （※18歳未満）	36,925人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		9,419	17,198	22,852	未定	未定
主要な経費	委託料	4,627	11,642	16,738		
財源	国庫・県支出金	5,830	8,670	12,102		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,589	8,528	10,750		

事業名	こども発達センター管理運営			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	71	
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

理学療法士、作業療法士等の専門職8名が各事業に携わることにより、心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を図る。

平成30年4月に市立中央こども園に、児童発達支援事業を行うこども発達センターどーなつを移設し、定員を20名から30名に増員した。

(指定管理者による管理運営)
 こども発達センター
 こども発達センターどーなつ
 こども発達センター豊浦



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
療育等支援事業の支援実施回数	回	3,387	4,392	5,050	6,005

◆参考情報

事業名	【単位：回】					(目標)
	H26	H27	H28	H29	H30	H34
在宅支援訪問療育等指導事業	175	15	4	2	5	9
在宅支援外来療育等指導事業	2,596	2,774	3,120	3,201	4,189	5,728
施設支援一般指導事業	87	99	122	118	198	268
合計	2,858	2,888	3,246	3,321	4,392	6,005

※H26～H29は実績数値、H30は計画数値
 ※こども発達センター等に設置する発達支援室（専門職）による支援

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		32,797	51,342	53,402	未定	未定
主要な経費	委託料（指定管理等）	32,758	51,331	49,191		
	工事費			4,200		
	その他	39	11	11		
財源	国庫・県支出金	613	674			
	市債					
	その他特定財源	4	4	4,204		
	一般財源	32,180	50,664	49,198		

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	82		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度		

◆事業の概要

従前の乳幼児医療費の助成に加えて、平成28年10月から子ども医療費の助成を開始し、小学校入学から中学校卒業までの子ども（約16,500人）の医療費を助成する。

<制度の比較>

	乳幼児医療費の助成	子ども医療費の助成
対象者	小学校就学前の児童	小学校及び中学校の児童
対象医療	医科、歯科、調剤 入院、通院	医科、歯科、調剤 入院、通院
所得制限	3歳未満なし、3歳以上あり	なし
助成内容 (参考)	医療保険適用の自己負担分の全額 (医療保険自己負担割合 2割)	医療保険適用の自己負担分の1/3 (医療保険自己負担割合 3割)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	26	47	51	—

◆参考情報

平成31年度 予算比較 (単位：千円)

制度名	対象者	医療費	事務費	合計	財源		
					県支出金	その他	一般財源
乳幼児医療費助成	未就学児童	400,000	21,156	421,156	142,488	20,000	258,668
子ども医療費助成	小・中学生	114,000	16,112	130,112		2,000	128,112

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		131,225	133,330	130,112	未定	未定
主要な経費	扶助費（医療費）	114,065	116,000	114,000		
	事務費	17,160	17,330	16,112		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	546	113,000	2,000		
	一般財源	130,679	20,330	128,112		

事業名	《参考》 幼児教育無償化について		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費 一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課・幼児保育課・こども家庭支援課	開始年度	平成31年度
<p>急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、「幼児教育無償化」が実施される。</p> <p>平成31年度予算においては、幼稚園、保育所、認定こども園の保育料収入の減少が公費負担となるほか、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用料を公費負担するための費用などを新たに計上。(保育料については国の基準額をもとに算出)</p> <p>また、就学前の障害児の発達支援についても、利用者負担額を公費負担するための費用を計上する。</p>			
1 実施時期			
2019年10月1日			
2 対象者・対象範囲等			
(1) 幼稚園、保育所、認定こども園等 713,016千円			
<ul style="list-style-type: none"> 3～5歳：幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化（新制度の対象とならない従来型の幼稚園については、月額上限2.57万円まで無償化） ※ 保護者から実費で徴収している費用（通園送迎費、食材料費、行事費など）は無償化の対象外（ただし、食材料費については、年収360万円未満相当世帯の副食費を免除） 0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化 			
(2) 幼稚園の預かり保育 55,728千円			
<ul style="list-style-type: none"> 保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化 			
(3) 認可外保育施設等 11,856千円			
<ul style="list-style-type: none"> 3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化 ※ 都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として5年間の猶予期間を設定 ※ 認可外保育施設のほか、一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業が対象 ※ 上限額の範囲内において、複数サービス利用も可能。また、幼稚園が十分な水準の預かり保育を提供していない場合などには、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象 0～2歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子供たちを対象として月額4.2万円までの利用料を無償化 			
3 財源			
<ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4（公立施設は市町村10/10） 財政措置：初年度（2019年度）に要する経費は全額国費負担（下記4については市負担1/4） 			
4 就学前の障害児の発達支援 7,800千円			
就学前の障害児の発達支援を利用する子供たちについて、利用者負担額を無償化（幼稚園、保育所、認定こども園等とこれらの発達支援の両方を利用する場合は、ともに無償化の対象）			

担当課名		子育て政策課	
事業名	ブックスタート推進事業における広告掲載		
事業概要	ブックスタートとは、親子のふれあいを目的に、1歳半健診時に読み聞かせをして、絵本等をプレゼントする事業。		
見直し内容	絵本と一緒に渡している児童館等のちらしに加え、地元企業等のちらしを有料で配布することにより、広告収入を確保しようとするもの。		
効果額	18千円		

保健部

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	188		
担当課名	保健医療政策課・地域医療課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担う病院群輪番制病院と協働し、適切な診療を受けることのできる体制の確保に努める。

また、夜間の一次救急医療を確保するため設置している夜間急病診療所において、内科・小児科の診療を行う。

さらに、山口県救急安心センター事業に参加し、病気やけがをした市民が医療相談や受診可能な医療機関案内を受けることができる共通の短縮ダイヤル「#7119」を設置・運営することにより、救急車の適正利用や医療機関の負担軽減、市民の不安軽減を図る。

平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されているものの、軽症患者による救急車の利用や、二次救急病院を直接受診したりするケースも依然として少なくない。傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、市民に対する救急医療知識の普及に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	75.3	80以下	80以下	

(*)外来患者 入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

◆参考情報

【一次（初期）救急医療】

(休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)

夜間急病診療所

	H27	H28	H29
診療日数	366日	365日	365日
年間患者数	8,123人	8,641人	8,369人
一日平均患者数	22.2人/日	23.7人/日	22.9人/日

在宅当番医制

	H27	H28	H29
診療日数	73日	73日	74日
年間患者数	20,422人	20,799人	22,061人
一日平均患者数	279.8人/日	284.9人/日	298.1人/日

【二次救急医療】

(一次救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)

病院群輪番制

	H27	H28	H29
診療日数	366日	365日	365日
年間患者数	15,697人	16,125人	14,856人
一日平均患者数	42.9人/日	44.2人/日	40.7人/日

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		149,308	151,341	164,120	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	80,454	83,886	84,829		
	休日等急病対策事業費等補助	52,373	54,393	62,626		
	山口県救急安心センター事業			3,148		
財源	国庫・県支出金	6,544	7,267	7,267		
	市債					
	その他特定財源	92,226	84,784	86,268		
	一般財源	50,538	59,290	70,585		

事業名	風しん抗体検査・予防接種				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	—
担当課名	保健医療政策課・健康推進課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

今般の全国的な風しんの流行を受け、国から風しんに関する追加的対策として、抗体保有率の低い39～56歳男性を予防接種法に基づく定期接種の対象とし、3年間無料で定期接種を実施。同時にワクチンの効果的な活用のため、抗体検査を前置する方針が示された。

本市においても集団免疫の保持により妊婦への感染防止を図り、引いては「先天性風しん症候群」の発生を防止し、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を目指し事業を実施する。

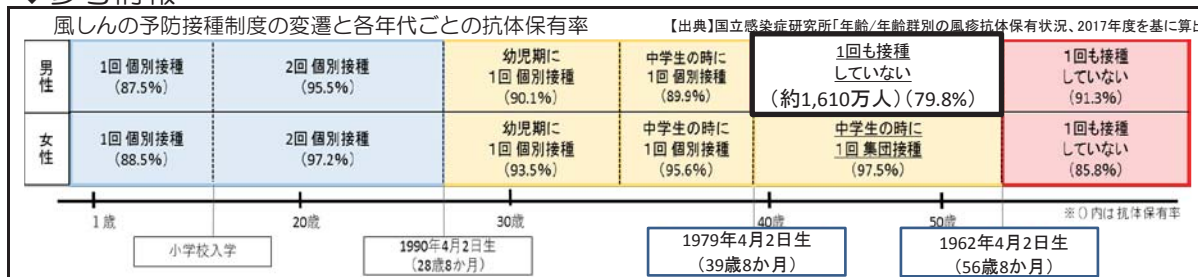
○本市は、国に先行してH30.12.12から28歳～56歳の男性を対象に抗体検査を開始した。

○妊婦及びその配偶者等の抗体価の低い者に対し、独自に対象者を拡大し、予防接種事業を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
風しん抗体保有率 (39～56歳男性)	%			86.5	90

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				57,856	未定	未定
主要な経費	委託料(抗体検査)			28,500		
	委託料(予防接種)			23,704		
財源	国庫・県支出金			15,348		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			42,508		

事業名	地域医療確保対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—	
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度	

◆事業の概要

山口県地域医療構想の推進に併せて、市民病院のあり方を検討するとともに、下関医療圏における持続可能な医療提供体制の早期実現を図るもの。

- 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会（2回）
地域医療の確保に関する基本計画（地域医療確保計画）を下関市として策定できるよう、地域医療の確保戦略及びそれを踏まえた市民病院の参画する基幹病院のあり方について必要な提言を行うことを目的として開催する。
- 市民への周知
市民向けの地域医療シンポジウム等（3回）を開催するほか、市報や出前講座を通じて周知を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会の開催	回		5	2	

◆参考情報

【山口県地域医療構想】
平成28年7月 山口県策定
【下関医療圏地域医療構想調整会議】
平成28年8月 下関市設置
平成28年度：3回、平成29年度：3回、平成30年度：2回 開催
【下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会】
平成30年5月 下関市設置
平成30年度：3回 開催

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		1,424	8,500	4,000	未定	未定
主要な経費	外部有識者検討会		4,920	1,814		
	市民への周知ほか	1,424	3,580	2,186		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,424	8,500	4,000		

事業名	健康診査業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	184		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。
 特にがん検診においては、総合病院と連携し複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」を継続して実施する。これにより、一度で複数の検診が受診でき、利便性が向上するため、より多くの市民ががん検診等を受診することが可能となる。
 また、対象者を限定したがん検診事業として、退職者世代へのアプローチや女性特有のがん検診における検診開始年齢を対象とした事業を行う。さらに、個別の受診勧奨・再勧奨を行うことでがん検診の受診促進を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の新規受診者数（延数）*H30年より前立腺がん検診を算入	人	9,421	9,000	9,000	

◆参考情報

○下関市における各種がん検診新規受診者数の推移(5大がん) (単位:人)

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	合計	(前立腺がん)	受診者総数
H26	449	758	2,031	2,498	723	6,459	(1,011)	31,162
H27	601	781	2,356	2,353	1,024	7,115	(985)	34,585
H28	815	685	1,979	2,414	1,033	6,926	(823)	33,771
H29	1,014	920	2,513	3,361	1,613	9,421	(902)	31,513

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		159,671	169,983	174,298	未定	未定
主要な経費	検診委託料	143,800	140,470	145,000		
財源	国庫・県支出金	3,676	3,992	3,907		
	市債					
	その他特定財源	1,679	2,005	1,745		
	一般財源	154,316	163,986	168,646		

事業名	精神保健福祉業務			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画の体系	第7章	第1節	保健・医療の充実	実施計画番号 185
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づき、精神保健福祉相談、訪問指導、通報処理・受診支援等を実施し、精神障害者に対する適切な医療の確保に努める。精神障害者家族教室、精神障害者の交流の場を提供する「ここさろん」、ひきこもり対策事業を実施し、市民がこころの病について正しく理解し、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。

「いのちのワクチン事業（自殺対策）」として、事業所から「職場のメンタルヘルス」をテーマとする出前講座に積極的に対応するとともに市民向けの研修会を開催し、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努める。また、夏休み明けに若年層の自殺者数が増加することを踏まえ、教育委員会等と連携して中学生向けの啓発グッズを作製し、夏休み前に全生徒に配付する。自殺未遂者等自殺ハイリスク者への危機介入支援体制を強化するため、支援者の人材育成や関係機関相互の連携強化に努める。さらに、自殺対策基本法の改正や自殺対策大綱の見直しによりすべての市町村において自殺対策計画の策定が義務付けられたことを踏まえ、下関市においても自殺対策の取組を総合的に進めていくため、「下関市自殺対策計画」を策定する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	975	700	700	

◆参考情報

○「ここさろん」・・・障害者の憩いの場の提供を通じて社会が精神障害者を受容する機会を創出する。

○「いのちのワクチン事業」・・・各種自殺予防対策の総称。正しい知識の普及啓発や支援者の人材育成により自殺予防を図る。

気づき → こころの不調のサインに気づき
↓
つなぎ → すみやかに専門家に相談し
↓
見守り → あせらず、あたたかく見守る

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		8,146	9,784	10,167	未定	未定
主要な経費	需用費	727	735	495		
	委託料	709	835	719		
	報償費	315	723	1,027		
財源	国庫・県支出金	4,409	3,825	4,020		
	市債					
	その他特定財源	5	10	4		
	一般財源	3,732	5,949	6,143		

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	183		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

- 母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児に定期的に健康診査を行い、異常の早期発見を図り、適切な指導や助言を行う。平成31年度からは新たに、出産後間もない時期の産婦に対し「産婦健康診査」を開始し、産後の初期段階における母子への支援を強化する。
- 「下関市妊娠・子育てサポートセンター」では、妊産婦等からの様々な相談に応じ、産後ケア事業や産前・産後サポート事業等必要なサービスに繋ぐなどして妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う。
- 4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、育児支援を行うとともに、その他支援を必要とする乳幼児等に対して家庭訪問や相談、健康教育等を行い、育児不安の解消を図り、安心して子育てができるよう支援し、児童虐待の発生を予防する。
- 入院を必要とする未熟児に対して未熟児養育医療の給付を行い、不妊症の方への支援として、治療費の一部助成や専門医等による相談会を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
3歳児健康診査の受診率	%	94.8	95.0	95.0	

◆参考情報

<本市における出生数>

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数	1,913人	1,847人	1,876人	1,779人	1,641人

<特定不妊治療助成件数>

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	235	217	234	259	219

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		299,516	334,247	337,130	未定	未定
主要な経費	健診委託料（妊婦・乳幼児） *産婦は含まない	206,167	218,742	214,000		
	扶助費 （未熟児、不妊、妊婦健診）	54,138	73,846	66,046		
	産婦健康診査事業			15,000		
財源	国庫・県支出金	50,067	53,481	56,935		
	市債					
	その他特定財源	2,020	2,462	2,062		
	一般財源	247,429	278,304	278,133		

事業名	医師確保等対策業務		
予算区分	病院事業会計 医業費用 経費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	豊田中央病院	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

過疎などの条件不利地域において医療を提供している病院では、医師不足が全国的な課題となっているが、同様な問題を抱える豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、キャリア形成支援、総合医の育成、勤務環境の整備を行うことにより、医師数を確保し安定した経営を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与しようとするもの。

■ 医師確保対策

地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援、病院環境調査、院長業務補助等

■ 保健・医療等の共同研修

健康の維持及び増進のための共同研修等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
常勤医師数 (診療所を含む 4月1日)	人	5	6	6	

◆参考情報

常勤医師数（診療所を含む）※H31は目標

年度	26	27	28	29	30	31
外科	1	1	1			1
内科	4	4	4	4	4	4
眼科	2	1	1	1	1	1
計	7	6	6	5	5	6

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			21,629	19,154	未定	未定
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費		16,330	14,650		
	医師の派遣（受入）に要する経費		4,299	3,504		
	研修会開催、研修視察		1,000	1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		14,649	13,095		
	一般財源		6,980	6,059		

<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">担当課名</td> <td>生活衛生課</td> </tr> </table>		担当課名	生活衛生課
担当課名	生活衛生課		
事業名	下関市快適環境づくり推進協議会補助金		
事業概要	市民の生活環境の整備及び快適環境づくりに関する指導者の育成等快適環境づくり事業を推進する下関市快適環境づくり推進協議会に対して、事業費の一部を補助する。		
見直し内容	効率的な運営ができるように各事業の見直しを進め、経費を節減し、計画的に補助金削減を行っていく。 (H29年より毎年20万円減をし、5年間で100万円減とする予定)		
効果額	200千円		

環境部

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	100		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

ESDの観点から環境教室やサマー・キッズエコフェスタなどを開催することによって、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材を育成する。

※ESD：一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
サマー・キッズエコフェスタの来場者数	人/年	4,776	5,922	5,981	6,673
菜の花プロジェクトにおける作付面積（累計）	m ²	1,749	1,920	2,090	3,960

◆参考情報

第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度
市域からの温室効果ガス総排出量	基準年（2013年度）比 30%削減

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		1,991	2,056	1,973	未定	未定
主要な経費	菜の花プロジェクト	508	549	610		
	イベント開催業務	755	656	656		
	その他の事業費	728	851	707		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,991	2,056	1,973		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	—
担当課名	環境政策課			開始年度	平成27年度

◆事業の概要

省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・蓄エネ・省エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付する。

また、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を図るため、市内の公共施設（豊浦地区）に電気自動車用急速充電器1基を新設し、既設の急速充電器4基と併せて課金システムを導入する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度 (2030年度)
燃料電池コージェネレーションシステム補助件数（累計）	件	125	168	203	775
定置用リチウムイオン蓄電システム補助件数（累計）	件	23	27	42	283

◆参考情報

平成31年度スマートハウス普及促進補助金 補助金額

補助対象システム	補助金額
燃料電池コージェネレーションシステム	機器本体額の1/5又は5万円（既築住宅は8万円）のいずれか少ない額
定置用リチウムイオン蓄電システム	機器本体額の1/5又は20万円のいずれか少ない額
家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	機器本体額の1/5又は2万円のいずれか少ない額
電気自動車等充給電設備（V2H）	機器本体額の1/5又は5万円のいずれか少ない額

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		8,431	8,592	20,977	未定	未定
主要な経費	スマートハウス普及促進補助金	4,940	5,000	6,600		
	電気自動車の普及啓発	2,999	3,274	14,201		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			2,090		
	一般財源	8,431	8,592	18,887		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	—
担当課名	環境政策課			開始年度	平成27年度

◆事業の概要

環境省の委託事業として実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車や燃料電池バス、純水素燃料電池で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行う。平成31年度は、前年度に引き続き、純水素燃料電池、燃料電池自動車及び燃料電池フォークリフトの実証を行う。実施期間（平成27年度～平成31年度）を2年間延長する予定。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
移動体等実証機器台数	台	5	5	5	5

◆参考情報

下関地域の実施スケジュール

実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→						
簡易型水素供給設備の設置・運用				→	→	→	→	→
燃料電池自動車(1台)の実証				→	→	→	→	→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証				→	→	→	→	→
純水素型燃料電池(1台)の実証				→	→	→	→	→

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		94,378	55,000	61,358	未定	未定
主要な経費	簡易型水素供給設備設置等経費	76,649	31,053	31,053		
	燃料電池車両及び純水素型燃料電池借上	5,493	9,417	9,417		
	保守経費ほか	12,236	14,530	20,888		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	94,365	55,000	61,358		
	一般財源	13				

事業名	地球温暖化対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	102		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

環境省が推奨している国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」については、本市が展開している地球温暖化対策事業啓発・意識づけを行うとともに、緑のカーテンの推進、ノーマーカーターの取り組みなど、地球温暖化対策を市民・事業者と協働して実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
ノーマーカーター参加登録人数	人/年	2,599	2,629	2,659	3,000

◆参考情報

第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度
市域からの温室効果ガス総排出量	基準年（2013年度）比 30%削減

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		23,644	15,808	9,351	未定	未定
主要な経費	温暖化対策業務（緑のカーテン、ノーマーカーターなど）	1,496	1,500	9,351		
	LED防犯灯設置事業補助金	11,972	9,000			
	その他の事業費	10,176				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	9,860		7,634		
	一般財源	13,784	15,808	1,717		

事業名	カーボン・マネジメント強化事業 (リサイクルプラザ照明LED化・空調設備改修工事)			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	102	
担当課名	環境政策課、環境施設課	開始年度	平成31年度	

◆事業の概要

「地球温暖化対策計画」（平成28年5月閣議決定）では、国の目標として2030年度に2013年度比で温室効果ガス26%減、うち地方公共団体を含め「業務その他部門」は約40%減と掲げられた。

それを踏まえて、下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第三次計画】では温室効果ガス削減目標40%を掲げている。

これに基づき、環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のLED化と、空調設備の省エネルギー設備への更新を2年間（H31～H32）で行うもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
啓発棟におけるCO2削減率	%	—	—	—	空調 6.5 照明 25

◆参考情報

下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第三次計画】
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度
市所有施設からの温室効果ガス総排出量	基準年（2013年度）比 40%削減

◆予算情報

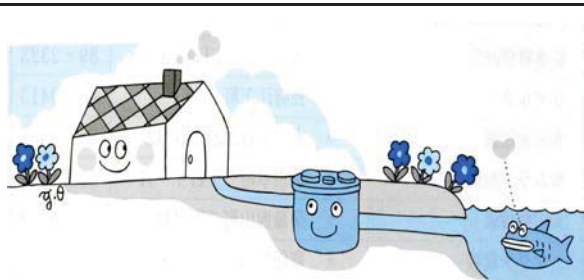
(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				32,000	68,000	
主要な経費	工事費			30,200	64,900	
	事務費			1,800	3,100	
財源	国庫・県支出金					
	市債			16,500	36,000	
	その他特定財源			13,600	27,900	
	一般財源			1,900	4,100	

事業名	下関市新合理化事業計画策定業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	106		
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

下水道の整備等により業務の減少等の影響を受ける、し尿処理業、浄化槽清掃業に係る業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理体制を確保する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
新合理化事業計画推進協議会の設置及び開催	回	-	1	2	未定

◆参考情報

本市における合理化事業計画の策定・実施状況

地区	し尿	浄化槽汚泥	地区	し尿	浄化槽汚泥
旧下関市	策定・実施済 H15. 2～H20. 3	未策定	旧菊川町	未策定	未策定
	6許可業者→直営	17許可業者	旧豊田町 旧豊浦町 旧豊北町		

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				1,000	未定	未定
主要な経費	調査委託（基礎資料作成業務等）			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	104		
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付、親子リサイクル教室の開催、ごみ百科の作成等の事業を実施することにより、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,032	1,032	1,025	980

◆参考情報

【平成29年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋め込み式：16基
- ・電気式：19基

【平成29年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：304団体
- ・再資源化量：4,338,548kg ※平成30年度から5円/kg → 4円/kg

【下関市一般廃棄物処理基本計画】

計画期間：平成30年度～平成39年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		30,423	24,757	22,458	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	363	700	500		
	再資源化推進事業奨励金	21,693	20,505	19,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	355	370	373		
	一般財源	30,068	24,387	22,085		

事業名	一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	—		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

本市が設置する一般廃棄物処理施設（奥山工場180t炉・下関市リサイクルプラザ）は、設置から15年以上が経過し、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期に差し掛かっている。

このため、計画的に基幹的設備改良事業による施設の延命化を図るとともに、今後10～20年間の一般廃棄物処理施設全体の事業費の平準化を図っていくために、長寿命化総合計画を策定するもの。※事業費は、リサイクルプラザと奥山工場（180t炉）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
計画の策定	—	—	—	策定	策定

◆参考情報

●基幹的設備改良スケジュール

対象施設	業務内容	現行地域計画(H30～34)				次期地域計画(H35～39)			概算事業費
		H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降	
下関市リサイクルプラザ	長寿命化計画	→							12.0
	実施設計		→						15.0
	基幹的設備改良整備			→	→				2,000.0
	経過年数	16	17	18	19	20	21		
奥山工場(180t炉)	長寿命化計画	→	→						12.0
	実施設計			→	→				15.0
	基幹的設備改良整備					→	→	→	3,870.0
	経過年数	17	18	19	20	21	22		
合計									5,924.0

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				12,000	12,000	
主要な経費	計画策定委託			12,000	12,000	
財源	国庫・県支出金			4,000	4,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			8,000	8,000	

事業名	次期最終処分場整備事業			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	107	
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	

◆事業の概要

- ①埋立地整備工事
埋立高を現在の28mから45mまで嵩上げ整備を行い、更に30年以上の延命を図るもの。平成31年度は、新たな埋立地への雨水の流入を防ぐ雨水排水設備の整備、浸出水の堰提設置、配管敷設等の整備を行うもの。
- ②給水管敷設工事
場内に上水道設備が敷設されていないことから、生活用水及び施設管理用水に使用する上水設備の工事を行うもの。

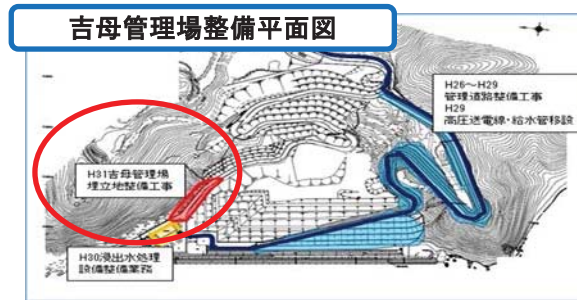
◆施設の概要、計画等

○事業概要
吉母管理場の最終埋立高さEL=4.5mとする。

- ・敷地面積：283,000㎡
- ・埋立容量 全体量：1,273,200㎡
残余年数：30年以上

○事業計画
【H30年度】
浸出水処理設備整備

【H31年度～】
埋立地整備工事
市道吉母・御崎線道路整備（設計等）
給水管敷設工事



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		221,558	59,000	73,000	11,000	95,000
	設計、登記事務費	21,730	4,000	4,700	11,000	
	工事業務費	8,175		1,995		
	工事費	191,653	55,000	66,305		95,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	162,200	41,200	51,000		71,200
	その他特定財源					
	一般財源	59,358	17,800	22,000	11,000	23,800

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	105	
担当課名	環境施設課	開始年度	平成29年度	

◆事業の概要

旧豊浦大津衛生センター焼却施設（処理棟）解体跡地に、新たに中継貯留槽を建設した後、管理棟及び前処理棟を解体するもの。



◆施設の概要、計画等

○ 事業年度

平成30年度～平成31年度：豊北中継貯留槽建設（貯留槽、脱臭装置）
 平成31年度：前処理棟及び管理棟の解体、外構整備

○ 施設の概要

- 敷地面積：5,349.12㎡
- 建物面積：約350㎡
- 竣工年度：平成31年度
- 主体構造：RC造
- 主要な設備：貯留槽（約400m³）、トラックスケール、脱臭装置、管理室

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		19,764	55,000	345,000		
主要な経費	実施設計委託	19,764				
	建設工事費		53,600	336,000		
	事務費		1,400	8,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債	17,300	47,800	301,300		
	その他特定財源					
	一般財源	2,464	7,200	43,700		

事業名	赤間公衆便所ほかインバウンド対策整備			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—	
担当課名	環境施設課	開始年度	平成31年度	

◆事業の概要

赤間公衆便所は、赤間神宮に隣接しており、外国人の利用頻度が非常に高く利用状況が悪いことから、男女トイレ各1基の洋式化及び外国人向けのサイン整備を行うもの。
また、併せて唐戸公衆便所（洋風便器設置有）の外国人向けのサイン整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

- 赤間公衆便所
 - ・男女トイレ各1基洋式化
 - ・外国人向けサインの整備
- 唐戸公衆便所
 - ・外国人向けサインの整備
 - ※洋式便器設置有

赤間公衆便所



外国人向けサイン例





◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				3,500		
主要な経費	工事費			3,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,500		

担当課名		環境政策課
事業名	環境美化推進員（路上喫煙禁止地区パトロール）の廃止	
事業概要	環境美化推進員は、路上喫煙禁止地区パトロールとして竹崎町周辺地区、唐戸町周辺地区の観光客や人通りの多い地域で、下関市環境美化条例に基づき、ポイ捨て禁止と喫煙者のマナー向上のため巡回している。	
見直し内容	路上ポイ捨てごみ実態調査では、パトロールを始める前と始めた後では大きく減少している。（H20：1,658個、H29：264個）このことから、当初の目的を達成していると考えられるため、現在の非常勤職員による環境美化推進員の路上喫煙禁止地区パトロール事業を廃止する。	
効果額	7,282千円	

担当課名		クリーン推進課
事業名	豊北集約槽し尿等運搬管理業務委託	
事業概要	豊北中継貯留槽に貯留されたし尿等を環境部彦島工場まで搬入する。	
見直し内容	人件費、燃料費、車両損料等の積算根拠を精査し、委託料を削減した。	
効果額	7,000千円	

産業振興部

事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	63		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

創業支援カフェKARASTA、(カラスト)を核として、創業支援プログラムの実施により、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を図る。

また、唐戸商店会等との連携によるにぎわい創出事業の実施を通じ、同施設の市民交流の拠点化により、唐戸地区のにぎわいの創出を図る。



スタートアップ実践塾の風景

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
創業相談件数 (創業件数)	件	311 (7)	200 (5)	300 (5)	300 (5)

◆参考情報

- ・平成30年12月末時点実績
 - 来場者累計 4,101人
 - 創業相談累計 259人
 - 創業件数 6件
- ・スタートアップ実践塾（創業セミナー）
 - 開催回数 15回
 - 参加者数 127人
- ・にぎわい創出イベント
 - 開催回数 3回
 - 参加者数 374人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		10,841	12,000	13,100	13,100	未定
主要な経費	委託料	10,841	12,000	13,100	13,100	
財源	国庫・県支出金	5,420	6,000	6,550	6,550	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,421	6,000	6,550	6,550	

事業名	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

空き店舗のマッチングステーションGRESTA. (グRESTA) において、商店街の空き店舗のデータベースを構築し、物件所有者と出店希望者とのマッチングの機会を提供することで、創業支援カフェKARASTA. (カラスト) との連携による「創業から開店まで」の一貫した支援体制を整備し、商店街の活性化を図る。
また、同施設の周辺地区の魅力を発信するにぎわい事業を実施し、市民交流の拠点としての役割も果たす。



オープン時の様子

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
創業者等と遊休不動産とのマッチング件数	件		2	5	5

◆参考情報

- 平成30年9月16日オープン
- 平成31年1月末時点実績
 - 来場者累計 820人
 - 物件相談累計 62人
 - 物件内覧件数 5件
 - マッチング件数 0件
 - データベース作成 下関駅周辺、唐戸、長府
- 空き店舗内覧イベント「空き店舗Walker」
 - 実施日 平成30年12月16日
 - 参加者 12名 物件内覧件数 7件
- 「創業応援 空き店舗ツアー」（市共催）
 - 実施日 平成31年 1月20日
 - 参加者 11名 物件内覧件数 5件

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			7,400	10,130	10,130	未定
主要な経費	委託料		7,400	10,130	10,130	
財源	国庫・県支出金		3,700	5,065	5,065	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,700	5,065	5,065	

事業名	商店街等インバウンド対策事業				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費	
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	—
担当課名	産業振興課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

近年増加している外国人観光客への対応として、インバウンドセミナーや外国人観光客の立ち寄り先への出店などにより商店街関係者の意識の醸成を図ることで、インバウンド需要の取り込みによる商店街の活性化を目指す。

これに対応するため、「下関市・駅前商業施設等インバウンド対策実行委員会」に商店街組合等を加えた新しい組織を設置し、インバウンド対策に積極的に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

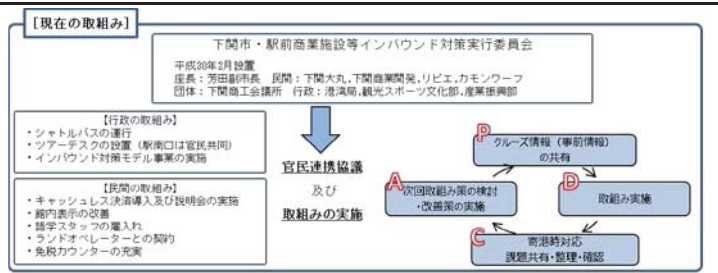
指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
セミナー参加事業者数	人			30	30

◆参考情報

下関市・駅前商業施設等インバウンド対策実行委員会

平成30年2月の実行委員会設置以降の実績

- ・情報交換会 15回
- ・下関駅南口等へのツアーデスク設置 16回



◆予算情報

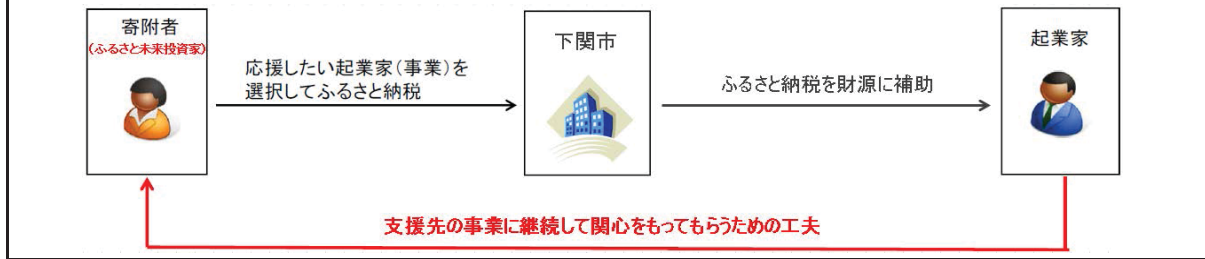
(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				1,500	1,500	1,500
主要な経費	委託料			1,500	1,500	1,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,500	1,500	1,500

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	—
担当課名	産業振興課			開始年度	平成30年度

◆事業の概要

社会・地域課題解決事業及び地域振興事業を市内で立ち上げる起業家などを対象に、クラウドファンディング型のふるさと納税を財源として補助を行うことにより起業支援を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
認定事業実施件数	件		4	4	4

◆参考情報

制度概要	
補助対象事業	社会・地域課題の解決事業及び地域振興事業
対象事業者	市内に事業所を有する法人又は住所を有する個人(事業開始後5年以内の者又は既存事業者(新事業展開の場合))
対象経費	初期投資、活動経費(ハード・ソフト可)(人件費、資本金は対象外)
補助申請限度額	1件当たり500万円(クラウドファンディングサイト事業者への委託料を含む)
補助対象期間	認定且つ実施の日から当該年度末まで(複数年度にわたる事業の場合、当該年度の計画部分を対象)
事業の審査	外部有識者等で構成される審査会により、事業内容等について審査を実施する。
起業家の募集	HP掲載等による一般公募のほか創業支援カフェ KARASTA。(カラスト)や創業支援連携会等を活用する。
寄附金の募集手法	クラウドファンディングサイトを通じて寄附金を募集する。「ALL OR NOTHING」方式を採用予定。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			22,000	20,000	未定	未定
主要な経費	手数料		2,000			
	委託料			3,740		
	補助金		20,000	16,260		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		22,000	20,000		
	一般財源					

事業名	地域資源活用促進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号 64
担当課名	産業振興課			開始年度 平成26年度

◆事業の概要

地域資源活用促進法に基づき山口県が指定した地域資源（農林水産物、鉱工業品・生産技術、観光資源）を活用した新商品の開発や販路開拓等に取り組む中小企業者を支援することにより、経営革新と基盤強化を促進し、もって地域産業の育成・強化を図る。

- (1) 地域資源活用促進補助事業
地域資源を活用した新商品・サービスの開発、販路開拓支援
- (2) プロモーション事業
メディア活用イベントの実施や、講座開催、商談会開催
- (3) 事業化サポート事業
地域資源を活用した新商品に対する専門家による事業化支援



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
新商品開発件数	件	10	10	10	10

◆参考情報

地域産業資源					
県全域	農林水産物	15	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛 等		
	鉱工業品	6	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒 等		
下関市	農林水産物	27	ふく、クジラ、ジビエ(イノシシ肉、シカ肉)、梨 等		
	鉱工業品	10	赤間硯、瓦そば、そうめん、ウニ加工品 等		
	観光資源	15	関門海峡、川棚温泉、城下町長府、海響館 等		

(平成31年1月現在)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		29,443	30,000	24,500	30,000	未定
主要な経費	委託料	23,978	24,000	19,000	24,000	
	補助金	5,000	5,000	5,000	5,000	
	旅費	465	1,000	500	1,000	
財源	国庫・県支出金	14,616	15,000	12,000	15,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,827	15,000	12,500	15,000	

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	66		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

下関駅前のにぎわい創出が急務であることから、エキマチ広場周辺において、にぎわい創出に資するイベントの開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上による来街動機を創出する。

一昨年度までの「まちづくり人材招へい育成支援事業」、昨年度の「まちづくり人材育成型地域活性化事業」のステップアップ事業として、まちづくり活動の自立的・持続的な定着を目指す。



エキマチ広場でのマルシェの様子

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
歩行者通行量（休日） （下関駅にぎわいプロジェクト地区）	人			20,185	20,185

◆参考情報

歩行者通行量推移 （休日・下関駅にぎわいプロジェクト地区）	（平成30年度事業）まちづくり人材育成型地域活性化事業
年度 通行量（人）	・にぎわい創出イベント エキマチオータムフェス（11/23） ランチタイムコンサートなど
26 15,308	・人材育成のための実践的プログラム
27 19,224	まちづくり勉強会（10/25、11/10）
28 18,297	まちづくり研修会（12/1・2）
29 17,455	・まちづくり活動支援のための調査・分析
30 19,127	

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				4,000	4,000	4,000
主要な経費	委託料			4,000	4,000	4,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,000	4,000	4,000

事業名	フードイベント開催事業費負担金				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費	
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	—
担当課名	産業振興課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

本市は、鮮度抜群の魚・肉・野菜・果物に恵まれた「食」の宝庫であり、その食材を活かした素晴らしい店が多数ある。そこで、市内の店が集まり、市内外の方が「下関の食（材）」を堪能する「フードフェス in 下関（S級グルメ）（仮称）」を開催することで、食のまち「下関」を市内外にPRするとともに、出店者の販路拡大と中心市街地のにぎわい創出を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
来場者数	人			15,000	15,000

◆参考情報

名称	フードフェス in 下関（S級グルメ）（仮称）
主催	実行委員会組織
内容	下関の「食」をテーマにした飲食の出店、ステージイベント など
開催日時	平成31年10月13日（日） 10：00～17：00（予定） 平成31年10月14日（月・祝） 10：00～16：00（予定）
開催場所	海峡ゆめ広場
出店者数	市内飲食業者を中心に約30店舗を予定
来場者数	15,000人目標

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				7,000	7,000	7,000
主要な経費	負担金			7,000	7,000	7,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,000	7,000	7,000

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	貿易振興費	
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	156
担当課名	産業振興課			開始年度	平成27年度

◆事業の概要

海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行う。

(1) 地域商社機能強化

市内企業向けワンストップ窓口の提供、関係企業のネットワーク組織化等

(2) 各主体との連携

産（貿易コンサル、商工業団体、IT企業、損害保険）

官（市、貿易団体）、学（市内大学）

金（金融機関）が、市をプラットフォームに包括的に支援

(3) 海外販路開拓支援

輸出向け展示会における下関市ブースの設置・バイヤー招致等



トップセールス(海外展示会)



市内企業海外展開懇談会

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
展示会参加企業数	社	10	8	8	8
成約件数	件	8	5	5	5

◆参考情報

○平成30年度実施事業

・海外展示商談会参加

① Food Japan 2018

時期：H30年10月25日～27日

場所：シンガポール

参加企業：市内企業4社

② 沖縄大交易会 2018

時期：H30年11月29日～30日

場所：沖縄県宜野湾市

参加企業：市内企業2社

③ FOOD EX JAPAN 2019

時期：H31年3月5日～8日

場所：千葉市（幕張）

参加企業：市内企業4社

・下関地域商社ウェブサイト運営

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		11,333	20,000	17,900	20,000	未定
主要な経費	旅費	1,942	3,000	2,100	3,000	
	委託料	9,391	16,000	14,600	16,000	
	報償費		1,000	1,200	1,000	
財源	国庫・県支出金	5,438	10,000	8,350	10,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,895	10,000	9,550	10,000	

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	67	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	

◆事業の概要

本市の中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。

事業内容としては、地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”までを意識した「集合型職業体験イベント」を開催するほか、大学生等を対象としたインターンシップ事業等を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
しものせき未来創造jobフェア 来場者数	人	4,334	4,500	5,000	

◆参考情報

◎平成30年度実施状況

期日：平成30年8月8,9日
 会場：海峡メッセ下関
 出展：企業、団体等…43団体
 参加：4,553人(学生2,730人)
 ※中学校23校
 ※高等学校4校
 インターンシップ11社23人



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		23,000	23,000	21,600	21,600	未定
主要な経費	委託料	23,000	23,000	21,600	21,600	
財源	国庫・県支出金	11,500	11,500	10,800	10,800	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,500	11,500	10,800	10,800	

事業名	若者の地元就職支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	

◆事業の概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、「しものせきjobnetアプリ」を中心としたマッチング支援プログラムを展開する。

事業内容としては、アプリにより保護者や学生に地元企業の就職関連情報を発信するほか、企業登録の促進や、登録企業による面接会等を実施する。



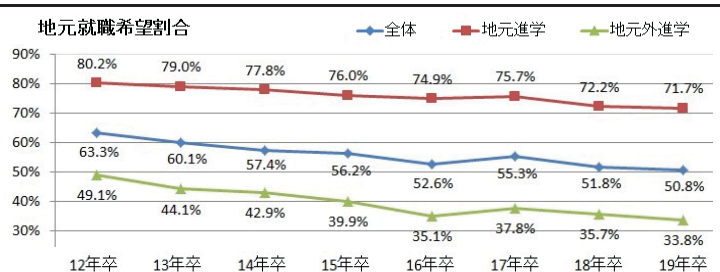
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
マッチングイベント参加者数及び内定者数	人	7/100	20/100	50	

※H31は内定者数のみ

◆参考情報

「2019年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、地元外に進学した大学生の地元就職希望率は33.8%と低く、売り手市場の就職環境から、大都市圏へ学生が流出している傾向がある。下関市の高校生も市外進学率が高いため、前述調査のとおり地元への就職者数の確保が課題と考えられる。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		9,995	11,300	13,000	13,000	未定
主要な経費	委託料	9,995	11,300	13,000	13,000	
財源	国庫・県支出金	4,997	5,650	6,500	6,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,998	5,650	6,500	6,500	

事業名	奨学金返還支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成31年度	

◆事業の概要

本市の未来を担う若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援を目的として、大学等に進学する際に奨学金の貸与を受け、卒業後に市内に在住し、認定された市内中小企業へ就職した新規学卒者を対象として、奨学金返還のための補助制度を創設する。

31年度は、制度利用者の募集、認定及び認定企業募集のためのPR事業を行う。

【支援内容】

- ★奨学金の実返還額 月額上限1万円を5年間支援
- ★就職初年10月からの実返還額を対象に、補助金は1年分を毎年交付(貸与総額の1/2以内)

最大補助額
60万円

【事業の流れ】



◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
奨学金返還支援制度利用者数	人				100

◆参考情報

認定申請期間: 3年(2019~2021年度)
月額: 1万円上限、支援期間: 5年間(60ヶ月) ⇒ 5年最大補助額: 60万円
就職2年目より補助金を交付する

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
大学4年	認定申請 内定	認定・就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤			
大学3年	認定申請	内定	認定・就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
大学2年		認定申請	内定	認定・就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
大学1年			認定申請	内定	認定・就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

◆予算情報

(単位: 千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				300	未定	未定
主要な経費	委託料			300		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			300		

事業名	女性の再就職促進事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

結婚、出産、育児、介護など、何らかの事情で離職して、再就職の支援を希望する女性求職者に対して、支援を行う。

事業内容としては、キャリアカウンセリングを中心とした一貫した就職活動支援や情報提供を行うほか、マッチングを促進するための就職説明会や職場見学事業等を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	22	30	30	

◆参考情報

総務省の「就業構造基本調査」（平成24年）によると、育児をしている25～49歳の無業の女性の就業希望状況は、6割が仕事をしたいと回答している。また、厚生労働省の「出産・育児等を機に離職した女性の再就職等に係る調査」（平成26年）によると、出産・育児等を理由に離職した女性の9割以上が再就職を希望している。

育児をしている女性無業者（25～49歳）の就業希望の状況



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,294	5,500	5,000	5,000	未定
主要な経費	委託料	6,294	5,500	5,000	5,000	
財源	国庫・県支出金	3,147	2,750	2,500	2,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,147	2,750	2,500	2,500	

事業名	アクティブシニア就業支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	68	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

人生100年時代を見据え、高齢者の生きがいがいつくり、さらに労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられるための支援を行う。
 事業内容としては、セミナー及び面接会を開催し、就業意欲の喚起や就業機会を創出するとともに、新たな雇用先を確保するための職域開発を実施する。

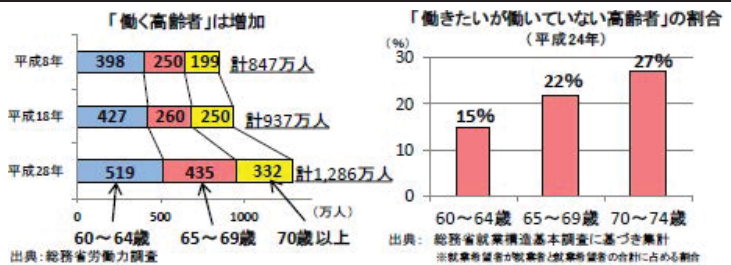


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
アクティブシニア合同就職面接会参加者数及び就職決定者数	人	20/98	25/100	25/100	

◆参考情報

厚生労働省が平成29年2月に開催した働き方改革実現会議資料（出典：総務省）によると、働く高齢者は増加している。また、「働きたいが働いていない高齢者」の割合は65歳以上で顕著に表れている。
 今後は、継続雇用等の促進に加え、企業の再就職受け入れ体制や就労マッチング支援の強化が求められる。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		4,700	5,200	5,400	5,400	未定
主要な経費	委託料	4,700	5,200	5,400	5,400	
財源	国庫・県支出金	2,350	2,600	2,700	2,700	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,350	2,600	2,700	2,700	

事業名	副業・兼業人材活用促進事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

中小企業においては、人手不足に加えて、企業の持続的成長や経営課題の解決等を担う中核人材の確保が求められている。近年、国が「働き方改革実行計画」に基づき、副業・兼業の普及を促進していることを踏まえ、高いスキルを有する中核人材を求めている市内中小企業と、首都圏を中心とした都市部の大企業等で就業している有為な人材を、副業・兼業という形でマッチングすることで活用し、中小企業の成長による市内経済の活性化を図る。

事業内容としては、マッチングイベント等を行う。

●事業イメージ

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
副業・兼業実施者数	人			10	

◆参考情報

日本政策金融公庫の調査(2017年)によると、中小企業の経営上の不安要素において、6割以上の企業が「人材不足、育成難」を挙げている。

日本商工会議所の調査(2017年)では、中小企業が必要として感じている人材のトップは「即戦力となる中堅層、専門家」、続いて「一定の経験を有した若手社員(第二新卒等)」となっており、専門性の高い中堅層が求められている状況が読み取れる。

中小企業が必要と感じている人材

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				5,000	未定	未定
主要な経費	委託料			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	オフィスビル建設促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	62		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

今後誘致が見込める都市型サービス産業のニーズに合ったオフィスビルの建設を促進することにより、市民のニーズが高い事務系職種の新規立地を図ることを目的に、平成30年度にオフィスビルの建設費用の一部を補助するオフィスビル建設促進補助金を創設した。

平成30年度に建設事業者を公募した結果、参加を表明した事業者はあったものの、やむなく辞退となり選定までは至らなかったため、再度建設事業者の公募を行うためのPR活動等を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
オフィスビル建設件数	件				1

◆参考情報

<制度概要>

【対象事業者】

オフィスビルの建設事業主体

【対象要件】

- 新築であること
- 所在地が中心市街地内であること
- 延べ床面積が3,000㎡以上であること
- オフィスに供する床面積は2,100㎡以上とし、うち、9/10以上を賃貸借とすること
- OAフロア仕様であること

【補助率】

建設事業費の20%相当額
 (上限：3億円)
 (単年度限度：1億円)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			600	200	未定	未定
主要な経費	旅費		240	200		
	委託料		360			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		600	200		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	漁港建設費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		実施計画番号	59
担当課名	市場流通課		開始年度	平成27年度

◆事業の概要

南風泊市場（昭和49年開設）は老朽化が著しく、耐震化が未整備であり、衛生管理の向上が求められている。このため、安全で安心な水産物を供給し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、荷捌き所内に設置した活魚水槽から運搬した「ふく」を選別・陳列・セリを行うエリアを高度衛生管理エリアとして設定した「高度衛生管理整備事業」を国の特定漁港漁場整備事業の補助を活用し実施する。
平成30年度は仮設荷捌き所を整備し、平成30年11月より供用開始している。平成31年度は既設荷捌き所の解体撤去工事を行う。



〈仮設荷捌き所〉

◆施設の概要、計画等

（概要）敷地面積11,837㎡、建物面積6,543㎡、竣工予定H34年度、主体構造PCaPC

施設名	期間	種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
衛生管理型荷捌き所(市)	H27～H34	仮設		基本構想	設計 地質調査		工事	供用開始	← 仮設利用期間 →			解体撤去
		本設		基本構想	地質調査 設計			既設解体撤去	工事		供用開始	

〈位置図〉



〈既存市場全景(解体撤去)〉



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		143,943	547,800	170,000	未定	未定
主要な経費	委託料 (調査、設計、監理等)	56,717	9,300	1,805		
	工事請負費	83,486	522,150	160,000		
	事務費	3,740	16,350	8,195		
財源	国庫・県支出金	116,836	442,800	133,332		
	市債	23,900	94,500	31,200		
	その他特定財源					
	一般財源	3,207	10,500	5,468		

担当課名 産業立地・就業支援課

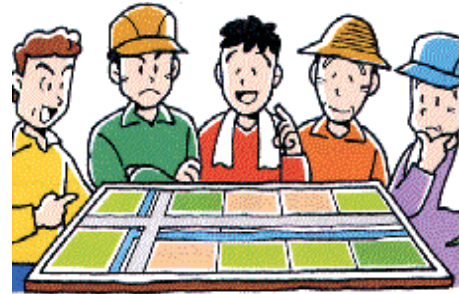
事業名	新規雇用促進対策住居費補助金	
事業概要	平成28年度より、市外から本市に転入する新規雇用従業者を借家に入居させる企業に対して補助金を交付することで、企業の人材確保及び市内の定住促進を図ることを目的として創設したものの。	
見直し内容	主に支援の対象とする中小企業において、社宅規程を設けている企業が少なかったことや、事務職員が少なく新たな事務処理に対応できないといったことで、実績が伸びていない。これらを踏まえ当該補助金は廃止する。	
効果額	1,280千円	

農林水產振興部

事業名	次世代継承型地域営農推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

将来にわたり持続可能な農業の実現に向けた集落における話し合いを通じて、「人・農地プラン」における中心経営体に必要となる「地域営農計画」の策定を促進するとともに、将来法人化を目指す組織に対して必要となる共同利用機械等の支援を行う。



【実施期間】平成31年度～平成33年度

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
地域営農計画を策定した組織数	組織	—	—	3	9

◆参考情報

●集落営農法人と人・農地プランの状況

	本庁	菊川	豊田	豊浦	豊北	合計
集落営農法人（経営体）	9	12	7	5	3	36
人・農地プラン数（プラン）	11	8	10	6	7	42

（平成30年12月末現在）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				6,200	6,200	6,200
主要な経費	補助金			6,200	6,200	6,200
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,200	6,200	6,200

事業名	農産物需要拡大事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	農業振興課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

下関産の農産物の需要の拡大を図るため、国内外の商談会への出展支援や消費拡大イベントを実施する。
【実施期間】平成30年度～平成32年度

・平成31年度事業内容

- (1)商談会出展機会の提供
 (参加予定商談会) 海外：香港 FOOD EXPO 8月中旬
 国内：沖縄大交易会 11月中旬
- (2)市内での花需要拡大キャンペーンの実施



下関商談ブースの様子

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
海外輸出実績	件	—	—	—	1
国内商談成立実績		—	1	1	3

◆参考情報

○平成30年度出展状況

- ・沖縄大交易会出展
 時期：平成30年11月29日～30日
 場所：沖縄県宜野湾市 沖縄コンベンションセンター
 出展品目：イチゴ、はなっこりー、ふくねぎ、アスパラガス、トマト

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			7,000	7,512	7,000	
主要な経費	旅費		1,693	1,100	1,100	
	役務費		1,460	792	280	
	委託料		2,900	5,320	5,320	
財源	国庫・県支出金		3,500	3,500	3,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,500	4,012	3,500	

事業名	優良後継牛選抜強化支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

優位性のある肉質を持った肉用牛や生産性の高い乳用牛を確保し、畜産経営の安定化を図るため、牛の能力評価にゲノム育種価を活用した評価技術を導入する検査・分析経費の一部を補助する。



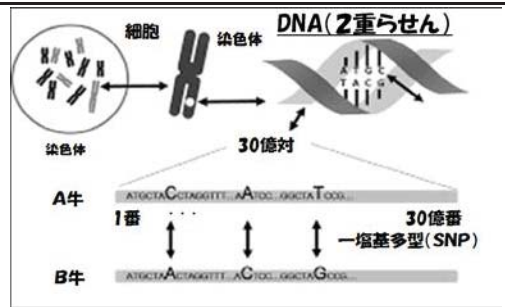
【実施期間】平成31年度～平成33年度

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
優良母牛の選定頭数 (ゲノム育種価が高い優良母牛)	頭	—	—	30	100

◆参考情報

【ゲノム育種価とは】
親の特徴を伝える染色体上の特定部位の情報である「DNA」に記録された4種類の塩基配列を調べ、乳牛では乳量等、和牛では肉質・肉量等（経済形質）に影響を与えていると考えられる項目を数値化したもの。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				600	600	600
主要な経費	補助金			600	600	600
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			600	600	600

事業名	森林経営管理制度意向調査業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成31年度		

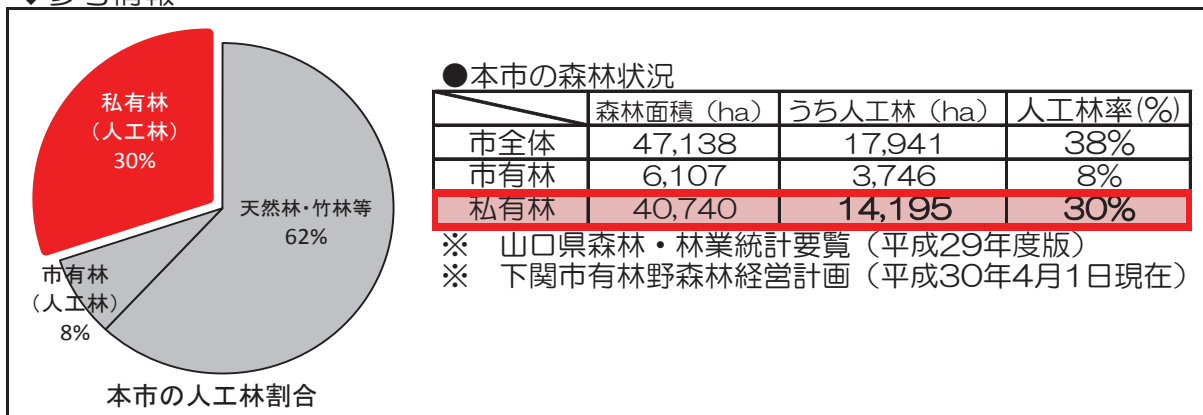
◆事業の概要

平成31年度より施行される森林経営管理法に基づき、適正な経営や管理が出来ない私有林（人工林）所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が経営管理を実施し、森林の保全と地域林業の振興が図られるよう、新たな森林管理システムを構築する。
平成31年度は、市内の対象森林の全体を把握し、平成32年度以降、段階的に実施する意向調査のため優先エリアの選定と中長期のマスタープランを作成する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
意向調査実施率	%	—	—	—	100

◆参考情報



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				12,000	14,000	14,000
主要な経費	委託料			12,000	14,000	14,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,000	14,000	14,000

事業名	農業競争力強化基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	43	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

地域農業の振興を図るためには、機械導入による低コスト化や水田の汎用化等による生産性向上に向けた農業生産基盤の整備は不可欠な要素である。

このため、生産性向上を目指した地下かんがいシステム「FOEAS(フォアス)」等を用いたほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。



◆施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防護柵	H29～H35
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠	H31～H37
3	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、ハイライン、防護柵	H29～H38
4	本庁	内日南	28	区画整理、暗渠、ハイライン	H31～H37
5	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、ハイライン	H30～H36
6	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防護柵	H30～H36
7	菊川町	七見	46	暗渠、ハイライン、農道舗装、防護柵	H27～H34
8	菊川町	下保木	45	暗渠、ハイライン、防護柵	H29～H34
9	豊田町	横泉	29	暗渠、農道舗装、防護柵	H28～H36
10	豊田町	高熊	14	暗渠、農道舗装、防護柵	H28～H31
11	豊北町	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防護柵	H28～H33
12	豊北町	小野朝生	47	暗渠、ハイライン、防護柵	H29～H34
			448		

地下かんがいシステム「FOEAS(フォアス)」とは

かんがい・排水の両機能を併せ持ち、設定水位(田面-30cm～+20cm)を自動的に維持することができるしくみ

用水側

水位管理者 (減水量を自動供給)

幹線パイプ (田面下50～60cm)

支線パイプ (田面下50～55cm)

FOEAS樹 (コンクリート部を名株)

Farm-Oriented Enhancing Aquatic-Systemの略

補助孔 (深大路身、間隔1m) (田面下30～40cm)

洗浄用ガイド管

排水側

水位制御器 (-30cm～+20cmの設定が可能)

ふかみずくんI型 (田面排水用)

「FOEAS」は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農林工学研究所と株式会社パティ研究所が共同開発した技術です。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		33,970	71,962	50,000	238,400	235,700
主要な経費	負担金	29,357	71,962	50,000	238,400	235,700
	委託料	4,468				
	事務費等	145				
財源	国庫・県支出金	4,568				
	市債	12,800	59,400	43,200	214,500	212,000
	その他特定財源		3,900	925		
	一般財源	16,602	8,662	5,875	23,900	23,700

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	47・48		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

農林業者にとって深刻なイノシシ・ニホンジカ等による農林作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置や下関市鳥獣被害対策実施隊等による捕獲対策を促進する。

《事業内容》

- ・金網フェンス、電気柵等の侵入防止施設の設置
- ・サル捕獲柵の設置
- ・有害鳥獣の捕獲奨励金の交付
- ・ジビエセンターの運営による捕獲従事者の負担軽減、地域資源の活用



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
下関市鳥獣被害防止計画における主要5獣の捕獲頭数合計	頭	2,341	3,300	3,300	
下関市鳥獣被害防止計画における主要5獣の被害額合計	千円	128,379	106,800	96,500	

◆参考情報

有害鳥獣捕獲対策等の強化を図るため、平成26年10月に下関市鳥獣被害対策実施隊を設置。

○下関市鳥獣被害対策実施隊の状況（平成31年1月現在）
 旧下関112人、菊川25人、豊田38人、豊浦46人、豊北56人
 計277人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		52,268	43,079	41,156	41,156	41,156
主要な経費	補助金	43,350	32,926	31,443	31,443	31,443
	委託料	5,090	5,833	5,828	5,828	5,828
	事務費等	3,828	4,320	3,885	3,885	3,885
財源	国庫・県支出金	12,566	337	364	364	364
	市債	5,000	5,500	5,500		
	その他特定財源					
	一般財源	34,702	37,242	35,292	40,792	40,792

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	51	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

後継者の確保・育成を推進するため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上がりを支援する。

また、新規漁業就業者が経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入に要する経費の一部や漁業会社等が新たに雇用了漁船乗組員の技術力向上を図るための実践的な研修に要する経費の一部を補助する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
新規漁業就業者の年間確保数 (H27年度～H31年度)	人	7	2	2	

◆参考情報

これまでの実績（平成30年12月末現在）

- 就業実績 27人
- 現在研修中 3人
- （ 下関地区 9人
- 豊浦地区 8人
- 豊北地区 10人 ）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		16,654	15,796	11,858	12,200	12,200
主要な経費	経営自立化支援	7,225	7,988	6,050	7,000	7,000
	生活・生産基盤整備	8,429	6,000	4,000	4,000	4,000
	乗組員定着支援	400	1,500	1,200	1,200	1,200
財源	国庫・県支出金	6,522	8,744	3,600	3,600	2,000
	市債					
	その他特定財源	437				
	一般財源	9,695	7,052	8,258	8,600	10,200

事業名	下関漁港整備事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章	第1節	農林水産業の振興	実施計画番号 53
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の本港及び南風泊分港における、高度衛生管理型荷捌き所等の整備を行う機能強化事業（特定漁港漁場整備事業）や、新漁港ビル建設等を行う水産業振興拠点施設整備事業等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。

◆施設の概要、計画等

●H31事業概要

- 特定漁港漁場整備事業
 - 本港 南棟増築工事（建築、電気・機械設備）、道路整備工事、仮設上屋・事務所リース
 - 南風泊 荷捌き所前面岸壁整備(岸壁耐震化)
- 水産物供給基盤機能保全事業
 - 機能保全工事の調査・設計
- 水産業振興拠点施設整備事業
 - 漁港ビル新築工事、海水供給施設等移設、漁港道路整備(国補助外分)

他



下関漁港（本港）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		594,269	534,281	550,859	236,568	82,821
主要な経費	県施行負担金	594,269	534,281	550,859	236,568	82,821
財源	国庫・県支出金					
	市債	450,600	430,100	453,400	173,000	53,500
	その他特定財源	50,932				
	一般財源	92,737	104,181	97,459	63,568	29,321

事業名	下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金				
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	水産課			開始年度	平成29年度

◆事業の概要

生産者、卸、仲買等、下関漁港及び市場関係者の利便性の向上を図るため、新漁港ビル建設にかかる漁協系統団体が負担する費用の一部を補助する。

【補助対象】：漁協系統4団体
【補助率】：20%

※漁協系統4団体

山口県漁業協同組合・全国共済水産業協同組合連合会
全国合同漁業共済組合・山口県漁業信用基金協会



新漁港ビル完成予定図

◆施設の概要、計画等

【施設概要】

荷捌き所に隣接して整備され、水産業振興拠点として、行政、水産関係団体、卸売業者の事務所、研修施設、防災情報発信施設等で構成される施設。

【スケジュール】

区分	H27	H28	H29	H30	H31
下関漁港水産業振興拠点整備事業(新漁港ビル建設)	調査・設計等		解体	新築工事	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,379	48	59,552	85,076	
主要な経費	補助金	6,379	48	59,552	85,076	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,379	48	59,552	85,076	

事業名	クルマエビ放流効果実証事業				
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業総務費	
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	水産課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

漁業者からの資源増大に対する要望が強く、また漁獲量の低迷が続くクルマエビについて、放流海域の環境に慣れるための囲い網による馴致や外敵・餌生物の調査による放流適地の把握等、効率的かつ効果的な種苗放流手法の改善を図ることで漁獲量の増加を目指す。



【具体的な取組例】

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
クルマエビ放流個体の再捕率の増加 ※2%から8%（4倍）へ ※平成23年度山口県調査結果より	%	2	2	4	8

◆参考情報

	平成9年	平成19年	平成29年
漁獲量（単位：トン）	12.2	1.5	1.6
放流量（単位：万尾）	0	71.4	21.3

- ・近年のクルマエビ漁獲量は、平成9年をピークに減少し、その後、低位で推移
- ・平成15年に栽培漁業センターを整備し、種苗放流を開始

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				2,585	2,585	2,585
主要な経費	飼料費			269	269	269
	委託料			1,346	1,346	1,346
	原材料費			721	721	721
財源	国庫・県支出金			1,292	1,292	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,293	1,293	2,585

事業名	くじらの街下関推進事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章	第1節	農林水産業の振興	実施計画番号 -
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

鯨食文化の伝承及び鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図るため、鯨肉学校給食10万食への拡充支援をするとともに、SNS等を活用した「くじらの街下関」の情報発信を行う。
また、捕鯨母船の基地化を目指し、捕鯨船団の出入港式を開催する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
鯨肉の陸揚げを伴う捕鯨船団の寄港回数	回	1	1	1	1

◆参考情報

捕鯨船団の本市寄港実績

- 平成27年度 1回 (H28.3.24) 陸揚げ数 333頭
- 平成28年度 1回 (H29.3.31) 陸揚げ数 333頭
- 平成29年度 1回 (H30.3.31) 陸揚げ数 333頭

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,297	4,558	10,000	10,000	10,000
主要な経費	学校給食用鯨肉購入	3,135	3,300	6,000	6,000	6,000
	捕鯨船団寄港に係る支援業務等	3,162	1,258	4,000	4,000	4,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,000				
	一般財源	3,297	4,558	10,000	10,000	10,000

事業名	水産物需要拡大事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		実施計画番号	—
担当課名	水産課		開始年度	平成31年度

◆事業の概要

下関産の水産物の需要拡大を図るため、関係団体と連携して、大都市圏等での販売促進イベントの開催や下関漁港を起点とした新たなにぎわい創出のための仕組みづくりを行う。

(事業期間) H31年度からH33年度まで

◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
大都市圏等における下関産水産物取扱店舗の新規開拓数	店舗	—	—	1	4

◆参考情報

開催イメージ



◆予算情報


(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				1,050	1,500	2,000
主要な経費	イベント開催			900	1,000	2,000
	講習会開催			150	500	
財源	国庫・県支出金			450	500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			600	1,000	2,000

事業名	二見漁港金比羅橋整備事業				
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	漁港管理費	
総合計画の体系	第2章	第1節	農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

平成29年1月に二見漁港区域内の金比羅橋が老朽化により落橋した。当橋梁は集落の中央に流れる二級河川二見川に架けられた築50年経過した人道橋で古くから地域住民の重要な生活道路として利用されていた。落橋により容易に対岸へ渡る手段がなくなり高齢者の多い集落が分断され、地域生活に支障をきたしているため橋梁を架設する。



(旧) 二見漁港金比羅橋

◆施設の概要、計画等

○事業年度	平成29年度	測量・地質調査業務 設計業務
	平成30年度	家屋調査・用地測量 移転補償
	平成31年度	橋梁架設工事（下部工）
	平成32年度	橋梁架設工事（上部工）
○施設概要	橋梁（人道橋）	
	L=18.1m	W=2.8m



位置図

橋梁設置予定場所

金比羅橋

二見漁港

国道191号

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		23,098	31,000	97,200	26,083	
主要な経費	委託料	23,098	4,000		2,000	
	工事請負費		27,000	94,000	20,100	
	補償費・事務費			3,200	3,983	
財源	国庫・県支出金					
	市債	23,000	31,000	97,200	26,000	
	その他特定財源					
	一般財源	98			83	

観光スポーツ文化部

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

ホームページ、SNS等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝及び情報発信、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開や観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助を行う。また、本市を訪れる観光客の利便性向上のため観光案内所の運営を支援するなど、様々な交流人口拡大施策を展開する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,832	5,500	5,600	

◆参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成29年）
 観光客数：実人数 約706万人（対前年比108.0%）
 宿泊客数：約81万人（対前年比96.5%）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		97,071	90,024	77,479	未定	未定
主要な経費	委託料	19,727	17,977	16,723		
	負担金・補助金	74,580	69,530	58,027		
	その他	2,764	2,517	2,729		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	64,226	51,184	51,614		
	一般財源	32,845	38,840	25,865		

事業名	コンベンション誘致促進業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	13		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

観光・宿泊・飲食など経済波及効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動を支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すとともに開催者に対する助成を行う。
平成31年度は、第52回日本薬剤師会学術大会の開催に係る経費、MICE誘致強化についても助成を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
コンベンション開催件数	件	39	50	50	

◆参考情報

平成30年度主な実績

- ・第34回日本診療放射線技師学術大会・第6回アジア放射線治療シンポジウム（9/21～23）2,000人
- ・日本糖尿病学会中四国地方大会第56回総会（10/26～27）1,000人

平成31年度主な予定

- ・第68回日本医学検査学会（5/18～19）約3,500人規模
- ・第52回日本薬剤師会学術大会（10/12～14）約10,000人規模

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		27,500	26,600	33,170	未定	未定
主要な経費	補助金	27,500	26,600	33,170		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,000	4,500	5,000		
	一般財源	23,500	22,100	28,170		

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	20
担当課名	観光政策課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

北九州市と組織した関門海峡観光推進協議会を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。

また、地方創生推進交付金を活用した「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業により関門地域夜間景観周遊バスの運行、映画等ロケ地誘致支援等を推進する。

山口県西部地域を中心に長門市、美祢市、萩市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせた、より効果的な広域観光情報を発信する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
関門連絡船利用者数（暦年）	人	499,470	520,000	572,000	

◆参考情報

【主な施策（平成30年度）】
 関門海峡観光推進協議会：関門国道トンネル人道60周年記念事業等
 地方創生推進交付金事業：関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
 多言語対応アプリケーションの運営管理事業
 関門地域夜間景観周遊バス運行等事業
 ビックデータ等を活用した戦略的観光振興事業
 長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催
 山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PR

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		24,544	20,653	20,542	未定	未定
主要な経費	負担金	12,777	10,427	11,113		
	補助金	1,532	1,500	1,500		
	その他（旅費・委託料・手数料）	10,235	8,726	7,929		
財源	国庫・県支出金	9,461	6,550	6,041		
	市債					
	その他特定財源			1,500		
	一般財源	15,083	14,103	13,001		

事業名	国際観光対策業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 19
担当課名	観光政策課			開始年度 平成17年度

◆事業の概要

東アジアを中心とした地域からの観光客誘致を促進するため、海外で開催される観光展・商談会への参加や、インターネットの活用などにより観光情報の発信を行う。

また、外国語版観光パンフレットの発行など、外国人観光客の受け入れ環境の整備に努める。

平成31年度は、クルーズ客船受入環境整備として、インバウンドサポーターの活用や押しボタン式信号用外国語表示の設置、乗船客向けマナー啓発リーフレットの作成などを行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
外国人宿泊客数（延人数）	人	19,301	21,000	22,000	

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成27年	平成28年	平成29年
下関港入国者数	82,562人	77,593人	94,406人

※法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		9,267	10,777	11,022	未定	未定
主要な経費	旅費	1,861	2,148	2,001		
	委託料	5,126	5,926	5,727		
	負担金・補助金	2,122	2,256	2,936		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,267	10,777	11,022		

事業名	海響館改修基本計画策定業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光施設費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 16
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	

◆事業の概要

交流人口の拡大や観光客の滞在時間の延長、通年型観光客の増加に向け、他の水族館にない魅力の付加や施設の長寿命化を目的とした設備機器等の更新を実施するため、本市観光の中核的な役割を担う海響館の改修基本計画を策定する。



◆施設の概要、計画等

○現施設の概要

平成13年4月開館（平成22年3月 ペンギン村開館）

- ・施設規模

本館	延床面積	12,277.53 m ²
ペンギン村	延床面積	2,112.57 m ²
- ・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造	地下1階	地上4階
-------------	------	------

○改修基本計画策定業務

改修整備の検討にあたり、既存施設や設備の更新を主に、魅力ある展示手法の導入と畜養・飼育環境の改善計画を策定する。以下、4つの項目を基にした基本計画とする。

- ①展示計画（映像展示や説明展示装置、概算工事費の算定）
- ②設備機器更新計画
- ③施設改修計画
- ④畜養・飼育環境の改善計画（現況敷地内における飼育環境の改善検討）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		2,959		15,000		
主要な経費	調査費	2,959				
	計画策定業務			15,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,959		15,000		

事業名	道の駅「蛸街道西ノ市」温浴施設改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	17		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛸街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行う。

【平成31年度～32年度】（継続費）
温浴施設改修工事 279,000千円



◆施設の概要、計画等

○改修概要等

建設年度 平成16年12月竣工（13年を経過）
改修施設 温浴施設
改修内容 地下機械室改修、露天風呂1箇所の漏水修繕、浴室の修繕、老朽排水設備の修繕、サウナ室・脱衣室の修繕

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			6,000	179,000	100,000	
主要な経費	事務費（人件費）			4,500	2,500	
	委託料		6,000			
	工事請負費			174,500	97,500	
財源	国庫・県支出金					
	市債		6,000	179,000	100,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	スロージョギング推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

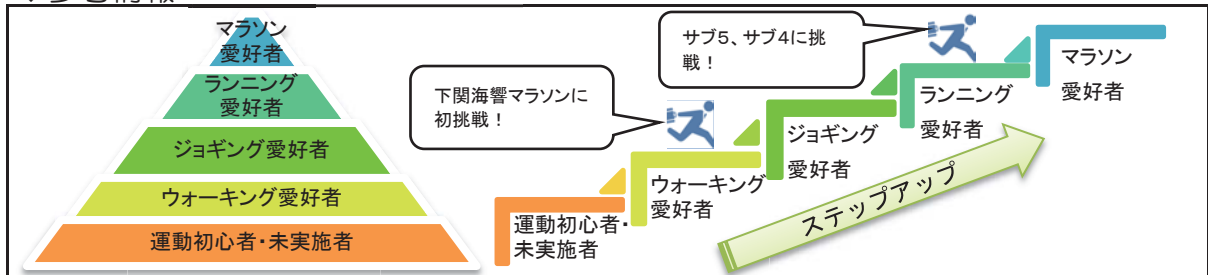
運動初心者からマラソン愛好者などの上級者まで幅広く楽しめるスロージョギング習慣を定着させるため、誰もが気軽に参加できる定例会を年間を通じ定期的で開催するとともに、地域コミュニティが主体的かつ継続的にスロージョギング活動に取り組めるよう、普及推進員（指導者）の養成を目的としたベーシック資格取得講習会を開催する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
【H30】スロージョギングイベントの参加者数	人		800	500	→
【H31】定例会や講習会の参加者数					

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			1,000	500		
主要な経費	委託料		950	500		
	消耗品費		50			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			250		
	一般財源		1,000	250		

事業名	スポーツ合宿等誘致推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	3
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成31年度

◆事業の概要

2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催を好機と捉え、市民のスポーツ実施率の向上を目指し、「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加を促進するとともに、施設の有効活用と競技の普及・定着を通して交流人口の拡大や地域の活性化につなげるため、市内の体育施設及び宿泊施設を利用したスポーツ合宿を行う団体に対し、宿泊費の一部を補助するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
延べ宿泊数	泊	1,011		1,000	

◆参考情報

■補助対象者

- ①スポーツ団体
小学生、中学生、高校生、大学生及び社会人が所属する運動部・運動団体
- ②トップスポーツ団体
2020東京オリンピック・パラリンピック実施競技に係る全日本強化指定選手及び各国代表が所属する 運動部・運動団体

※平成29年度に廃止した補助制度を見直し、新たに創設したもの。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		1,011		1,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金(補助金)	1,011		1,000		
財源	国庫・県支出金	505				
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	506		1,000		

事業名	スポーツイベント開催業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	5	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	

◆事業の概要

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
ランニング専門のインターネットサイトにおける下関海響マラソンの総合評価の点数	点	91.9	97.0	97.0	

◆参考情報

【下関海響マラソン2019】		【ツール・ド・しものせき2019】	
・開催日	2019年11月3日（日）	・開催日	2019年6月16日（日）
・定員	マラソン 10,000人（予定） ハーフマラソン 50組100人（予定） 5キロ 1,000人（予定） 2キロ 1,000人（予定）	・定員	ロングコース 1,300人 （うち下関市民枠100人） ショートコース 300人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		35,666	24,290	23,790	23,790	23,790
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	22,952	12,000	11,700	11,700	11,700
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	海響アスリート制度ほか	9,714	10,290	10,090	10,090	10,090
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,398	3,670	3,670	3,670	3,670
	一般財源	31,268	20,620	20,120	20,120	20,120

事業名	スポーツコミッション推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	6
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

世界大会等キャンプ地誘致や地元プロサッカーチームであるレノファ山口FC下関開催試合の誘致や開催支援を行い、スポーツの振興とともに、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

▶世界大会等キャンプ地誘致

東京2020オリンピック競技大会のプレ大会として、トルコ柔道チームの2019世界柔道選手権大会事前キャンプを受入れる。事前キャンプの実施に併せて市民との交流事業も実施。

▶地元プロサッカーチームの試合の誘致や開催支援
レノファ山口FC下関開催試合を誘致し開催を支援。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体	110	120	300	

◆参考情報

<下関市でのトルコ柔道チーム事前キャンプ実施計画>

競技大会（男女各7階級+団体混合）	開催期間(8日間)	合宿期間	選手数
2019世界柔道選手権大会	8.25~9.1	8月中下旬(11日間)	約30人

※キャンプ中は市民との交流事業実施予定。本市出身のオリンピックは原沢選手、西山選手。

<レノファ山口FCの下関開催試合>

下関ホームゲーム対戦カード	日程	会場
レノファ山口FC 対 京都サンガF. C.	10月上旬	下関陸上競技場

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		3,439	3,720	32,000	未定	未定
主要な経費	旅費	49	82	5		
	委託料	2,634	3,000	30,211		
	その他	756	638	1,784		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		450	450		
	一般財源	3,439	3,270	31,550		

事業名	下関陸上競技場改修事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	9	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成31年度	

◆事業の概要

下関陸上競技場は、公益財団法人日本陸上競技連盟から第2種公認陸上競技場として認定を受けていたが、平成30年6月14日に受検した公認継続検定にて、保留（不合格）という結果となった。

この結果、公認継続のために平成31年6月27日までに日本陸上競技連盟の指示する改修を実施のうえ、再度検定に合格する必要があるとあり、検定合格に向け、トラック及びインフィールド等の全天候舗装の改修を早急を実施するもの。

なお、全天候舗装の舗装材について、現在の合成ゴム敷物系舗装から、耐久性に優れた複合ポリウレタン系舗装へ変更することとしている。

◆施設の概要、計画等

○ 事業年度：平成30・31年度

○ 改修概要：全天候舗装改修

○ 改修箇所

- ・トラック（1～8レーン）
- ・インフィールド（A・Bゾーン）
- ・幅跳助走路（メイン・バック）
- ・アウトフィールド ほか

○ 平成30年度予算情報（単位：千円）

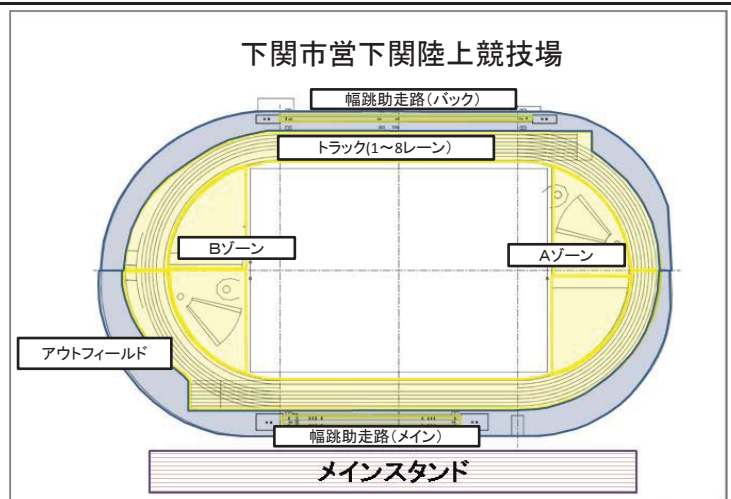
【主要な経費】

工事請負費：231,000 事務費：6,000

【財 源】

国庫・県支出金：41,000

市債：176,400 一般財源：19,600



◆予算情報

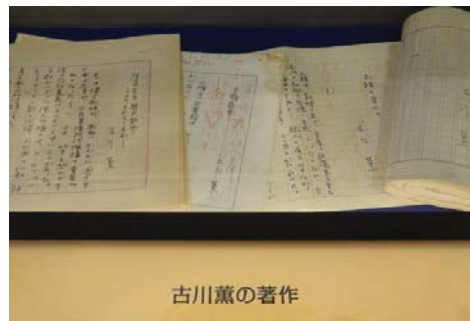
(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				158,000		
主要な経費	工事請負費			158,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			43,500		
	その他特定財源			100,000		
	一般財源			14,500		

事業名	郷土出身者顕彰業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	文化振興課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

郷土出身者芸術家・芸能人等周知された人物の名を冠した表彰行為に対する副賞の贈呈を通じ、本市にゆかりのある先人の顕彰を行う。また、本市の文化芸術に貢献された故古川薫氏の業績を広く顕彰するとともに、今後の本市のさらなる文化振興の契機とするため、氏の追悼とともに本市の文芸に光をあてた記念冊子を作成する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
文化・芸術に関する市民意識の状況 (市民実感調査:「文化・芸術活動に関して、市民が関わる創作活動、行事への参加、鑑賞等の機会があると感じる割合」)	%	30.25	31.50	33.00	

◆参考情報

- 副賞の贈呈に係る大会等
 - ①毎日映画コンクール（田中絹代賞）
 - ②菊舎顕彰俳句大会
- 古川薫氏追悼記念事業冊子作成の内容（ふるさとしものせき応援基金充当事業）
 - ①市内の文学の分野で活動している識者による寄稿文
 - ②古川薫氏の著作活動事績の紹介文
 - ③氏の座右の銘等、シンボリックなフレーズの紹介など

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		652	681	1,214	未定	未定
主要な経費	報償費	236	258	260		
	広告料	300	300	330		
	委託料			500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			500		
	一般財源	652	681	714		

担当課名 観光施設課

事業名	観光・文化施設の高齢者減免（長府庭園、長府毛利邸）	
事業概要	高齢者の使用料が全額免除となっている次の観光施設において減免率を50%に縮小する。 ・長府庭園（現行：市内及び北九州市内に居住する65歳以上は無料） ・長府毛利邸（現行：市内及び北九州市内に居住する65歳以上は無料）	
見直し内容	市内及び北九州市内に居住する65歳以上の使用料を50%減額で統一する。	
効果額	1,087千円	

担当課名 観光施設課

事業名	観光・文化施設の高齢者減免（ロープウェイ）	
事業概要	高齢者の使用料が全額免除となっている次の観光施設において減免率を50%に縮小する。 ・火の山ロープウェイ（現行：市内に居住する65歳以上は無料）	
見直し内容	市内に居住する65歳以上の使用料を50%減額で統一する。	
効果額	95千円	

担当課名 文化振興課

事業名	観光・文化施設の高齢者減免（下関市立近代先人顕彰館）	
事業概要	高齢者の観覧料が全額免除となっている次の文化施設において減免率を50%に縮小する。 ・下関市立近代先人顕彰館（現行：70歳（ただし、市内及び北九州市に居住する者は65歳）以上（付添人1人を含む）は無料）	
見直し内容	70歳（ただし、市内及び北九州市に居住する者は65歳）以上（付添人1人を含む）の観覧料を50%減額で統一する。	
効果額	171千円	

建設部

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	127・128 130		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【平成31年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
延行・郷線他	現道拡幅 L=1.1km	平成25年度 ~ 平成32年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度 ~ 平成35年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成34年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		160,197	126,800	99,500	126,500	338,500
主要な経費	延行・郷線他	85,986	94,300	55,500	92,000	
	小月小島線	64,363	32,500	32,500		241,500
	武久町85号線	9,848		11,500	34,500	34,500
財源	国庫・県支出金	85,099	62,300	47,500	59,000	147,500
	市債	68,400	58,000	46,700	60,700	171,800
	その他特定財源					
	一般財源	6,698	6,500	5,300	6,800	19,200

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	131・132 135		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

過疎債を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【平成31年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線	新設改良 L=1.0km	平成23年度 ~ 平成32年度
中村長正司線	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ~ 平成31年度
今出タケ埜線	現道拡幅 L=1.4km	平成27年度 ~ 平成31年度

※角島大橋線（県道交差点部）は、継続費（H31～H32）にて実施

◆予算情報

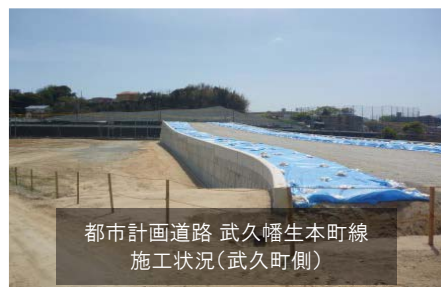
(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		233,332	415,500	167,500	340,800	178,600
主要な経費	角島大橋線	144,200	253,700	129,500	273,100	
	中村長正司線	21,846	50,000	23,000	23,000	
	今出タケ埜線	47,586	91,400	15,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	233,100	415,500	167,500	340,800	178,600
	その他特定財源					
	一般財源	232				

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	137・138
担当課名	道路河川建設課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



都市計画道路 武久幡生本町線
施工状況(武久町側)

◆施設の概要、計画等

【平成31年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.2km	平成25年度 ~ 平成34年度
竹崎園田線	歩道整備 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成31年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		334,441	545,200	444,500	551,500	88,550
主要な経費	武久幡生本町線	145,651	418,100	423,750	551,500	88,550
	竹崎園田線	188,790	127,100	20,750		
財源	国庫・県支出金	169,342	217,100	195,750	215,000	25,500
	市債	147,900	295,200	223,800	302,800	56,700
	その他特定財源					
	一般財源	17,199	32,900	24,950	33,700	6,350

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	162		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者をはじめ道路利用者が安心して安全に通行することのできる道路空間を確保する。

また、通学路の速度抑制対策として、横断歩道のカラー標示等の整備や市街地の視覚障害者誘導ブロックの整備など交通安全対策を推進する。



通学路の安全確保(歩道整備)

◆施設の概要、計画等

【平成31年度の主な事業】

路線名等	事業内容	事業予定年度
壇の浦・高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成24年度～平成31年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.5km	平成24年度～平成34年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度～平成32年度
棕野・伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度～平成32年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度～平成31年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～平成33年度
員光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～平成34年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度～平成34年度
吉見新町2号線(尾崎踏切)	歩道整備 L=0.1km	平成29年度～平成32年度
宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=0.5km	平成30年度～平成34年度
視覚障害者誘導ブロック改良事業	視覚障害者誘導ブロック整備	平成31年度～平成33年度
通学路等速度抑制対策事業	横断歩道カラー標示、路側整備等	平成31年度～平成33年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		534,198	470,600	238,600	399,850	259,100
主要な経費	高尾・幡生線	200,085	104,500	51,970	52,000	31,000
	中道線	26,726	43,000	45,100	52,500	42,000
	本村・西山線	29,939	89,150	33,500		
財源	国庫・県支出金	269,252	234,850	110,000	186,450	117,700
	市債	240,000	210,200	106,400	183,000	118,200
	その他特定財源					
	一般財源	24,946	25,550	22,200	30,400	23,200

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路附属物等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	166・170		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路附属物等の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切かつ計画的な補修工事を実施することにより、安全・安心な道路交通環境を確保する。



◆施設の概要、計画等

【平成31年度に実施する老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度
下関駅前人工地盤改修工事	平成26年度 ～ 平成34年度
道路附属物修繕事業（道路照明等点検・補修）	平成31年度 ～ 平成32年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		482,620	358,050	372,500	394,750	516,354
主要な経費	人工地盤改修	453,636	346,500	346,500	366,450	443,954
	道路附属物修繕事業	28,516	11,550	26,000	17,800	17,800
財源	国庫・県支出金	257,160	187,550	194,500	207,240	270,938
	市債	202,600	153,400	148,500	157,000	209,100
	その他特定財源					
	一般財源	22,860	17,100	29,500	30,510	36,316

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	168～170		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することにより、橋梁等の延命化を推進し、安全・安心な道路交通環境を確保する。



◆施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（162橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

※補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

■老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,348橋）について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁184橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール（1期事業期間：平成27年度～平成36年度）

■ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所（5年間1サイクルで継続的に実施）

■橋梁長寿命化修繕計画改定業務

計画策定後、橋梁点検の5年間1サイクルが完了するため、過去の点検結果を踏まえ、今後の修繕計画の見直しを行い、更なる計画的な橋梁の維持管理を行うもの。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		443,712	428,500	467,500	422,430	322,644
主要な経費	橋梁長寿命化事業（15m以上）	219,672	251,650	262,150	261,030	136,250
	橋梁老朽化対策事業（15m未満）	108,900	101,850	112,350	71,400	96,394
	ストック点検事業	115,140	75,000	75,000	80,000	80,000
財源	国庫・県支出金	236,248	222,750	243,650	221,011	168,742
	市債	147,800	162,500	173,100	152,000	110,300
	その他特定財源					
	一般財源	59,664	43,250	50,750	49,419	43,602

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	177		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

家屋や道路など浸水・冠水被害軽減のため、社会資本整備総合交付金を活用した浸水対策工事を実施するとともに、浸水被害地域の水路調査を行い、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

【平成31年度の主な事業】

■社会資本整備総合交付金事業

路線名等	事業内容	事業予定年度
後田町9号線	水路整備 L=0.5km	平成27年度 ~ 平成36年度
長府亀の甲町1号線	水路整備 L=0.2km	平成27年度 ~ 平成32年度
大学町・熊野線	水路整備 L=0.2km	平成28年度 ~ 平成33年度
武久町85号線	水路整備 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成34年度

■単独事業

区分	箇所名	事業内容
浸水対策工事	田部地区寺田川	水路整備
	下岡枝地区	水路整備
	矢田・西市地区	水路整備
水路網調査業務	東勝谷ほか	A=26ha

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		112,865	184,453	148,727	169,500	101,000
主要な経費	委託料	20,263	10,000	9,924	6,000	6,000
	工事請負費	87,023	150,553	130,553	163,500	95,000
	公有財産購入費		16,000	1,200		
財源	国庫・県支出金	50,888	82,500	62,500	77,400	44,000
	市債	42,000	76,300	61,800	68,200	36,800
	その他特定財源					
	一般財源	19,977	25,653	24,427	23,900	20,200

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	175		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止対策を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。



◆施設の概要、計画等

○小規模急傾斜地崩壊対策事業

- 用地測量設計業務委託 1箇所
緑町(6)

- 法面崩壊対策工事 1箇所 L=40m 吹付法砕工
緑町(6)

○県施行工事費負担金

- 平成31年度に県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金
彦島江の浦町、長府松原町、長府満珠町ほか

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		89,664	123,280	107,975	77,400	57,000
主要な経費	委託料	8,759	5,000	2,000		
	工事請負費	60,629	60,000	48,000	20,000	
	負担金	19,476	57,000	57,000	57,000	57,000
財源	国庫・県支出金	34,693	32,500	25,000	10,000	
	市債	49,500	85,000	77,500	63,800	53,400
	その他特定財源	4,622	2,780	1,875		
	一般財源	849	3,000	3,600	3,600	3,600

事業名	中心市街地新築住宅購入費助成事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	住宅政策課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

中心市街地の若年層によるコミュニティの再生と住環境の質の向上を図るため、中心市街地内の特に居住を促す区域において若年世帯の新築住宅の建築費又は購入費を助成するもの。

対象者) 若年世帯及び子育て世帯
 補助金額) 1,000千円/戸
 対象経費) 中心市街地内の特に居住を促す区域における新築住宅の建築費又は購入費



中心市街地

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
新築住宅購入費助成件数	件			5	

◆参考情報

○立地適正化計画

都市再生特別措置法で規定する計画で、都市計画区域内において住宅及び都市機能増進施設（医療、福祉、商業施設等）の立地の適正化を図るもの。

○特に居住を促す区域

立地適正化計画において定める居住機能を誘導する区域で、一定の人口密度を維持し、生活サービスや地域コミュニティの持続的な確保を図るもの。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				5,000	未定	未定
主要な経費	補助金			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	住宅活用支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	住宅政策課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

民間のノウハウや地域に根差した活動を活かした民間主体による自主的な住環境整備の促進を図るため、住宅や空き家問題の解決及び空き家の利活用に取り組む民間活動を支援するもの。



利活用

支援内容) 活動費補助 200千円/件

- 対象事業) ①住宅・空き家問題の情報共有、啓発活動
 ②所有者や利用希望者の意識調査、実態調査
 ③住まいの終活に向けた学習会等の開催
 ④住宅・空き家の利活用 等

マッチング



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
民間主体による自主的な活動件数	件			2	

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
総住宅数	140,220戸	→139,560戸
空き家数	21,700戸	→22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	→10,970戸
その他の空き家	11,400戸	→11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	→5,770戸

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				400	未定	未定
主要な経費	補助金			400		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			400		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備			実施計画番号	115
担当課名	住宅政策課			開始年度	平成24年度

◆事業の概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対しては、現地及び所有者等調査、助言、指導等により、また管理不適切空家等に対しては、助言等により適切な管理に導くもの。

既に危険な空き家に対しては、市民生活の安全・安心と良好な生活環境の確保を図るため、除却費用を補助し、あわせて密集市街地においては補助の拡充を行う。

また、空き家の利活用の促進及び適切な管理の推進と中古住宅市場への流通促進、空き家跡地の有効活用を図るため、空き家の改修費用、管理費用及び除却費用を補助する。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	32	35	35	

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
総住宅数	140,220戸	→139,560戸
空き家数	21,700戸	→22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	→10,970戸
その他の空き家	11,400戸	→11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	→5,770戸

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		13,505	28,343	37,014	未定	未定
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	583	4,200	2,800		
	空家等跡地活用促進事業費補助金			2,500		
	危険家屋除却費補助金	12,286	12,500	14,000		
財源	国庫・県支出金	6,434	8,140	15,510		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,071	20,203	21,504		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

下関駅周辺地区に位置する老朽化の著しい市営住宅等の建替事業を円滑に進めていくため、自治会長のほか市営住宅に併設された店舗の組合長など、対象者を広げて勉強会を実施し、意見交換を行うことを予定している。このような意見交換の場を今後継続的に設けることで、信頼関係を醸成し、建替に対する協力体制や建替の機運を醸成することを目的とする。

老朽化した竹崎改良住宅



◆施設の概要、計画等

○団地概要

- ・ 団地名 市営竹崎住宅(1)
市営竹崎改良住宅(2)~(6)、(10)、(13)~(15)
市営長門改良住宅
- ・ 所在地 竹崎町、長門町ほか
- ・ 総管理戸数 562戸
- ・ 建設年度 昭和35年度~昭和51年度

○主な事業計画

- ・ 平成29年度 団地再生可能性調査業務
権利関係の整理、再生手法の検討、事業イメージの構築 等
- ・ 平成30年度 下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務
市営住宅および周辺の自治会長と、市営住宅の課題等についての意見交換【KPI：勉強会延べ参加者人数 目標30人、実績7人】
- ・ 平成31年度 下関駅周辺地区市営住宅等再生についての勉強会実施
【KPI：勉強会延べ参加者人数 目標15人】

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,394	1,000	1,000	未定	未定
主要な経費	委託料	6,394	1,000	1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	6,394	1,000	1,000		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	114
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

白雲台団地公営住宅等について、PFI手法による建替え事業を行い、団地の再生を図るもの。

平成31年度は、平成30年度に公表した実施方針等に基づき、PFI事業者の募集及び選定を行い、事業契約締結を目指し、平成32年度から平成35年度で債務負担行為を設定し、事業委託する。

【債務負担行為設定限度額：1,722,300千円】

財源：国庫支出金856,600千円、市債865,700千円



◆施設の概要、計画等

○計画概要

		団地名	棟数	管理戸数		団地名	棟数	整備戸数
団地内	存置	白雲台 R10~R23	14棟	353戸	→	白雲台 R10~R23	14棟	353戸
	建替	白雲台R1~R9 改良1・2	11棟	270戸		}	白雲台 A棟~C棟	3棟
団地外	地区集約	菁莪	2棟	56戸	計		3棟	約220戸
		山の口	4棟	32戸	計		3棟	約220戸
		貫船	1棟	32戸	計	3棟	約220戸	
計			18棟	390戸	計	3棟	約220戸	
対象団地内合計			32棟	743戸	団地内合計	17棟	約580戸	

○事業スケジュール

平成28年度 PPP/PFI手法導入検討業務（市場調査、簡易な定量評価 等）

平成29年度 PFI導入可能性調査業務（事業スキーム精査、VFM検討 等）

平成30、31年度 PFIアドバイザー業務

平成31~35年度 PFI委託業務

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		14,850	9,000	14,228	52,100	795,230
主要な経費	委託料	14,850	9,000	14,228	44,700	795,230
	移転補償金				7,400	
財源	国庫・県支出金	14,850	9,000	4,064	23,600	397,130
	市債				28,500	398,100
	その他特定財源			10,164		
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の耐久性の向上を図るため、白雲台、長府前八幡(2)、宝、宝改良、大学町及び彦島老の山の各団地において外壁改修、防水改修、屋根仕上材改修及びガス管改修の各工事を実施するもの。

また、入居者の居住性の向上を図るため、白雲台及び石堂の各団地において手摺設置、バリアフリー化改修の各工事を実施するもの。

長府前八幡(2) (現況外観)



長府前八幡(2) (劣化箇所)



◆施設の概要、計画等

実施団地名	建設年度(築年数)	構造等	外壁	防水	屋根	ガス管	手摺	バリアフリー
白雲台	昭和58年～平成10年度 築20～35年	高層耐火8階建 中層耐火3～5階建	2棟	2棟				1棟
長府前八幡(2)	平成5年度 築25年	中層耐火5階建	2棟	1棟				
宝	昭和61年度 築32年	中層耐火5階建				1棟		
宝改良	昭和57～58年度 築35～36年	中層耐火5階建		2棟				
大学町	平成5年度 築25年	中層耐火4階建			2棟			
彦島老の山	平成3年度 築27年	中層耐火5階建			1棟			
石堂	昭和53年～平成元年度 築29～40年	中層耐火3～4階建					5棟	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		519,571	197,000	387,700	未定	未定
主要な経費	工事請負費	510,105	197,000	375,200		
	委託料	9,466		12,500		
財源	国庫・県支出金	197,862	90,000	158,900		
	市債	253,700	107,000	228,800		
	その他特定財源	68,009				
	一般財源					

担当課名	道路河川建設課
------	---------

事業名	命名権設定（人工地盤、竹崎・細江線）	
事業概要	道路インフラの長期的、継続的な運営基盤を確立するための新たな財源を確保し、施設等の魅力向上により市民サービスの向上を図るため、ネーミングライツ（施設等に愛称を付与する権利）を導入し、これを支援してもらうネーミングライツ・パートナーを募集する。	
見直し内容	自主財源確保のため、新たに下関駅前人工地盤及び市道竹崎・細江線のネーミングライツを導入した。 ・愛称の使用期間：平成31年2月1日から平成34年3月31日まで ・下関駅前人工地盤の愛称：日本セレモニーウォーク ・市道竹崎・細江線の愛称：オーヴィジョン海峡通り	
効果額	4,591千円	

都市整備部

事業名	都市計画マスタープラン改訂業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	118		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針である。また、地域別の課題に応じた整備方針、地域の都市活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かく総合的に定めた市町村自らが定める都市づくりの上位計画である。

現行のマスタープランは策定から10年が経過していることから、本市を取り巻く社会経済環境や関連する上位計画等の現状に即した計画に改訂することで、事業等を計画的に実施し、より良い都市づくりを促進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	5.74	5.74	15.0	

◆参考情報

社会環境の変化及び関連する上位計画の状況

平成23年度	都市計画区域の再編（下関北都市計画区域を指定）
平成26年度	下関北バイパスの供用開始
平成29年度	小月バイパス4車線化
平成31年度	立地適正化計画 策定・公表（10月予定）
	総合計画後期基本計画策定（予定）
平成32年度以降	山口県 広域、区域マスタープラン策定（予定）
	第6回区域区分定期見直し（予定）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				5,000	8,100	11,700
主要な経費	委託料			5,000	8,100	11,700
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000	8,100	11,700

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	103		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。

平成31年度は、国道9号沿いの下関花いっぱい計画や夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）を実施し、うるおいのある良好な景観形成の推進を図る。

また、下関花いっぱい計画については、管理者ボードを作成し、参加団体のみならず、周辺を回遊する市民や観光客へも花壇の美化活動による景観形成への意識の向上を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	20.4	31.0	32.0	

◆参考情報

○花いっぱい計画

場所：JR下関駅周辺から唐戸にかけての国道9号沿線の約2kmの花壇

期間：春と秋に一斉の花の植え付け

○夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）

場所：下関駅前人工地盤及び竹崎公園（※周辺の植栽を含む）

期間：11月下旬～1月中旬

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		6,273	6,193	8,029	未定	未定
主要な経費	花いっぱい計画花苗等購入費	1,253	1,342	2,059		
	夜の景観照明事業補助金	4,000	2,000	1,625		
	下関花いっぱい計画管理者ボード作成業務			2,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,500		2,500		
	一般財源	2,773	6,193	5,529		

事業名	交通円滑化推進事業（総合交通戦略）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	117		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成28年度		

◆事業の概要

本市の今後の人口減少・少子高齢化を見据え、生活に必要な各種サービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化し、各地域をネットワーク化することで各種都市機能に応じた圏域人口を確保する「コンパクト＋ネットワーク」の考え方に基づき、まちづくりと連携を図りながら、持続可能な交通体系を定め、それを具現化していくための「下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）」を、平成29年度に策定した。

平成31年度においては、「下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）」の実施施策である「バス路線の再編」について、効率的なバス路線網を構築し持続可能な交通体系の確立を図るための「下関市地域公共交通再編実施計画」の策定に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	5.74	15.0	15.0	

◆参考情報

◆バス路線の再編スケジュール

平成29年度 下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）の策定
 平成30年度 バス路線再編に関する基礎調査
 平成31年度 下関市地域公共交通再編実施計画の策定
 平成32年度 下関市地域公共交通再編実施計画に基づく運行の開始（予定）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		11,730	6,000	14,000	未定	未定
主要な経費	委託料	11,730	6,000	14,000		
財源	国庫・県支出金	3,900		7,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,830	6,000	7,000		

事業名	交通結節点等検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	124		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

鉄道駅移動円滑化施設整備等事業（バリアフリー化）については、視覚障がい者用内方線付警告ブロックや自動昇降機など鉄道利用者の利便性向上に資する設備等を整備するものであり、国の基本方針として、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上である鉄道駅について、平成32年度までにバリアフリー化に着手することが目標とされている。

この国の基本方針に基づいて鉄道事業者が行うJR幡生駅のバリアフリー化にあわせて、幡生駅における交通結節点等の機能を検討するため、基本設計を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
人口に対する鉄道の利用率	%	9.8	9.7	9.7	

◆参考情報

鉄道の利用人数(乗降人数) 単位：人

	H27年度	H28年度	H29年度
下関市全体	52,822	51,948	51,342
うち幡生駅	5,854	5,684	5,354

◆予算情報

(単位：千円)


年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				25,000	未定	未定
主要な経費	委託料			25,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			25,000		

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	123		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、路線バス及び廃止路線代替バスにおける経常欠損額に対する補助や、ノンステップバス導入支援により利用者の利便性向上を図る。

菊川、豊田、豊北総合支所管内で自家用有償運送として運行している生活バスについては、平成30年度に1乗車100円とする1コイン化を開始した。平成31年度についても、気軽に身近な移動手段として利用できる1コイン化を継続し、利用の拡大と地域間交流の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	13.3	13.6	13.6	

◆参考情報

	H25	H26	H27	H28	H29	H29.12月未まで	H30.12月未まで	前年比
菊川	16,232	17,065	16,492	14,489	13,240	10,307	10,744	104%
豊田	3,588	3,317	2,892	2,379	1,832	1,445	1,831	127%
豊北	1,533	1,543	1,357	1,401	1,599	1,246	1,893	152%
合計	21,353	21,925	20,741	18,269	16,671	12,998	14,468	111%

◆予算情報

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		343,708	343,552	345,229	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	106,926	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	188,586	200,000	200,000		
	生活バス運行委託料	48,196	50,152	51,829		
財源	国庫・県支出金	29,890	14,335	31,929		
	市債					
	その他特定財源	45,626	43,713	44,982		
	一般財源	268,192	285,504	268,318		

事業名	密集市街地環境整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	121		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度		

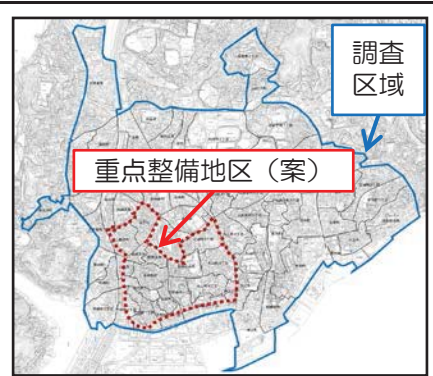
◆事業の概要

平成28年12月22日新潟県糸魚川市における大規模火災を受け、本市においても大規模な延焼火災が発生し得る密集市街地の有無を確認し、未然に防災対策を講ずる必要がある。

調査対象区域である下関駅～唐戸間の国道9号以北は、幅員4m未満の狭い道路が多く、建物は主に住居系で、そのほとんどが建築後30年以上経過している木造構造物であり、接道条件を満たさない宅地が多く、また、消防活動が困難な区域も分布している。

平成30年度は防災や住環境の改善などの観点から現況調査を行い、事業を実施する重点整備地区を決定。

平成31年度は地権者の意向を確認しながら寄附希望者を募り、老朽建築物等の除却を実施するために必要となる調査を実施し、防災性の向上と良好な住環境の形成を目指す。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
寄附予定地の調査筆数	件			10	

◆参考情報

■ 調査対象区域

【対象町名】長崎新町、山手町ほか66町 【地区面積】約486ha

■ 重点整備地区（案）

【対象町名】丸山町三丁目・四丁目・五丁目、関西本町、長崎本町、長崎新町、長崎中央町、笹山町、上条町、長崎町、山手町、長門町、竹崎町一丁目・二丁目、西神田町、豊前田一丁目・二丁目、細江町一丁目、西入江町

【地区面積】約66.2ha

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			11,000	10,000	未定	未定
主要な経費	委託料		11,000	10,000		
財源	国庫・県支出金		5,500	4,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,500	6,000		

事業名	中心市街地北側斜面地調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	121		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

本市の中心市街地北側斜面地（日和山公園周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区であるため、ワークショップ等により地区住民と協働してまちの将来像の検討を行う。

平成30年度は、ワークショップの中で、地区住民と活発な意見交換を行い、地区の魅力と課題の抽出を行った。

平成31年度は、日和山公園周辺地区のより良いまちづくりの実現に向けて、地区住民と協働しながら、地元説明会やワークショップを継続的に実施し、地区住民の意見を反映させた「まちづくりの基本構想」を策定する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
まちづくりグループの結成 （事業化準備組織）	団体				1以上

◆参考情報

■調査対象地区

- 中心市街地北側斜面地
（日和山公園周辺地区：丸山町五丁目他）

【平成30年度の取り組み】

- 地元説明会、ワークショップを開催
（10月27日：丸山集会所：参加者28人）
- グループワークを行い、当該地区の魅力・課題を抽出

魅力	景観が良い、駅や病院に近い、日和山公園が魅力
課題	狭隘な道路、危険な家屋が多い、日和山公園に駐車場がない



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			1,000	3,000	未定	未定
主要な経費	委託料		1,000	3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000	3,000		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	140		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度		

◆事業の概要

本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。
 また、市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
 平成31年度は、グラウンドゴルフ場の施設整備、主園路及び園路広場等の整備を行う。

◆施設の概要、計画等

【施設整備】

- ① 運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）
 人工芝グラウンド（1面）
 野球場（1面）、庭球場（5面）
 グラウンドゴルフ場（平成33年春供用開始予定）
- ② 多目的施設：展望の丘、園路等
- ③ 便益施設：トイレ（4カ所）



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		291,959	273,000	346,500	374,200	374,200
主要な経費	委託料	4,875				
	工事請負費	278,888	260,000	330,000	360,000	360,000
	事務費	8,196	13,000	16,500	14,200	14,200
財源	国庫・県支出金	141,869	130,000	165,000	180,000	180,000
	市債	144,900	128,700	163,300	174,700	174,700
	その他特定財源					
	一般財源	5,190	14,300	18,200	19,500	19,500

事業名	新総合体育館整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	8	
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

本市スポーツ振興の中心的拠点となるイベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。
 平成30年度は、基本構想策定及び体育施設再編について検討を行った。また、基本計画の策定及びPFI導入可能性調査による整備手法の検討に着手した。
 平成31年度は、建設候補地の地質調査等の業務を行い、新総合体育館の整備を推進する。

◆施設の概要、計画等

- 下関市体育館
 - ・設置年度 昭和38年度
 - ・築年数 築55年
 - ・構造・規模 鉄筋コンクリート造 4階建
 - ・施設概要
 - バスケットボール：2面
 - バレーボール：3面
 - バドミントン：10面
 - 練習室：1室、談話室：2室
- } アリーナ
- 新総合体育館整備PFI導入可能性等調査業務
 - ・H30年度12月補正予算：15,000千円
 - 体育館整備に係る基本計画（建設地の決定、事業費及び整備スケジュール等）を策定するとともに、PFI整備手法の導入を検討するもの。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				10,000	未定	未定
主要な経費	委託料			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			10,000		

担当課名 都市計画課

事業名	夜の景観照明事業補助金	
事業概要	下関駅周辺にイルミネーション等を点灯し、にぎわい空間の演出により街の夜の魅力向上を図ることを目的として、民間団体の事業に対して補助金を交付する。	
見直し内容	平成30年度より、これまで購入したLED電球等を活用し、また、点灯範囲を見直すなど、事業者の創意工夫により事業費を抑える。	
効果額	375千円	

担当課名 公園緑地課

事業名	命名権設定（海峡ゆめ広場）	
事業概要	海峡ゆめ広場について、維持管理費用の財源を確保し、広場の魅力向上により市民サービスの更なる充実を図るために、命名権の付与を行うもの。	
見直し内容	命名権設定の追加。 ネーミングライツ・パートナーの募集を行って、海峡ゆめ広場の命名権を付与する。	
効果額	2,160千円	

担当課名 公園緑地課

事業名	観光・文化施設の高齢者減免	
事業概要	高齢者の使用料が全額免除となっている次の施設において減免率を50%に縮小する。 ・リフレッシュパーク豊浦（現行：下関市・北九州市に居住する65歳以上の者（付添人1人を含む）は無料）	
見直し内容	65歳以上の者（付添人1人を含む）の使用料を50%減額で統一する。	
効果額	496千円	

港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	管理費	総務費	
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	149
担当課名	経営課			開始年度	平成30年度

◆事業の概要

あるかぼーとエリア・岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。

【平成31年度の主な業務】

- ・回遊性向上のための調査設計
- ・にぎわい創出社会実験



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
休日歩行者等通行量の増加数 (年間休祝日120日)	人数		8,760	20,760	56,760

◆参考情報

現在、あるかぼーと地区（B地区）において、民間ホテル事業者公募手続きを実施中であり、平成31年3月に優先交渉権者の決定を予定。

平成32年秋頃 ホテル事業着手予定
平成34年秋頃 ホテル運営開始予定

その他の地区については、平成30年10月に策定した開発コンセプトに基づき、引き続き整備実施。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			8,000	15,700	未定	未定
主要な経費	委託料		8,000	15,000		
	旅費			700		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		8,000	15,700		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ・客船）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	153～155		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動及び客船誘致活動を推進するための国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催するもの。

【平成31年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
 - a) 国内客船受入業務、b) 外国客船受入施設関係業務
 - c) 外国客船受入環境強化業務、d) 関門港クルーズ振興協議会
- ・下関港長州出島利用促進補助金



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
外貨貨物取扱量	万 t	267	270	270	

◆参考情報

クルーズ客船寄港実績（回）

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
28	0	0	0	1	2	1	5	4	0	2	1	1	17
29	1	1	3	8	10	6	5	8	7	4	3	1	57
30	0	1	1	3	4	9	5	2	5	3	2	2	37

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		63,938	63,527	60,730	未定	未定
主要な経費	下関港長州出島利用促進補助金			3,000		
	外国客船受入施設関係業務	46,385	20,000	20,000		
	外国客船受入環境強化業務		10,000	7,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	63,938	63,527	60,730		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	管理費	総務費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	145
担当課名	振興課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



- 【平成31年度の主な業務】
- ・長州出島移転促進支援業務

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
利用隻数	隻	160	168	168	

◆参考情報

【長州出島接岸実績】

平成29年度	大型クルーズ客船	40隻
	コンテナ船	101隻
	PCC船	19隻

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		19,717	11,126	9,680	未定	未定
主要な経費	長州出島移転促進支援業務	14,814	6,000	5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	19,717	11,126	9,680		
	一般財源					

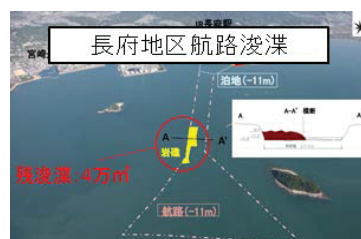
事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	146,147, 149		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。

◆施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁 (-13m、-10m、-9m、-4.5m) 改良
臨港道路 (幅員W=6.5~15m) 改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 岬之町地区 岸壁 (-5.5m) 改良
- 長府地区 臨港道路 (幅員W=25m) 整備、橋梁改良
防波堤改良 (防食工)、小型船だまり整備
岸壁 (-11m)、泊地 (-11m)、
航路 (-11m) 整備
ふ頭用地・港湾関連用地造成
- 東港地区 栈橋改修



【平成31年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁 (改良) 整備工事 (L=62m)
- ・長府地区航路浚渫工事
- ・長府地区防波堤 (改良) 整備工事
- ・本港、岬之町、長府地区岸壁 (改良) 整備工事
- ・唐戸ボードウォーク改修工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		413,851	472,700	431,000	432,800	302,000
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	413,851	220,000	154,600	62,400	
	岸壁・防波堤改良		25,900	44,700	84,900	77,500
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等		226,800	231,700	285,500	224,500
財源	国庫・県支出金	142,977	232,100	201,150	184,400	137,750
	市債	239,300	227,100	216,900	234,200	154,900
	その他特定財源	31,574	13,500	12,950	14,200	9,350
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）			
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	改修事業費
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号 145
担当課名	経営課			開始年度 平成17年度

◆事業の概要

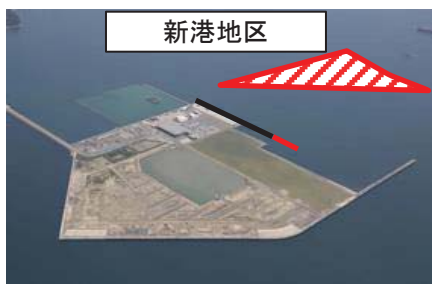
国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、大型クルーズ客船の受入体制の強化により岸壁を整備するもの。また、船舶の安全運航確保のため早期に泊地拡幅を図る必要がある。
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。

◆施設の概要、計画等

- 新港地区 護岸（防波）L=300m、岸壁（-12m）L=410m、防波堤（南）L=240m、道路L=1,149m、橋梁=1基、泊地（-12m）A=258千㎡
- 西山地区 岸壁改良L=240m

【平成31年度の主な事業】

- ・新港地区 泊地（-12m）拡張
岸壁（-12m）整備 ケーソン製作 L=135m
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=150m



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		742,500	405,000	765,000	1,827,000	1,624,797
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	675,000	180,000	540,000	1,624,500	1,624,797
	国直轄事業負担金（西山地区）	67,500	225,000	225,000	202,500	
財源	国庫・県支出金	5,650	20,250	38,250	91,350	81,248
	市債	731,200	364,500	688,500	1,644,300	1,462,300
	その他特定財源	5,650	20,250	38,250	91,350	81,249
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	海岸保全施設整備事業費	
総合計画の体系	第6章	第6節	河川・海岸環境の整備	実施計画番号	180
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区 L=3,350m
 清末地区 L=1,353m 完了
 王喜地区 L= 983m 完了
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
 巖流島地区 L=1,609m 完了



【平成31年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=120m

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		131,700	88,500	127,100	106,400	106,400
主要な経費	王司地区施設整備	125,873	83,000	120,000	100,000	100,000
	事務費	5,827	5,500	7,100	6,400	6,400
財源	国庫・県支出金	64,722	43,600	63,000	52,500	52,500
	市債	64,400	42,300	60,300	50,700	50,700
	その他特定財源	2,578	2,600	3,800	3,200	3,200
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	海岸保全施設整備事業費	
総合計画の体系	第6章	第6節	河川・海岸環境の整備	実施計画番号	181
担当課名	経営課			開始年度	平成20年度

◆事業の概要

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「壇ノ浦コースト」と命名された壇ノ浦・みもすそ川地区や長府外浦地区の護岸が完成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。

◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
- 事業年度 平成20年度～平成34年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km、水門 5基、陸閘 25基

【平成31年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=310m
- ・山陽地区 護岸工 L=270m、胸壁設置 L=130m



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		423,954	550,000	550,000	588,700	582,600
主要な経費	国直轄事業負担金	423,954	550,000	550,000	588,700	582,600
財源	国庫・県支出金					
	市債	389,500	495,000	495,000	529,800	524,300
	その他特定財源	34,454	55,000	55,000	58,900	58,300
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	環境整備事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	145
担当課名	施設課			開始年度	平成26年度

◆事業の概要

現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成26年度
～平成35年度

○整備面積 緩衝緑地 A=55,000㎡

【平成31年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		117,701	209,900	312,400	209,900	未定
主要な経費	緑地整備	114,331	200,000	300,000	200,000	
	事務費	3,370	9,900	12,400	9,900	
財源	国庫・県支出金	58,130	105,000	157,500	105,000	
	市債	59,500	98,900	146,200	98,900	
	その他特定財源	71	6,000	8,700	6,000	
	一般財源					

事業名	新港地区心頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	新港地区心頭用地整備事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	145
担当課名	施設課			開始年度	平成29年度

◆事業の概要

新港地区（長州出島）は、コンテナ船やRORO船、PCC船が利用する国際物流拠点であるが、近年、大型クルーズ客船の寄港が増大しており、効率的な荷役の実施に影響を及ぼしているところである。

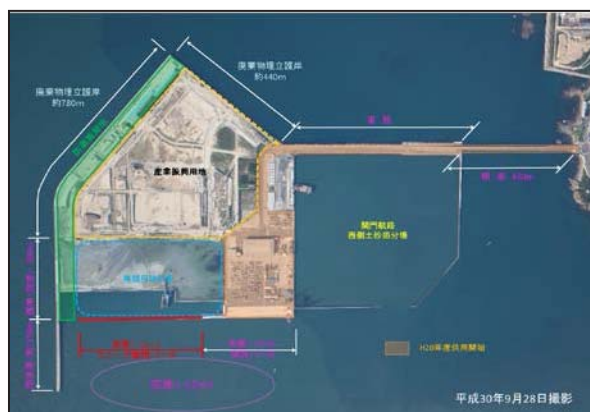
荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、クルーズ客船の受入拠点の形成を図る港湾として、国からの指定を目指し、民間事業者との協定を締結した上で官民連携事業を推進するもの。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度
平成29年度～平成34年度

- 施設概要
クルーズ客船専用岸壁背後心頭用地

【平成31年度以降の主な事業】
心頭用地地盤改良、舗装
(平成31年度～平成34年度継続費設定)
【継続費総額：2,500,000千円】



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		7,768		860,000	440,000	660,000
主要な経費	心頭用地整備	7,768		860,000	440,000	660,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	7,200		860,000	440,000	660,000
	その他特定財源	568				
	一般財源					

事業名	西山心頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	西山心頭用地整備事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	—
担当課名	施設課			開始年度	平成31年度

◆事業の概要

西山心頭背後地において、バイオマス発電所の建設計画があり、今後発電に伴う木製ペレット等の運搬船が岸壁を使用するため、岸壁及び付帯施設を改修するもの。

◆施設の概要、計画等

○事業年度

【平成31年度の主な事業】

- ・船舶給水管設置 L=150m
- ・ソーラスフェンス設置 L=100m

【平成32年度の主な事業】

- ・船舶給水管設置 L=150m
- ・ソーラスフェンス設置 L=150m
- ・照明灯設置



- ・船舶給水管設置
- ・ソーラスフェンス設置
- ・照明灯設置

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				31,800	31,800	
主要な経費	心頭用地整備			30,000	30,000	
	事務費			1,800	1,800	
財源	国庫・県支出金					
	市債			31,800	31,800	
	その他特定財源					
	一般財源					

担当課名 施設課

事業名	港湾施設命名権の設定	
事業概要	ネーミングライツ（法人の法人名等を愛称として付与する権利）を導入し、長期的、継続的な運営基盤を確立するための新たな財源を確保し、施設の魅力向上による市民サービスの向上を図るもの。	
見直し内容	命名権の設定を行う施設を追加（唐戸棧橋）する。	
効果額	300千円	

担当課名 施設課

事業名	港湾施設使用料減免	
事業概要	港湾施設使用料の減免制度を見直し、施設維持管理経費の財源を確保するもの。	
見直し内容	一部の公的事業主体に対する減免率を100%から50%に変更する。	
効果額	4,209千円	

担当課名 施設課

事業名	埠頭保安監視システム保守点検業務	
事業概要	港湾計画における、岬之町地区の賑わい機能誘導の大方針に基づき、平成27年4月に定期コンテナ船の寄港が岬之町地区から新港地区へ移転した。これに伴い、岬之町コンテナターミナルの機能を段階的に縮小しつつ、賑わい空間への転換を図るもの。	
見直し内容	港湾施設管理費の削減のため、岬之町地区の保安対策設備に係る支出（メンテナンス、電気代等）を削減する。	
効果額	700千円	

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	総合支所費	
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12
担当課名	地域政策課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

菊川地区の観光振興を目的とし、桜観賞、ホテル観賞、夏まつり花火大会を開催し交流人口の拡大を図っている。また、菊川の街を一望できる多武の峰公園の整備や旧菊川自然活用村の自然を楽しむことができる公園としての利用を継続するために、オートキャンプ場の機能補完として、洗い場の新設や仮設トイレを設置するとともに、周辺環境の維持管理を実施する。
 今後も道の駅きくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催による交流人口拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
菊川地区の観光客数	人	484,493	460,000	460,000	

◆参考情報

菊川地区の観光客数

		(単位:人)			
H20	430,446	H24	449,169	H28	453,606
H21	394,460	H25	445,584	H29	484,493
H22	405,950	H26	435,026		
H23	403,763	H27	462,659		



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		3,708	7,174	5,053	未定	未定
主要な経費	委託料	1,087	1,981	1,985		
	工事請負費		2,000			
	補助金	2,037	2,037	2,037		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,500	1,500	1,500		
	一般財源	2,208	5,674	3,553		

豊田総合支所

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	—
担当課名	地域政策課			開始年度	平成30年度

◆事業の概要

下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用し、地域の農林水産資源等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。



活用イメージ



(※豊田町については、まちの魅力創出・強化プロジェクト事業に再掲)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
補助の実施件数	件		2	2	



◆参考情報

(対象者)

次に掲げる要件をすべて満たすもの

- ① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業を開始しようとする法人又は個人事業者
- ② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者

(支援の内容)

事業に要する経費

空き家の改修等及び賃借料、機器・設備等の購入、賃借、リース等に要する経費等
補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆予算情報


(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			2,000	2,000	未定	未定
主要な経費	補助金		2,000	2,000		
財源	国庫・県支出金			500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	1,500		


事業名	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要


道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力年間を通し多方面へ発信する。また、豊田の観光資源である「ホタル」を活用した鑑賞イベント「日本初のホタル舟」の舟を新たに購入し、増便することで交流人口の拡大を図るとともに、豊田地区の代表的な果物である梨等を使用した新商品の開発や地域製品のPRを行い、認知度を高めて販路拡大を図る。さらに、空き店舗や空き家を活用し事業所の開設のための補助を行うことでにぎわいの創出を図るなど、地方創生推進交付金を活用した新たな事業の取り組みや地域イベントの拡充を行う。



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホタル舟」



「豊田産品新商品開発及びPR」

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
豊田地区の観光客数	人	874,657	1,050,000	1,050,000	⇒

◆参考情報

豊田地区 観光客数の推移 (単位:人)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
951,037	958,756	922,453	965,569	980,655	1,016,719	1,043,494	916,896	874,657

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				23,000	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金			8,800		
	ホタル舟購入			9,000		
	豊田産品新商品開発及びPR事業等委託料			5,200		
財源	国庫・県支出金			11,500		
	市債			4,500		
	その他特定財源					
	一般財源			7,000		

豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

観光宣伝業務では、豊かな自然・景観・歴史的資源や食文化などを効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出や交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。
 また、交流・情報発信拠点として重要な一翼を担っている、「下関市川棚温泉交流センター」の改修を行うとともに、豊浦地区にある主要な観光案内看板の掲載内容を最新の情報に更新し、観光客への情報発信の強化を図る。



豊浦コスモスまつり

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
豊浦地区の観光客数	人	597,729	578,800	588,100	616,000

◆参考情報

豊浦地区への観光客数
 平成29年 597,729人
 平成28年 557,607人
 平成27年 608,467人
 平成26年 550,114人
 平成25年 533,391人



川棚温泉交流センター



「瓦そば」発祥の地

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		11,542	13,109	13,371	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	8,362	8,943	8,580		
	観光協会補助金	2,810	2,816	2,666		
	観光施設等整備事業	292		2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,232	9,479	9,866		
	一般財源	4,310	3,630	3,505		

豊北総合支所

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	—
担当課名	地域政策課			開始年度	平成30年度

◆事業の概要

下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用し、地域の農林水産資源等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。



活用イメージ



(※豊田町については、まちの魅力創出・強化プロジェクト事業に再掲)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
補助の実施件数	件		2	2	



◆参考情報

(対象者)

次に掲げる要件をすべて満たすもの

- ① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業を開始しようとする法人又は個人事業者
- ② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者

(支援の内容)

事業に要する経費

空き家の改修等及び賃借料、機器・設備等の購入、賃借、リース等に要する経費等

補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			2,000	2,000	未定	未定
主要な経費	補助金		2,000	2,000		
財源	国庫・県支出金			500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	1,500		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝を充足する。
 また、角島灯台等ライトアップによる誘客促進や道の駅へのフリーWi-Fiの整備及び観光地の環境整備による景観維持を行い、観光客へのおもてなし向上を図る。
 さらに豊北総合支所管内の観光振興団体、観光イベント等への支援により、交流人口の拡大に寄与する。

地域イベント助成事業
(豊北夏まつり)



角島灯台ライトアップ状況



◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
豊北地区の観光客数	人	1,127,740	1,100,000	1,110,000	

◆参考情報

豊北地区 観光客数の推移 (単位：人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
517,123	529,864	571,246	531,923	492,671	501,751	462,465
H24	H25	H26	H27	H28	H29	
828,413	888,640	920,826	1,012,575	1,071,032	1,127,740	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		9,007	12,952	8,337	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業	4,300	5,100	1,900		
	角島灯台ライトアップ	461	2,000	864		
	フリーWi-Fi整備等環境整備業務	1,496	2,463	2,198		
財源	国庫・県支出金					
	市債		3,000	6,700		
	その他特定財源	4,735				
	一般財源	4,272	9,952	1,637		

消防局

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	非常備消防費	消防施設費
総合計画の体系	第6章	第1節	生活安全の推進	実施計画番号	160
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。

吉見分団第5部消防機庫



◆施設の概要、計画等

平成31年度消防機庫改築等計画

- ・改築消防機庫（建替え） 2棟
内日分団第2・3部（江後）
吉見分団第5部（尾袋）

平成31年度消防団車両等更新計画

- ・小型動力ポンプ 4台
彦島分団第8部（六連島）、吉見分団第11部（蓋井島）
豊田中分団第2部（八道）、豊田中分団第3部（稲見）
- ・消防ポンプ自動車 2台
神玉分団第1部（矢玉）、滝部分団第1部（滝部）
- ・小型動力ポンプ積載車（軽） 5台
吉田分団第4部（朝日）、内日分団第2・3部（江後）、吉見分団第5部（尾袋）
宇賀分団第5部（湯玉東）、岡枝分団第4部（吉賀）

平成31年度消防団装備品配備計画

- ・無線機の配備、ヘルメット・活動服・防火衣等の安全装備品の配備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		95,596	165,260	159,237	159,237	159,237
主要な経費	消防機庫の改修・改築	30,273	105,016	93,000	93,000	93,000
	消防車両等購入費	53,546	48,700	56,900	56,900	56,900
	教育及び装備品	11,777	11,544	9,337	9,337	9,337
財源	国庫・県支出金	4,400	616			
	市債	81,800	142,000	152,300	152,300	152,300
	その他特定財源	2,000	12,000	1,000		
	一般財源	7,396	10,644	5,937	6,937	6,937

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	159
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。

水槽付消防ポンプ自動車（現状）



◆施設の概要、計画等

平成31年度更新計画

- ・水槽付消防ポンプ自動車 豊浦西消防署（前回H15.3更新）
車両全体の老朽による更新（配備から16年経過）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		81,378	76,388	44,000	269,128	82,376
主要な経費	車両購入費	81,378	76,388	44,000	269,128	82,376
財源	国庫・県支出金	15,700	19,600	10,000		
	市債	61,600	56,300	32,000	260,700	74,600
	その他特定財源					
	一般財源	4,078	488	2,000	8,428	7,776

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	常備消防費・消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	159
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、そうした救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。

救急活動（訓練）



◆施設の概要、計画等

- 1 平成31年度高規格救急自動車更新計画 1台
 豊浦西消防署 (前回H23.12更新)
 (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台)
 ※13台のうち非常用車両3台
- 2 平成31年度救急救命士の養成
 救急救命九州研修所 2人
 (配置計画 各救急隊に6人の計60人)
- 3 平成31年度指導救命士の養成
 救急救命九州研修所 1人
 (配置計画 各消防署に2人、消防局に1人の計13人)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		40,071	20,108	40,603	43,383	43,402
主要な経費	高規格救急自動車購入及び救急救命士等養成	40,071	20,108	40,603	43,383	43,402
財源	国庫・県支出金					14,219
	市債	29,100	13,600	36,000	36,000	19,600
	その他特定財源					
	一般財源	10,971	6,508	4,603	7,383	9,583

事業名	消防無線通信施設整備事業			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		実施計画番号	157
担当課名	情報指令課		開始年度	平成31年度

◆事業の概要

平成25年10月に下関市と美祢市が共同で整備した119番の受報及び出動指令並びに災害現場の情報収集等、24時間365日稼働する下関市・美祢市高機能消防指令施設の老朽化した機器を一部改修し、当該施設の長寿命化を図る。

下関市・美祢市高機能消防指令センター



◆施設の概要、計画等

- 事業名 高機能消防指令センター改修工事
- 事業年度 平成31年度
- 施設概要 平成25年10月運用開始
岬之町の消防局・中央消防署合同庁舎3階に下関市と美祢市が共同で整備
平成30年の下関市119番受報件数20,680件（1日あたり約57件）
- 改修概要 高機能消防指令施設の情報系装置（耐用年数5年）の部分改修
（機器の部分改修、システム構築、ソフトウェア調達 等）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				94,477		
主要な経費	工事請負費			94,477		
財源	国庫・県支出金					
	市債			55,900		
	その他特定財源			19,909		
	一般財源			18,668		

教育委員会

事業名	豊北地区小学校統廃合					
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費、一般会計	教育費	小学校費 学校管理費
総合計画の体系	一般会計	教育費	保健体育費	学校給食共同調理場費		
担当課名	教育政策課、学校教育課、学校支援課、学校保健給食課				実施計画番号	—
					開始年度	平成31年度

◆事業の概要

豊北地区の角島、阿川、栗野、滝部小学校の統廃合に伴い、平成32年4月から新たな小学校（現滝部小学校）を設置するため、新たな校章、校歌の作成に関連する経費や児童増に伴う校舎の改修等を行う。また、角島、阿川、栗野小学校区のス쿨バス3台を新規購入し、統廃合に伴う児童の安全な通学手段を確保する。

- 報償費（校歌の作詞・作曲者等報償金）
- 消耗品（閉校記念品・展示パネル・食器類）の購入
- 委託料（看板等作成・物品移転・道路案内標識修正・廃棄物処理）
- 校舎改修工事（被服室改修・給食配膳室の拡張・校章改修）
- 備品（スクールバス・体育館幕・校旗・公印・校歌額・食缶）の購入

◆施設の概要、計画等

○滝部小学校校舎改修工事

①被服室⇒普通教室



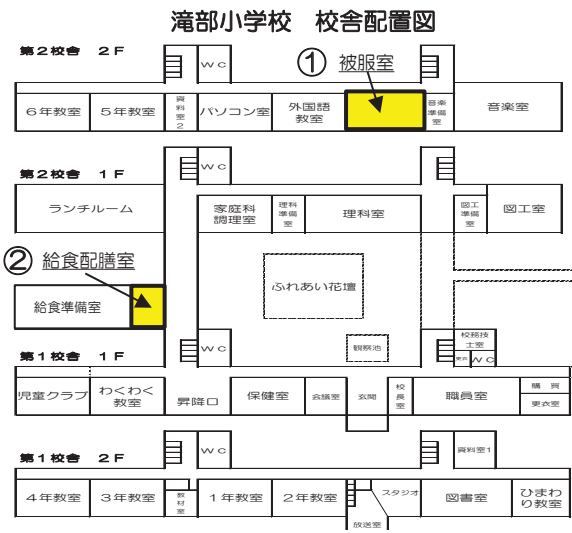
②給食配膳室の拡張



○スクールバス購入（3台）



- （車両概要）
- ・乗車定員 29人（補助席を含む）
 - ・使用燃料 軽油



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				45,176		
主要な経費	スクールバス購入			24,000		
	校舎改修工事			10,000		
	その他（委託料・備品・消耗品等）			11,176		
財源	国庫・県支出金			10,650		
	市債			13,300		
	その他特定財源					
	一般財源			21,226		

事業名	いじめ・不登校支援等総合推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	-		
担当課名	学校教育課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

教育機会確保法（義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律）は、不登校の児童生徒に学校外での多様な学びの場を提供することを目的としていることから、下関市教育支援教室「かんせい」が行う個別の支援の充実の他、平成30年度に増員配置した専門のコーディネーターによる民間団体フリースクール等との連携を強化し、不登校の児童生徒に関する情報を共有・下関市教育支援教室と協働の取組をコーディネートするなど、児童生徒の「心の居場所」と「絆づくりの場」の推進を図るもの。

【事業内容】

- (1) 訪問支援やICT等を活用した支援のための支援員の配置
- (2) タブレットを利用した学習支援と通級できない児童生徒にアプリを使った声かけや相談しやすい体制構築
- (3) 民間団体（フリースクール）との連携の推進
- (4) 民間団体（フリースクール）に通う児童生徒への経済的支援

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
民間のフリースクールとの連携回数	回		15	15	15

◆参考情報

○不登校児童生徒数

	H27	H28	H29
小学校	69	85	89
中学校	186	197	222
合計	255	282	311

○教育支援教室通級生数

	H27	H28	H29
小学校	3	8	7
中学校	44	42	51
合計	47	50	58

◆教育相談員 1人 ◆専門指導員 6人 ◆訪問支援コーディネーター 1人

◆予算情報

(単位：千円)

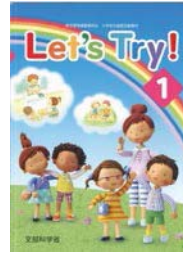
年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			3,573	3,263	3,263	3,263
主要な経費	報酬・共済費		2,484	2,238	2,238	2,238
	旅費・需用費・役務費		189	125	125	125
	負担金補助及び交付金		900	900	900	900
財源	国庫・県支出金		3,573			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,263	3,263	3,263

事業名	外国語指導支援員の配置				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—		
担当課名	教育研修課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

平成32年度に小学校における新学習指導要領全面実施を迎え、外国語活動の早期化、外国語の教科化に備える。

小学校の担任がこれらの指導に当たるが、担任の英語力・指導力を十分に発揮させること及び授業のきめ細やかなサポートを実施するため、語学力のある地域人材を外国語指導支援員として採用し、小学校5・6年の学級数に応じて、1～4校に1人を配置する。



新学習指導要領（外国語活動・外国語科）
 ・小学校3・4年 各週1時間
 ・小学校5・6年 各週2時間

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
アンケートで外国語指導支援員の配置が外国語活動のよりよい授業づくりに役立ったと回答した小学校5・6年の教員の割合	%	—	—	80	100

◆参考情報

- ・勤務条件
週16時間程度（4時間×4日）
- ・主な業務
小学校5・6年生担任とのチーム・ティーチングによる授業
担任の英語力のサポート

〈小学校における外国語活動の授業〉



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				7,975	11,621	11,621
主要な経費	報酬			7,315	10,668	10,668
	旅費			639	932	932
	消耗品費			21	21	21
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,975	11,621	11,621

事業名	教育ネットワーク強化事業						
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費、	一般会計	教育費	小学校費
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				実施計画番号	-	
担当課名	学校支援課				開始年度	平成31年度	

◆事業の概要

各学校のネットワーク環境が著しく悪いため、インターネットを活用した授業の実施中に動画が停止するなどの弊害が発生している。

学校の授業においては、文部科学省は30Mbps以上の回線速度を推奨しており、本市は10Mbpsと大きく基準を下回っている。このため現在の契約回線速度10Mbpsを30Mbpsへ変更し、回線速度をあげることにより、改善を図るもの。

【ネットワークイメージ】

```

graph TD
    Internet[インターネット網] --- 300Mbps --- EC[教育委員会]
    EC --- 30Mbps --- BEW[ビジネスインターネット網(BEW)(専用線)]
    BEW --- 30Mbps --- School1[学校]
    BEW --- 30Mbps --- School2[学校]
    BEW --- 30Mbps --- School3[学校]
    
```

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
回線速度	Mbps	10	10	30	

◆参考情報

- 事業年度 平成31年度
- 改修概要等
 - 対象校 小学校42校 中学校22校
 - 改修内容 現在のインターネット回線速度10Mbpsを30Mbpsに改善する。
 - 改修時期 平成31年7月

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		21,414	21,425	33,321	32,638	32,638
主要な経費	通信運搬費	21,414	21,425	33,321	32,638	32,638
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	21,414	21,425	33,321	32,638	32,638

事業名	学校給食施設再編整備（整備候補地調査）			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	90	
担当課名	学校保健給食課	開始年度	平成30年度	

◆事業の概要

学校給食施設の再編整備（南部学校給食共同調理場）にあたり、整備候補地に関する調査を行う。

対象となる場所については地積測量が行われておらず、公図も存在しない。今後の整備のほか、用地の売却又は賃借を検討する上で当該資料が必要となることから、地積測量や不動産鑑定を行うもの。

【現 南部調理場】

- ・設置場所: 彦島江の浦町3丁目4-10
- ・開設年月: 昭和47年3月
- ・敷地面積: 1,975㎡
- ・延床面積: 989㎡
- ・受配校: 9校
- ・現在食数: 2,247食



◆施設の概要、計画等

- 調査対象地（整備候補地）
一の宮住吉三丁目2-1
（現 新下関市場用地内）

(1)地積測量委託

整備候補地について、使用する地積を調査するとともに整備範囲の境界を確定する。

- ①調査業務 : 資料調査 現地調査
- ②測量業務 : 面積測量 境界標設置
- ③付随業務 : 釘打設 杭埋設



(2)不動産鑑定評価手数料

整備候補地について、売却又は賃借する場合のため、当該地について鑑定評価を依頼する。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費			7,000	3,500		
主要な経費	地積測量委託			2,180		
	不動産鑑定評価手数料			1,320		
	調査費		7,000			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,000	3,500		

事業名	しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ開催業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—		
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

◇日常生活を離れ自然の中での失敗や未知の経験をすることで、子どもたちの好奇心・探求心を高め、生き抜く力を身につけることを目的とし、専門的な知識を持ったスタッフによる指導の下、野外教育活動プログラムを実施するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
チャレンジキャンプ 参加人数	人	—	—	50	50

◆参考情報



事業内容：野外教育活動プログラム 2泊3日キャンプ
 ・野外での知識や技術を学ぶ
 ・自然の中で、課題にチャレンジ
 ・体験活動を通じた人間関係づくり など
 対象：50名程度（市内在住の小学校4～6年生）
 場所：深坂自然の森など

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				1,000	1,000	1,000
主要な経費	委託料			1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000	1,000	1,000

事業名	恐竜卵化石関連業務		
予算区分	一般会計	教育費	社会教育費 博物館費
総合計画の体系	第1章 第1節	文化・スポーツの振興	実施計画番号 ー
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成31年度

◆事業の概要

平成29年6月に発表された、本市産出の恐竜卵化石について、本市に寄贈を受け、適切に収蔵・管理を行うとともに、福井県立恐竜博物館等関連施設と連携し、積極的に公開展示活用するため、設備等の整備を推進するもの。



◆施設の概要、計画等

下関市産出の恐竜卵化石について寄贈を受け、展示ケース等を制作し、関連情報とともに展示する。

本市における恐竜卵化石の産出の意味と重要性を解説するとともに、世界的規模の福井県立恐竜博物館等と連携し、最先端の恐竜に関する情報を継続的に発信し、市民に夢と誇りを提供していかうとするもの。

【展示施設等の制作設置】

○設置場所

考古博物館内に関連資料を組み合わせた展示ブースを設置

○展示物

恐竜卵化石及び関連資料

恐竜卵化石レプリカ（オリジナル化石資料の貸出時に代替展示）

【寄贈・展示公開イベント】

○展示ブースの供用開始にあたって、記念イベントを開催

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				4,558		
主要な経費	展示制作委託			4,000		
	展示公開企画等			558		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			4,000		
	一般財源			558		

事業名	美術館照明設備LED化				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—		
担当課名	美術館	開始年度	平成31年度		

◆事業の概要

現在、蛍光灯、白熱灯、水銀灯が中心である美術館の照明設備について、省エネルギーで、なおかつ文化財の保存に適したLED照明に更新するもの。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

施設名称 下関市立美術館
敷地面積 15,787.04㎡
延床面積 4,837.07㎡
建設年度 昭和57年度（昭和58年2月竣工）
築年数 36年
開館 昭和58年11月
構造 鉄筋コンクリート造2階建 塔屋1階 地下1階
（一部光庭ドーム 鉄骨造）

○平成31年度事業概要

美術館光庭照明器具取替（水銀灯→LED）
第3展示室・第4展示室用LED照明器具購入

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費				7,300		
主要な経費	修繕料			5,000		
	備品購入費			2,300		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			1,200		
	一般財源			6,100		

担当課名 学校教育課

事業名	私立学校教育振興補助金	
事業概要	私立学校の健全な発展と教育の推進を図るため、私立学校の特性が発揮できるよう私立学校教育振興補助金を交付し支援する。	
見直し内容	平成30年度予算額の1/2に減額する。 補助率は対象事業費の1/2に据置き、予算の範囲内で対応する。	
効果額	7,000千円	

担当課名 文化財保護課

事業名	歴史博物館入館料の見直し	
事業概要	歴史博物館展示は、市内史跡などをパネルや映像で紹介するガイダンス展示(無料)、下関の歴史を所蔵品で紹介する常設展示(一般200円ほか)、特定のテーマを所蔵品や近隣からの借用資料で紹介する企画展示(一般100円ほか)、国内外からの借用資料による特別展示(2,000円以内)で構成し、地域学習や歴史観光に供している。	
見直し内容	展示業務に充当する一般財源の縮減および企画展示の維持と充実を図るため、企画展示の観覧料を見直すもの(見直し時期 平成31年10月1日)。 【内容】 大人100円(80円)→210円(160円) 大学生 50円(40円)→100円(80円) ※()内は20人以上の団体	
効果額	477千円	

担当課名 文化財保護課

事業名	人類学ミュージアムほねやすめ管理業務委託の見直し	
事業概要	人類学ミュージアム敷地内に設置されている「ほねやすめ」の管理(施設の美化、トイレの清掃・管理、施設管理、電気・自動ドア等の管理)について民間委託を実施している。 業務内容と委託の必要性を鑑み、見直しを行う。	
見直し内容	職員等で対応することとし、委託業務を廃止する。	
効果額	1,536千円	

担当課名 文化財保護課、美術館

事業名	観光・文化施設の高齢者減免基準の見直し
事業概要	<p>【高齢者の観覧料減免基準 100%減免】</p> <p>①市内・北九州市内居住者（65歳以上 常設展示、70歳以上 特別・企画展示）</p> <p>②その他居住者（70歳以上 全ての展示）</p> <p>【対象施設】</p> <p>考古博物館、美術館、歴史博物館、東行記念館、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム、豊北歴史民俗資料館、烏山民俗資料館、豊田ホテルの里ミュージアム</p>
見直し内容	<p>文化施設の利用者における受益と負担の観点から、観覧料の減免基準を見直し、各施設の一般財源の縮小を図るもの（見直し時期 平成31年10月1日）。</p> <p>【高齢者の観覧料減免基準 50%減免】</p> <p>①市内居住者（65歳以上 全ての展示）</p> <p>②北九州市内居住者（65歳以上 常設展示、特別・企画展示 減免なし）</p> <p>③その他の居住者（減免なし）</p>
効果額	3,999千円

上下水道局

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	171		
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度		

◆事業の概要

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



日本ダクタイル鉄管協会提供

◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- 事業期間：平成28年度～平成37年度
- 耐震化延長：約5.7km（長府配水区、高尾配水区の配水本管）
- 耐震化目標率：43.1%（平成31年度末）（平成31年度）
- φ350mm 配水管耐震化工事 管延長940m

●施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- 事業期間：平成28年度～平成34年度
- 耐震化容量：46,000m³（長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場）
- 耐震化目標率：45.7%（平成31年度末）（平成31年度）
- 水道施設耐震化補強工事（長府配水場3-2号配水池）等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		91,786	524,485	699,415	458,187	431,892
主要な経費	管路の耐震化	70,687	180,602	395,478	136,712	301,586
	施設の耐震化	21,099	343,883	303,937	321,475	130,306
財源	国庫・県支出金	8,204	9,540	14,598	14,456	9,880
	市債	60,800	460,900	673,300	432,800	414,600
	その他特定財源	22,782	54,045	11,517	10,931	7,412
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	172		
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



◆施設の概要、計画等

●榑原浄水場更新事業

- 事業期間 平成28年度～平成34年度
- 計画浄水量 2,400m³/日 (平成31年度)
- 膜ろ過棟建築工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事、機械設備工事、電気設備工事、場内配管工事

●送水管：(1) 長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新

- 事業期間 平成28年度～平成36年度
- 更新目標率 68.5% (平成31年度末)
- (平成31年度) φ600mm送水管布設工事等 管延長1,276m
- (2) 豊田町大字榑原地区400mm推進管布設工事 管延長27m

●配水管：(1) 昭和54年以前に布設された硬質塩化ビニル製配水管の更新

- 事業期間 平成15年度～平成44年度
- 更新目標率 24.1% (平成31年度末)
- (平成31年度) φ50mm配水管布設工事 管延長2,429m
- (2) 豊北町大字滝部駅前地区200mm配水管布設工事 管延長55m

◆予算情報

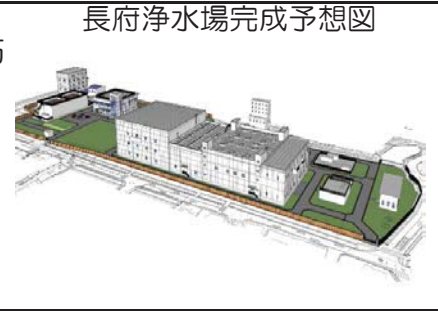
(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		925,768	1,019,330	1,691,297	1,393,537	1,496,031
主要な経費	榑原浄水場更新	43,276	262,662	887,374	204,282	266,707
	送水管の整備	568,551	478,965	514,420	635,350	518,724
	配水管の整備	313,941	277,703	289,503	553,905	710,600
財源	国庫・県支出金					
	市債	446,900	262,600	887,100	204,200	266,700
	その他特定財源	478,868	756,730	804,197	1,189,337	1,229,331
	一般財源					

事業名	長府浄水場更新事業			
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費
総合計画の体系	第6章	第4節	上水道の整備	実施計画番号 173
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度	

◆事業の概要

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。



◆施設の概要、計画等

●事業計画

- 事業期間 平成22年度～平成46年度（25年間）
- 事業費 約241億円(税抜き)
- 計画浄水量 97,000m³/日

●事業概要

【平成31年度】

- 長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託
 - 更新予定進捗率 10.0%（平成31年度末）
- 事業着手に向けた入札等の準備行為を実施

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		155,520	54,241	18,513	129,030	1,132,175
主要な経費	長府浄水場更新事業費	10,422	54,241	18,513	129,030	1,132,175
	既存施設改良工事費等	145,098				
財源	国庫・県支出金					
	市債				129,000	1,101,300
	その他特定財源	155,520	54,241	18,513	30	30,875
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、下水道施設の10年概成を目標に、さらに整備を推進し、市民の皆さんへ周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図る。

- ※ 下関市新下水道ビジョン目標値（最終目標年次：H39）
 - ・下水道処理人口普及率 83.3%（H31見込み：77.7%）



- ※ B/C 1.5（H20再評価時点）
 - ・便益B（生活環境改善、公共用水域保全）：9,817億円
 - ・費用C：6,473億円

◆施設の概要、計画等

● 平成31年度事業概要	
○ 管渠整備	山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区 整備面積 51.4ha 管渠整備 11.3km 吉見汚水1号幹線布設工事 前田汚水1号幹線布設工事 吉見汚水2号幹線布設工事 王喜汚水3号幹線布設工事 吉母・吉見汚水幹線布設工事
○ 処理場整備	山陰終末処理場水処理機械設備工事（No.10池プラント機械設備） 山陰終末処理場水処理電気設備工事（No.9・10池プラント電気設備） 山陰終末処理場沈砂しさ処理棟築造工事（H31・32全体設計）
○ ポンプ場整備	吉見中継ポンプ場場内整備工事

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		2,879,802	4,232,869	3,384,968	3,067,420	3,247,754
主要な経費	施設工事費	2,706,550	4,025,000	3,113,000	2,876,569	3,038,760
	委託料	151,441	135,324	225,893	118,081	136,169
	その他（補償費、事務費）	21,811	72,545	46,075	72,770	72,825
財源	国庫・県支出金	1,022,241	1,620,160	1,236,000	1,294,365	1,251,865
	市債	1,755,284	2,526,388	2,018,845	1,688,335	1,906,835
	その他特定財源	102,277	86,321	130,123	84,720	89,054
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費・処理場築造費 ・ポンプ場築造費・雨水渠布設費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	174
担当課名	下水道施設課・北部事務所			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



◆施設の概要、計画等

●平成31年度事業概要

- 管渠整備 筋ヶ浜処理区
管渠改築（更生） 0.29km
マンホール改築（更生） 28箇所
東部及び西部処理分区下水道管渠改築工事
筋ヶ浜及び彦島処理区マンホール改築工事
- 処理場整備 山陰終末処理場水処理機械設備工事（No.4プロワインレットベン）
山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事（返送汚泥かき寄せ機）
（特環） 豊田浄化センター土木工事（防食）
- ポンプ場整備 綾羅木中継ポンプ場改築実施設計
- 雨水渠整備 小月排水ポンプ場電気設備工事（受変電設備）
小月排水ポンプ場機械設備工事（減速機）
- 下関市ストックマネジメントデータベース構築 （公共：管路・処理場施設）
（特環：管路・処理場施設）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		790,781	418,102	619,566	739,139	739,139
主要な経費	施設工事費	479,854	257,800	557,818	511,806	511,806
	委託料	310,470	159,601	61,019	226,622	226,622
	その他（事務費）	457	701	729	711	711
財源	国庫・県支出金	403,528	215,700	307,320	384,363	384,363
	市債	241,969	126,500	270,300	354,065	354,065
	その他特定財源	145,284	75,902	41,946	711	711
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	雨水渠布設費・営業設備費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	174
担当課名	下水道整備課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。

※ 下関市新下水道ビジョン目標値（最終目標年次：H39）
 ・浸水対策整備率 65.9%（H31見込み：51.1%）



※ B/C 4.4（H20再評価時点）
 ・便益B（浸水の防除）：635億円
 ・費用C：143億円

◆施設の概要、計画等

●平成31年度事業概要

- 江の浦排水区、東新田排水区、東部排水区、綾羅木第1排水区、小串第2排水区において引き続き雨水渠布設工事の実施
- 小串第4排水区、川棚川左岸第2排水区において新たに雨水渠布設工事に着手
- 川棚小串排水区において内水ハザードマップの各戸配布を実施

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H29決算	H30予算	H31予算	H32予定	H33予定
事業費		548,893	625,112	370,517	404,807	404,500
主要な経費	施設工事費	365,971	491,000	301,290	331,442	331,135
	委託料	95,985	97,200	29,359	72,117	72,117
	その他（補償費、用地費、事務費）	86,937	36,912	39,868	1,248	1,248
財源	国庫・県支出金	226,600	238,200	115,550	195,000	195,000
	市債	266,830	292,312	212,103	195,000	195,000
	その他特定財源	55,463	94,600	42,864	14,807	14,500
	一般財源					

